

平成 26 年～ 27 年度
京都大学公共政策大学院
外部評価委員会評価報告書

2016 年 3 月

はしがき

京都大学公共政策大学院は、2006年（平成18年）4月、京都大学大学院法学研究科国際公共政策専攻と経済学研究科ビジネス科学専攻との改組を通して、専任教員12名、学生入学定員40人を有する公共政策連携研究部・公共政策教育部として発足しました。

本年度で10年目を迎え、修了生の数は337名に達し、公共的部門に関わる高度専門職業人として、各界での活躍をみています。

本大学院は、教員配置・開設科目の両面において法学研究科及び経済学研究科との密接な連携を維持しつつ、独立した教育・研究組織としての専門職大学院です。その目的は、公共政策の立案・執行・評価等に関する幅広い能力をそなえた、公共的部門を担うべき高度専門職業人を養成することにあります。このような私どもの所期の目的は、これまでの修了生の進路状況がほぼ目的通りの結果になっていることから、基本的に達成されているものと確信しています。

私どもは、創設以降、教育・研究活動の実績を総括し、独立した専門職大学院としての将来を展望するために、学校教育法の趣旨にしたがい、教育・研究、組織・運営、施設・設備の全般について自己点検・評価を行い、2年ごとに報告書を公表することによって、多くの方々の評価を仰いできました。

自己点検・評価と並行して、私どもは、創設以来、毎年、外部の有識者による外部評価を受けてきましたが、平成23年度に外部評価委員会において、「評価のための評価」にならないように外部評価委員会の開催頻度を減らすことが提言されたことから、本公共政策大学院における評価サイクルを見直し、平成25年度以降、外部評価委員会については隔年で開催することとなり、この度8回目の外部評価委員会を本年6月8日に開催いたしました。委員の皆さんからは、今回も有益な助言や多くの示唆をいただきました。ここに公表する外部評価委員会の評価報告書は、委員会当日の議事録及びその他の資料とともに、これを踏まえて後日各委員から提出された書面での評価報告書を収めたものです。

この外部評価の制度は、上記の自己点検・評価と相俟って、認証評価機関による認証評価に匹敵する重要な意義をもっています。この重責を担って臨まれた委員各位には、いずれもご多用の中、あらかじめ送付された関係資料に隈なく目を通すとともに、委員会開催の当日も、長時間にわたって私どもの説明に熱心に耳を傾け、幾多の有益なご意見を寄せられたうえ、丁寧な評価書も届けていただきました。ここに改めて御礼を申し上げる次第です。

2016年（平成28年）3月

京都大学公共政策大学院長

新川敏光

目 次

公共政策大学院外部評価委員会議事概要	1
外部評価委員会員の評価書	2
平成26－27年度京都大学公共政策大学院外部評価委員会員名簿	5
公共政策大学院外部評価委員会規程	6
公共政策大学院外部評価委員会議事録	6
付録一外部評価委員会配布資料	21
(1) 京都大学公共政策大学院 自己点検・評価報告書 第4号 (2014年10月)	
(2) 平成24～25年度 京都大学公共政策大学院 外部評価委員会評価報告書 (2013年12月)	
(3) 2014年度 京都大学公共政策大学院 パンフレット	
(4) 京都大学公共政策大学院ファクトシート	
(5) 平成26年度、平成27年度 公共政策大学院授業科目表	
(6) 平成26年度、平成27年度 教務事項に関する手引き	
(7) 平成25年度、平成26年度 クラスター登録者数	
(8) 平成25年度、平成26年度 リサーチ・ペーパー登録状況	
(9) 平成25年度、平成26年度 インターンシップ履修状況	
(10) 平成25年度、平成26年度 修了生就職状況	
(11) 平成25年度、平成26年度 ゲストスピーカー一覧	
(12) 平成25年度、平成26年度 履修者及び科目別評価割合	
(13) 平成25年度 公共政策大学院学生授業評価	
(14) 平成26年度 公共政策大学院学生授業評価	
(15) 平成26年度、平成27年度 入学試験状況	
(16) 平成25年度 事業予算計画、決算報告書	
(17) 平成26年度 事業予算計画	
(18) 平成26年度、平成27年度 京都大学公共政策大学院便覧・シラバス	
(19) 平成27年度 京都大学公共政策大学院学生募集要項	
(20) 公共政策大学院の機能強化・地域連携構想	
(21) 社会連携室開設記念フォーラムチラシ	
(22) 平成25年度、平成26年度 霞が関特別講演実施状況	
(23) 霞が関公共政策大学院生インターンシップ応募・受入状況	
補足資料1 京都大学公共政策大学院 学生自主活動紹介パンフレット (2014)	
補足資料2 学生の編集による広報誌『公共空間』2014 Spring	
補足資料3 学生の編集による広報誌『公共空間』2014 Autumn	
補足資料4 学生の編集による広報誌『公共空間』2013 Spring	
補足資料5 学生の編集による広報誌『公共空間』2013 Autumn	

公共政策大学院外部評価委員会議事概要

1. 日 時 平成27年6月8日(月)
午前11時30分～午後4時00分
2. 場 所 公共政策大学院 研究部長室
(総合研究2号棟1階 西側)
及び法学研究科小会議室(法経本館3階)
3. 出席者 天江、石井、小野、中島、西川、増山
各委員
4. 大学側出席者
新川研究部長、
久本副研究部長(兼 広報・評価主任)、
中西入試主任、建林教務主任、翁教授
5. 日程表
- (1) 午前11時30分～正午 懇談(研究部長室)
 - (2) 正午～午後1時 昼食
 - (3) 午後1時00分～午後2時00分
委員と学生5名との懇談
 - (4) 午後2時00分～午後2時30分
授業参観
「国際政治経済分析」鈴木先生(公共第2RPG室)
 - (5) 午後2時30分～午後4時10分
外部評価委員会(法経本館小会議室)

委員会に先立ち、午前中並びに昼食を挟んで、種々意見交換が行われた。その後、学生5名と委員の懇談、および授業参観が行われた。

引き続き、外部評価委員会が開催された。
なお、議事の詳細は、本記録の6頁以降に記すこととし、
ここでは、概要の記載に留めた。
また、各委員からの書面による意見についても、2頁以降に纏めた。

委員会の議事概要

議事に先立ち、新川研究部長から挨拶があり、その後、配付資料の確認が行われた。

引き続き、委員長に小野委員が選出された。

まず、新川研究部長、久本副研究部長、中西入試主任、建林教務主任、並びに翁教授から、以下の概要説明があつた。

- (1) 大学側から説明(午後2時30分～午後3時05分)
- ① 前回指摘事項への回答(新川研究部長)
カリキュラム編成、ジェンダー問題、英語力工場、外部評価委員会の開催方法等について
 - ② 前回の外部評価委員会(2013.5)以降の経過(新川研究部長)
入試状況、学生進路状況、教員構成、機能強化、大学機関別認証評価の評価結果に対する課題対応、特別講演会、財政基盤の確立、地域連携、学生自主活動の支援および社会連携室の設置等の各種取り組みについて
 - ③ 企画・財務関係説明(久本副部長)
予算制度変更点、学生支援経費、英語学習支援経費等について
 - ④ 入学試験の実施状況説明(中西入試主任)
入学試験状況、試験科目の見直し、学内者を対象とする説明会の追加等について
 - ⑤ 教務関係・進路状況等の概要説明(建林教務主任)
KULASIS(オンラインシステム)の運用状況、インターンシップ科目の位置付変更、学生による授業評価アンケートの見直し状況、専門基礎科目の増加、成績評価異議申し立て、シラバス内容変更等について
 - ⑥ インターンシップ・リサーチペーパーについて概要説明(翁実務家教員)
インターンシップ実施状況、リサーチペーパーの見直し内容等について
- （10分休憩）
- (2) 質問応答および意見交換
- ① インターンシップの経済的補助について(石井委員)
 - ② 単位修得できなかった学生への対応について(石井委員、西川委員)
 - ③ インターンシップの更なる活用及び強化策等について(中島委員)
 - ④ 飛び級制度等の学生に対するインセンティブについて(天江委員)

- ⑤ 国際機関とのインターンシップについて（小野委員長）
- ⑥ 同窓会活動のサポートについて（増山委員）
- ⑦ カリキュラム編成の工夫について（全員）

各委員からの質問について担当教員から回答し、さらに情報交換および意見交換が行われた。

(3) 謝辞および評価書提出依頼

意見交換の後、研究部長から謝辞。併せて7月中を目途にA4判1枚程度の評価書の提出を依頼した。

午後4時10分散会

平成27年度 外部評価委員会委員の評価書

外部評価委員 天江 喜七郎

1. 全般的評価

先ず、2014年10月付の「自己点検・評価報告書（第4号）」を一読して、教育内容の充実化に対する当大学院関係者の地道な努力が徐々に成果を生み出していることを評価したい。時代の変化と共に国家と国民が直面するであろう新たな課題に挑戦して行く優秀な人材が必要とされる今日、本大学院は限られたリソースの中でその期待に十分応えていると思料される。特に授業内容の充実に加えて、リサーチ・ペーパーの作成およびインターンシップの実施にはかなりの改善の跡が見られる。

2. いくつかの示唆

(1) 京都ならではの取組み

京都は日本文化と伝統の凝縮した土地柄であるとともに、ハイテク企業やiPS研究所など最先端分野の知識にも容易にアクセスできる利便性を備えている。それらのエッセンスを吸収する機会を本院生に与えるよう工夫して欲しい。また京都在住の当代一流の哲学者、宗教者、起業家、文化人などの聲咳に接することは必ずや本院生の人生観に好ましい影響を与える。自己鍛錬として禅寺での座禅や茶の湯を体験できるのも京都ならではであり、日本を知り自分を磨くための教養として推奨すべきである。

(2) インターンシップの展開

本院生がインターン先として中央官庁を希望する向きが強いが、さらにオプションを国際機関、在京各国大使館、日本大使館などに広げてはどうか。短期間に国際的な視野の涵養に資すると思われる。

(3) 語学力の向上

日本人の英語力（読み書き話す能力）は他のアジア諸国に既に遅れを取っており、国際会議の場や外国との交渉上のハンディになっている。将来とも国際共通語は英語であり、最高学府たる本院の卒業生は特に英語が上手いとの評価を得てほしい。松本紘前総長の英語力は傑出しておらず、その薰陶を得るのも一案ではないか。さらに、欧米では中国語を専攻する学生が急増しており、国際語としての比重が今後高まることは確実である。本院生は簡単な中国語の会話と新聞の見出し位は読めるように教育すべきである。

(4) 履修科目の整理

履修科目が多岐にわたり本院生に選択の余地を与えていることは評価できる。他方、マンネリ化を防ぎ時代の要請に応えるためにも、履修選択科目に3~4年のサンセット条項を導入してはどうか。

以上

外部評価委員 石井 勤

京都大学公共政策大学院は平成27年度で開設10年目となつた。この間の修了生332人は、官公庁や地方自治体、主要企業などに採用され、「中堅」と呼ばれる層を形成しつつある。「高度専門職業人の養成」を目的に掲げた専門職大学院として、社会の中核を担う人材を着実に送り出し、実績を積み重ねている点を何よりも評価したい。

着実な歩みは、不斷の自己点検や外部評価委員会の指摘に対する真摯な対応などに表れているように、よりよい

教育環境を目指そうとする教職員の心構えによってもたらされたと理解できる。2013年5月の前回の外部評価委員会以降で見ても、たとえば英語力を強化するためのネイティブスピーカーによる科目を設けたほか、英語で社会問題を考える英語討論会を週1回程度のペースで開く一方、TOEFL、TOEICなどの英語試験を受ける学生に対する財政的支援を始めるなど、国際化を意識した新たな工夫がいくつかなされている。こうした細やかな対応が、一般入試に

において4倍程度の倍率を持続しているという、安定した社会的評価、志望者らの支持につながっているといえる。

この間の変化として、海外でのインターンシップを希望する学生が出てきていること、大学側がそうした学生の意識に対応しようと努めていることも印象に残った。平成26年度の実績として、JICAケニア事務所での1ヶ月余りのインターンシップを終えた学生がいる。海外を意識した学生の動きは評価できる。他方、外部評価委員会の議事の中で説明があったように、中東やパレスチナなど、リスクが急変する可能性が高い地域に関心を持つ学生が毎年出る状況がある。学生は、極めて実際的な意味で海外でのインターンシップを求めていると考えられ、学生の自主性と危機管理、安全の確保をどうバランスさせるのか、対応、指導に当たってのガイドラインを設ける時期に来ているように思える。

大学院のあり方としては、社会連携室という組織を新たに設け、社会連携室を中心に外部との連携を深めていくこうとする動きが目立っている。時代に合った考え方、動きとして評価できる。社会連携室は、同窓会を媒介とした連携模索、企業との提携による寄附講座の展開、国際交流プロジェクトが活動の柱になっている。こうした社会連携室の活動がさらに広がることが、京都大学公共政策大学院の社会的認知、ブランド強化につながる。そのうえで、地域社会や企業との連携において学生が積極的に役割を担うよう促し、高度専門職業人となるための知見を蓄える場とし

ても活用されるよう期待したい。

外部評価委員会の質疑では、履修した科目的成績がF評価となり、単位が取れなかった学生がどれくらいいるかというF率を科目ごとに算出し、F率が50%以上の科目について、学生を育てるという観点からどのように対処しているかを質した。学生が履修のために費やした時間を通して、高度専門職業人としての資質をどれだけ磨いたのか、あるいは公共を担い得る人材としてどれだけ育ったのか。そのような観点で学生の履修状況や結果を分析し直すことで、より手厚い人材育成の態勢が構築できるように思う。

公共政策大学院に在籍する期間は決して長くはない。その短い期間で、公共に対する心構えや献身、奉仕の精神を身に付けた有意な人材を育てるにはどうすればいいのか。人が人を育てるという制度化しにくい領域を、公共政策大学院の指導、教育の仕組みの中にどう取り込んでいくのか。困難な課題ではあっても、組織としての人格陶冶力のようなものを高めていく必要があるのではないか。

不定形なものだけにマニュアル化、標準化が難しく、数値化して成果を測ることも困難な「感化」に近い教育。そんな領域まで深化できれば、京都大学公共政策大学院は、官公庁や地方自治体の実務の場面で軸のぶれない、偏りのない判断ができる、人間力のある人材を輩出する拠点となって行くように思われる。

以上

外部評価委員 小野 元之

1 総評

京都大学公共政策大学院は2006年の開設以来、「教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する高度の専門的能力をもつ人材を育成する」という京都大学の基本理念を活かした専門職大学院としてスタートして今年で10年を迎えた。

この間、施設設備の整備や予算の充実など学生の学習環境は歴代の研究科長をはじめ関係者の努力でかなり充実してきている。カリキュラムも基本科目、専門基礎科目でゼネラリストとしての教養と知識を身につけ、実践科目、展開科目、事例研究でスペシャリストとしての能力を開発するという基本方針のもとでクラスター制を導入し、優秀な教授陣の下で講義内容も高度で専門的な授業が行われている。また実務家教員やゲストスピーカーの招聘など第一線で活躍している実務家と接して、行政や企業の現場の臨床的知識を学習させる努力もなされており、これらの結果、学生の授業評価でも講義はおおむね好評とされている。

2 進路指導の充実

インターンシップの充実に取り組んでおり、東京から離れてはいるが、人事院主催の霞ヶ関インターンシップにもかなりの学生が参加している。こうした成果もあって、平成26年度の卒業生の進路では中央省庁の公務員が増加しており、望ましいことと評価したい。わが国の財政状況は極めて厳しく、国家公務員をめぐる状況は依然として厳しいものがあるが、京都大学の公共政策大学院で学んだチャレンジ精神に富む、リーガルマインドを持った、志の高い人材が、将来わが国の行政の中枢で活躍して欲しいと切に願っている。

3 グローバル化への対応

わが国の大学の最大の課題であるグローバル化への対応について、本大学院ではネイティブの教員による講義も幾つか開講されているが、これから世界を考えた場合、より一層の国際化への対応が求められる。将来的には、英語で行う専門科目的講義を増やし、国際公務員や国連機関

などにチャレンジする卒業生がさらに増えていくことを期待したい。

以上

外部評価委員 中島 忠能

二つの倫理が社会活動の基礎

1 人間として守ることが期待されている規範がある。子供の頃、父母や先生から諭されたことがある、あの言葉だ。「うそをついてはいけない」「思いやりの心を大切に」など。

こうした説諭の基礎になっているのが「道徳」であり「倫理」なのだ。

2 先ず、バブル最盛期から世紀末にかけて、世のリーダーのかなりの人が、公金の不正使用とか賄賂の収受により司法の裁きを受け、国民を嘔然とさせた。

官界では「公務員倫理法」の新設へと動き、国民の批判に応えようとした。その過程で「この騒ぎは、基本的に倫理観の欠如、その因である」と言った哲学者がいたが、その言葉は、対策の単純さと困難さを示唆していた。親から諭された子供は、すぐ「ウソをつかない」ようになるが、成人の世界ではなかなか「ウソ」がなくならない。背後に「俗欲」があるからである。

3 次に、われわれが従事している仕事の分野には、それぞれ準拠すべき「道」がある。公務員と企業勤務者を例にとって話してみよう。

- ・「行政」は「政治」と異なって公正中立でなければならない。それを守り抜くことが「全体の奉仕者」の道であり、公務員は使命感を堅持して公務員道を歩まなければならない。

- ・原発には原子炉を冷却するための冷却水を送る配管が

ある。当初、配管の肉厚は10ミリだったが、長年使用して0.6ミリになっていた。そして、破断して5名の従業員が犠牲になった。設置以後、配管検査をしていなかったのだ。事件後、会社の責任者は「原子炉規制法等の法令では冷却管の検査は義務付けられていない」と言った。電力会社の経営は「安全に電力を供給しつづけなければならない」という企業倫理の上に成り立っている。法令の規定はその一部を定めたものにすぎないということを認識して、使命感をもって企業倫理を実践してほしい。

4 以上、2点を申し述べたが、前者の一般社会での「規範」の認識と尊重は家庭と小中学校で身につける範疇に値するものと考えたい。

後者の「職業倫理」（公務員道とか企業倫理など）については、「基本科目」の中にある「現代規範理論」の中で、院生自ら考え、学ぶよう指導願いたい。

最後に、インターンシップについて一言

院生が就職希望先の官庁を決めているときには、そこへのインターンシップを是非進めてほしい。その理由は、やり甲斐と公務の魅力を実感できるため。

そして、併せて、政策の企画・立案の場への同席、或いは実施過程への参加ができるよう養成されるよう望みたい。

以上

外部評価委員 福井県知事 西川 一誠

教育カリキュラム改革や英語教育の充実、社会連携室の学外活動や発信、学生支援経費の充実など、公共政策大学院の機能強化を図っており、全般的に高く評価したい。

公共政策の専門職大学院として、公共性の高い機関への就職につなげるため、行政の実務現場を体験させる省庁などでのインターンシップをカリキュラムに位置付け、成果を上げていることは、高く評価できる。

現在、東京でのインターンシップ期間中の宿泊費については、学生が負担されていることであるが、例えば、都内の大学と連携し、大学の学生寮に宿泊できるようにするなど、工夫されると良いのではないか。

経済学、会計学、統計学、金融など経済系科目の一部

については、受講者数が少なく、単位取得率も低い状況にあり、改善が必要である。

放送大学の講義は、一般的な大学の講義と遜色がないと考えるが、基礎的な科目については、放送大学の講義を聴講するなど外部の教育資源を活用して補い、大学院のカリキュラムについては、専門性の高い講義や演習に重点を置くことを検討されてはどうか。

経済学は、数学が必要となる場面もあり、苦手意識を持つ学生も多いと思われるが、例えば福井県庁では、経済学の基礎を身につけられるよう、職員が自主的に教科書を読み、勉強会を開催している。特定のテキストを読むことを義務づけるなど、授業を補完する仕組みをつくり、基礎

的な素養を身に付けさせる必要がある。

修了生が、専門性の高い幾つかの標準装備を身に付け、社会で相応の評価を受けられるような教育カリキュラムや、

専門職大学院としてのステータスを絶えずアピールしていくなど、公共政策大学院の社会的評価を高めていただきたい。

以上

外部評価委員 増山 幹高

関係研究科・学部における教育や学内行政も併せれば、専任教員の負担が相当なものであることは想像に難くなく、教授陣の献身的な取り組み、学生諸君の自発的な取り組みは高く評価されるべきである。自己評価や外部評価など、提供するサービスについて見直す努力を惜しむべきではないが、こうした評価作業自体も負担の少くないものであり、外部評価委員にも10年任期を全うするものも出てきていることから、評価方法について見直す時期と言えるのではないかだろうか。これまでの評価でも述べてきているが、大学院教育プログラムの成果は本来長期的な観点から評価すべきものであり、外部評価についてはある程度の期間をおいて行うか、短期的に繰り返すとしても提供するサービスの特定の側面に焦点をあてるといった工夫があつて良いようと思う。

公務員養成という意味では大きな成果を挙げてきているし、受け入れる省庁側の評価も高いようである。学生にもインターンシップなどの取り組みは好評であるが、インターンシップのなかには本来の業務を体験するというものではな

く、特別な課題をこなすワークショップ的なものもあるようであり、大学側だけの努力では何ともし難い側面もあるが、インターンシップの内容について検討する余地があるようである。また、科目の配当学年や学期についても、2年次の就職活動といった外的制約もあって、学内的な要請との両立も難しいところであるが、公務員養成という方向性と整合的な配慮は検討を要することであろう。なお、実務的なトレーニングを重視するという意味では、ミクロ経済学といった科目的履修者が少ないことは必ずしも懸念することではないのかも知れないが、基礎的な経済学的思考はますます公務員にも求められる能力であり、こうした科目的履修を促す取り組みは検討を要することである。なお、公務員養成という方向性からすると仕方ないところもあるが、留学生の受け入れが少なくなっていることは学生の期待する国際的な就学環境という意味において学生に物足りなさを感じさせているようである。

以上

平成26-27年度 京都大学公共政策大学院外部評価委員会委員候補者名簿

(50音順)

氏名	現職(前歴)	備考
天江 喜七郎	外務省参与 (前) 国立京都国際会館館長 (元) 外務省特命全権大使(関西担当)	再任 (3期目)
石井 勤	朝日カルチャーセンター 代表取締役社長	再任 (2期目)
小野 元之	学校法人 城西大学理事、大学院センター所長 (前) 独立行政法人日本学術振興会理事長 (元) 文部科学省事務次官	再任 (5期目)
中島 忠能	市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所顧問 (元) 人事院総裁	再任 (5期目)
西川 一誠	福井県知事	再任 (5期目)
増山 幹高	政策研究大学院大学 副学長	再任 (3期目)

※ 任期は、平成26年4月1日から2年間。

公共政策大学院外部評価委員会規程

平成18年5月18日教授会決定

- 第1条 公共政策連携研究部（以下「公共政策大学院」という。）に、外部評価委員会を置く。
- 第2条 外部評価委員会は、委員6名程度で組織する。
- 2 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 3 委員は、国立大学法人京都大学の職員以外の者で、公共政策大学院の教育研究に関し広くかつ高い識見を有するものの中から、研究部長が委嘱する。
- 第3条 外部評価委員会は、公共政策大学院が教育研究活動等について行う自己点検・評価の結果を検証するほか、研究部長の諮問に応じて、公共政策大学院の運営に関する重要事項を審議し、研究部長に対して助言を行う。
- 第4条 外部評価委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。
- 第5条 外部評価委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 第6条 外部評価委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、委員長が決する。
- 第7条 研究部長及び公共政策大学院の職員は、委員長の許可を得て、外部評価委員会の会議に出席して説明し又は意見を述べることができる。
- 第8条 この規程に定めるもののほか、外部評価委員会の議事の運営に関し必要な事項は、外部評価委員会が定める。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

公共政策大学院外部評価委員会議事録

1. 日 時 平成27年6月8日(月)
午前11時30分～午後4時10分
2. 場 所 公共政策大学院 研究部長室
(総合研究2号棟1階 西側)
及び法学研究科小会議室(法経本館3階)
3. 出席者 天江、石井、小野、中島、西川、増山
各委員
4. 大学側出席者
新川研究部長、久本副研究部長(兼 広報・
評価主任)、中西入試主任、建林教務主任、
翁教授

[午後2時25分 開会]

議事に先立ち、新川研究部長から挨拶があり、その後、配付資料の確認が行われた。

引き続き、委員長に小野委員が選出された。

○新川研究部長

まず、最初に一言ご挨拶いたします。本日はお忙しい中、京都大学公共政策大学院外部評価委員会のためにお越し

いただきありがとうございます。

外部評価委員の皆様には、既に何度か評価をしていただいておりまして、初めての委員はいらっしゃいませんので、大学の沿革についての紹介は省略させていただきますが、本年度で本大学院は開設10年目となり、修了生は332名を数えております。官公庁初め、各界で活躍して中堅どころとなり、いよいよ実績として現れる頃でございます。

前回の外部評価委員会は一年前、2013年5月31日に開催しましたが、会議では多くの有益な助言やご示唆をいただきまして、大変ありがとうございます。私どもは公共政策大学院と問題を改善するために、この2年間、さまざまな形で努力してまいりました。それなりの努力、そしてまた成果を上げたという自負はございますが、他方において、やはりまだまだ未熟な点も多々あろうかと思います。本日は委員の皆様の忌憚のないご意見、ご助言を賜れば幸いであります。

まず、この外部評価委員会の開催に先立ちまして、私どもの委員会規程というものがございます。その第5条に基づきまして、委員会の成立要件は、委員の半数以上の出席となっておりますが、本日は6名全員ご出席ということで、問題なく要件をクリアしております。

また、1点ご了承いただきたいのですが、これは毎回、事後にテープ起こしをするという理由から、この委員会については録音することについて、ご了承いただければ幸いです。

また、規程の第4条に基づきまして、委員の先生方の互選により委員長を選出するということになっております、委員長の選出について、委員の皆様から互選いただけますでしょうか。

○中島委員

小野さんに願いします。ね、引き受けていただけるでしょう。

○小野委員長

皆さんのご意見であれば。よろしくお願ひします。力不足ではあります。

○新川研究部長

それでは、小野先生に委員長をお願いするということで、議事進行ということでお願いいたします。

まず、最初に委員の先生方からの紹介をお願いします。

○小野委員長

委員長を仰せつかいました小野でございます。どうぞ、よろしくお願ひします。

○石井委員

委員の石井でございます。どうぞ、よろしくお願ひします。

○中島委員

中島でございます。よろしくお願ひします。

○天江委員

天江と申します。どうぞ、よろしくお願ひします。

○西川委員

西川でございます。よろしくお願ひします。

○増山委員

政策研究大学院の増山と申します。どうぞ、よろしくお願ひいたします。

○小野委員長

大学側のほうも、お願ひいたします。

○新川研究部長

昨年の4月から部長を務めております、新川と言います。よろしくお願ひします。

○久本副部長

副部長の久本と申します。よろしくお願ひします。

○中西入試主任

入試主任の中西でございます。よろしくお願ひします。

○建林教務主任

教務主任の建林と申します。よろしくお願ひします。

○翁教授

実務家教員の翁でございます。よろしくお願ひします。

○森事務長

事務長の森でございます。どうぞ、よろしくお願ひします。

○垣本掛長

公共政策大学院掛の垣本と申します。よろしくお願ひします。

○植村掛長

総務掛の植村です。よろしくお願ひします。

○小野委員長

それでは、大学側からの概要説明をお願いできればと思いますが、よろしくお願ひいたします。

○新川研究部長

それでは、最初に私のほうから、総括的なお話をさせていただきたいと思います。

これは、前回から今回の2年間の間に、さまざまご質問に対して、どのように対応してきたのかということについてお話ししたいと思います。

まず、カリキュラム編成、これはまた後で教務担当のほうから詳しく述べますが、こちらのほうに若干の変更がございました。例えば、基礎専門科目等を増やしました。また、前回ご指摘いただいたリーダーシップ論、これは現在も開講していますが、これらについての対応も、社会的にも求められているような要請があることから、現在検討しております。

あと、ジェンダー問題について、大変悩ましいところでありますが、政策論的なところでのジェンダー研究を担当される教員を、例えば非常勤講師等で講義いただくということも考えておりますが、今のところ人材をまだ十分探し難いところがございます。ただ、これもまた時代の要請に基づいて、我々としても対応していく必要があると考えております。

次に、英語力について、これもまた後ほど説明がありますが、幾つかの対応ができると思っています。実は、法学研究科でネイティブスピーカーが専任教員となっており、その専任教員に、現在2科目担当していただいております。また、その他、学生の英語試験に対する財政的な支援も行っています。海外へのインターンシップについても、若干ではありますが結果が出ており、そこもまた後で報告します。

最初に、資料確認ですが、この分厚いファイルがございます。ファイルは、事前に送付した資料とほとんど同じです。最初のページの資料一覧をご覧ください。

そして、この赤字で記載のある箇所は新たに追加した資料でございます。そして、追加資料にはページをめくりやすいよう資料の上部に附箋を付けています。

早速ですが、資料4を見てください、ファクトシートと

書かれているものです。これを見ていただければおわかりのように、入学定員40名のところ、入学者数は100%定員充足が行われております。若干少ない年が2回ありますが、2014年度につきましては、確実に入学すると思われた学生が、様々な諸事情で土壇場になって辞退したことがあります。若干少なかつた時期がありますが、一般入試においては、大体4倍程度の倍率を持続しております。職業人選抜については入学定員10名ですが、これが12、3名とかなり少ないような状態になったこともありましたが、実務家の先生方に大変ご尽力いたいで、自治体訪問をした結果、受験者はかなり増えて16名程度の希望者がありました。

また、大学内部においても、試験説明会等を行っております。これは、また後で詳しく説明いたします。

次に、学生の進路について。これにつきましては、設置目的である官公庁やその他、公共性の高い機関への就職というものが着々と進んでいます、実質的にも、数字として裏づけられていると思います。とりわけ、去年、一昨年と大体30名の一般選抜のうちの15、16名が中央官庁に合格する、採用されるということもございまして、かなり順調であると考えております。

また、実務家教員の確保ですが、これは専任教員数が12名で変わっておりません。そのうち8名が研究者教員で、4名が実務家教員になっております。実質的には、構成員がこの2年間の間で異動がございました、公共政策教育部教育家構成員と記載のある資料をご覧下さい。

これは、現在の教員構成であります。二重線で引かれている下部に実務家教員、その中で特別教授の二人が別に置かれております。2013年度末をもちまして楠先生がご病気で辞職なされまして、そのかわりとして2014年度から西村先生が着任しております。西村先生は財務省のOBで、和歌山大学から本学に配置換えになりました。

また、同じく2013年末で伊藤之雄先生と山本豊先が法学研究科に配置換えになられて、変わって佐久間教授、森川教授を迎えております。

また2014年度末をもって佐伯先生が任期満了となりました。実務家教員の場合は、3年任期で2度の再任までが認められることになっており、最大9年の任期になります。したがって9年が過ぎまして、任期満了ということになります。

かわりまして、今年度、環境省から伊藤教授を迎えております。

また、待鳥教授が法学研究科に、岡田教授、私の前任の部長でございますが、経済研究科に配置換えになっております。変わりまして、中西寛先生と塩地先生を教授に迎えております。

実は、今、申し上げた楠先生がご病気のためにご辞職なさることが決まった際に、楠先生は設置から大変ご尽力いたいで、私どもとしても何とかそのご貢献に報いたい、その栄誉を表したいということから、名誉フェローシップという制度を導入いたしました。これは、本大学院に対して多大な貢献のあった先生方、さらには卒業生に対してフェローシップを与えることができる制度です。これまでには、楠先生、さらに前日銀の総裁で、設置当時に本大学にいらっしゃいました白川先生、そして佐伯先生の3名の先生方にフェローシップを与えるということになっています。佐伯先生については、今年度、また機会を見て同窓会等で授与式を行いたいと思っております。

次に、公共政策大学院の機能強化というものについて、資料20に沿って本大学院のその他の概要についてお話ししたいと思いますが、これは今年の3月に総長ヒアリングということがございました。そのために作成したポンチ絵であります、これに沿ってお話ししたいと思います。

この1枚目が、公共政策大学院の機能強化となっております。現状と課題ということでありますが、これについては平成25年度の大学機関別認証評価の受審時に100位の基準から、大学としては5つくらいの項目（改善要求）の指摘があり、本公共政策大学院としては、これに該当するのはほとんどなく、成績評価に関する1項目だけ、しかも内容は成績のクレームに対する制度、これについては既に制度を設けておりますので、全く問題なく本大学院はクリアしております。

また、近年の取り組みと実績に関して言いますと、特別講演会、これは年に一、二度、各界の顕著なご活躍、お仕事をなさっている方々をお迎えして、学生に刺激を与えるという目的であり、白川日銀前総裁や藤田元最高裁判事、根元復興大臣という方々に講演いただいているわけであります、白川先生は JIAMとの連携特別講演という取り組みを行っております。さらに言えば、霞が関リレー講演、これは5月から6月にかけて6回に分けて12の省庁からさまざまな方に来ていただいてお話をされるという企画を続けております。

その他、財政基盤の確立と地域連携、これは地域連携というのは、国内外との連携を強化する目的が1点、さらに、学生の自主活動の支援。これは、さまざまな形で学生が活動しています、例えば各地方自治体等に必要な政策、プランニング等を行う。あるいは、アンケート調査を行うというようなこと等です。

また、今年度から新たに英語で社会問題を考えるという英語討論会、コーナーテーブルというのを設けています、週1回程度、10名程度が参加しており、学生の意欲も上

がっております。

近年の変化と言いましょうか、我々として大きく取り組んだものは、この社会連携室というものをつくったということであります。この社会連携室というのは、基本的には寄附講座、現在は大和リースと読売新聞からいただいておりますが、その基金を使いまして、さまざまな社会、大学外の関係を深く交流していく、また大学の中での活動を発信していくというような、活動をするためにつくりました。さらに言えば、OBとか同窓会に関しても社会連携室で取り組んでおります。

また、さらに、これからのお話ですが、海外との機関との交流についても実施していく予定で、現在この社会連携室の中に4つのプロジェクトがございます。

1つは同窓会、これはプロジェクトというか昔から卒業生の方がこの社会連携室の室員になっていただいている。その他、大和リースとの関係、これは岡田先生が経済研究科に戻られましたが、社会連携室員として担当していただいている。あと、読売新聞との関係で中西先生にご担当していただいている。あと、国際交流プロジェクトを先月立ちあげまして、これは私が担当させていただいております。

このような形で社会連携室を中心に、社会連携の輪というものを広めて行こうという目的があります。もうひとつの目的は、従来からある枠組みの中で公共政策大学院というものがございます。この枠組みをどうしていくのか、これはまた学内改革等において、今後様々な形での制度改変というものが迫られる可能性があります、この話は長くなりますのでこれについては、何かご質問があれば後でお答えしたいと思いますが、このような形で私どもは、活動を充実、展開してきているということです。

その他、各論になりますが、各論については、最初に財政、財務関係について説明をお願いします。

○久本副部長

副部長の久本から、企画・財務関係についてご説明させていただきます。

公共政策大学院の予算というのは、従来非常に少なく、法学研究科よりご支援をいただきながら運営してきましたが、平成25年に全学の部局に対する予算配分の制度が変わりまして、それでようやくと言いますか、金額が大幅に増えました、資料16-1の24年度決算額と25年の当初予算額を見ればわかるように、ほぼ倍増になっていて、我々としては非常に安心したところです。これまででは、あらゆるところで、節約をお願いしてきましたが、これでかなり財政的な基盤は安定したのではないかと思っております。

これに基づいた形で、色々な設備のリニューアル、LED化等、設備的な改善にかなり予算を配分しましたが、他方

で我々が非常に重視している取り組みは、学生支援です。特に、専門職大学院として、主体的に活動する場というものを我々は支援していきたい。だから、我々がいろんな知識等を与えてそれを学ぶ、というのはもちろん大切ですが、他方では色々な課題に自主的に取り組み、そこで問題と格闘する、そういう学生支援活動というものを非常に重視しており、学生支援経費として支出しております。

例えば、インターンシップに関する旅費や、自主研究活動に関する活動費の一部等、そういう活動を積極的に支援するという形をとることで本学の学生は自主性を持った活動を行うという、そのような文化ができるのではないかと思っております。今後はさらに充実させて行きたいと考えているところです。

それから、もう1つ、これも同じ学生支援ですが、英語学習支援経費という取り組みを昨年度の後期から始めました。具体的に言いますと、TOEFL、TOEICというのは、今、どこでも必要となっており、国家公務員試験においても、重要視されています。このような英語教育に関する支援を昨年から希望者を募って実施しております。昨年の実績で申しますと、昨年、後期だけで32名が受験しております。内訳は1回生が19名、2回生13名でした、今年度はもっと早い時期から希望調査を行いましたが、希望者は41名という結果が出ており、そのうち1回生は31名です。こういう形でTOEFL、TOEICを受けさせて、学生諸君の英語に関する能力を高める支援をしていきたいという目的から、このような制度を昨年から始めています。

○新川研究部長

それでは、続きまして入試関係についてお願いします。

中西先生お願いします。

○中西入試主任

はい。お手元の資料15、入学試験状況という資料をご覧ください。入試の関係では非常に大きな変化というのはございません。こちらの試験状況ということで、一般選抜、職業人選抜、外国人選抜の出願者から合格者、あるいは最低点、最高点、最低点、平均点といったものが示されておりまして、平成26年度、27年度で若干の変化はそれぞれの分野でございますけれども、基本的には同じような形で推移をしております。その上で、入試関係で対応として過去2年間の間で変化しておりますのは、1つは試験科目につきまして、一般選抜、あるいは職業人、外国人については同一の試験科目ですが、そのいずれにつきましても、経済系の科目というのがございます。ちなみに、学生募集要項が資料19に、1、2、3とございますので、ご関心がある方はご覧いただければと思います。一般選抜科目でしたら、資料19-1の4ページのところに科目が書かれておりま

ですが、こうしたところで経済系の科目が経済理論とか経済政策、経営・会計学の科目がございますが、こちらの科目について出題方式を若干修正し、出題数を減らして、合理化をするということを行いました。職業人、外国人試験についても同様であります。その変更が1点目であります。

2点目、これで最後であります、2点目は従来一般的な説明会を毎年6月から7月に行っておりましたが、一昨年の入学者の結果から、京都大学の学生がやや減っている、あるいはちょっと関心が京都大学内で弱くなっているのではないかという問題意識がありまして、昨年の7月に一般向けの説明会に加えて学内向けの説明会を行いまして、京都大学の学生に対して説明を行いました。その結果はどうかはわかりませんが、平成26年度の新入生は京都大学の出身者が6名、法学部4名、経済学部1名、農学部1名でしたが、平成27年度の新入生については、京都大学の学生が17名で、法学部11名、経済学部3名、教育学部、総合人間学部、文学部は各1名でした。平成26年度の入学数が少し少なく、それ以前の水準に比較的近づいたと考えれば、学内における関心を維持するという効果があったという判断から、本年度も同様に2回の説明会、一般の説明会、京都大学内の学内説明会を行う予定であります。

入試の報告は、以上でございます。

○新川研究部長

教務関係、お願いします。

○建林教務主任

教務主任の建林です、私からは前回の外部評価委員会を開催していただいて以来、公共政策大学院の教務関係で変更した点についてご報告をさせていただきたいと思います。

まず、第一は京都大学教務情報システムの全面的な運用といいますか、公共政策大学院も大学のシステムに全面的に移行したということでございます。大学の中では英語名の頭文字をとってクラスと呼んでおりますけれども、クラス上できさまざまな教務情報を十分提供することになりました。

教員サイドからは、シラバス、休講、レポート情報等の登録、教材配布、成績評価の入力等をオンライン上で行うようになり、他方、学生サイドからはこれらの授業情報の確認と履修登録が可能になったというのが平成24年10月からでございます。

第二は、インターンシップ科目の位置づけを変更しております。これは平成25年度から変更しております。従来、そのインターンシップ科目というのはクラスター指定がかかつておりました。クラスターと申しますのは、我々のカリキュラムの中で、主に2年次の学生を対象に12単位分を一定の科目群から履修し、一定の専門性を持ってもらうというカ

リキュラムの縛りですが、3種類、クラスターございまして、政策分析・評価クラスター、それから行政組織間交渉クラスター、地球共生クラスターがございます。

従来、インターンシップ科目というのは、このクラスター科目のいわばワイルドカードと申しますか、どのクラスターにも利用可能な科目としてカウントしていたのですが、それは、内容に合致しない部分があつたため、単にその事例研究の単位としてカウントするということに変更しました。クラスターの充足は、それ以外の科目を取ってもらうということになりました。

第三に、学生による授業評価、アンケートでございますが、この見直しを平成26年度から行っております。これは従来、1学期に2回、本大学院で実施していましたが、これは前回の外部評価委員会におきましても評価疲れと言えますか、過剰な評価ではないかとご指摘いただき、学生からも少し多過ぎるというような声もあったことに加え、昨年度、全学部で授業評価の共通の質問項目を各学部、研究科で入れるという、全学の動きがあり、それに対応する形で質問を全面的に見直し、かつ本大学院で行っていた2回の評価という回数も見直しました。他方で、教員の側から従来なかったフィードバックを、学生の授業評価に対してどういう反応をしたか、ということを調べるということを行いました。

お手元の資料14はその評価の集計でございますが、14-7がその授業アンケートに対する教員のコメントでございまして、これはまず自由回答欄というところに、先生方に、新制度なので意見をいただきたい旨をお願いしましたが、非常にたくさんの回答がございました。

これをさらにどのように扱うかということに関しては、まだ検討中です、ただ、専任教員の間ではこれをシェアして読んでおり、これをどのように利用していくかということが今後の課題と考えております。そのような学生授業評価アンケートの修正を行ったということでございます。

第四に、科目の変更をいたしております。これは、具体的には専門基礎科目の数を平成27年度から増やしております。専門基礎科目と申しますのは、基本科目というものが最初にございますけれども、続きまして公共的な部門で働く人材に、共通に求められる知識を提供するということで設定されている一種のコア科目であります、主に1年次に履修を促しているところですが、選択必修の科目になります、8単位を必要と、卒業要件に課しております。

ところが、その科目数が従来は6科目しかございませんでした。ということで、学生の選択が非常に難しいということ、時間割編成上も難しいということで、学生から科目増設の要望が多かったと伺っております。そこで科目を見

直しまして、平成27年度からグローバルガバナンスという科目を廃止し、かわりに国際行政論、安全保障概論、比較行政分析という科目を開講し、計2科目増というふうにしまして、やや学生の選択肢を増やすことができたと考えております。

あと、2点ほど細かい修正点がございます、第五は先ほど新川部長のほうからもご紹介がございましたが、平成26年度前期から成績評価の異議申し立てに関する制度を導入いたしました。第六には、シラバスの内容を変更いたしまして、シラバスに到達目標というもの、それから授業外学習、予習・復習の項目を追加、これは他大学でも実施していると思いますが、全学的に変更しているものであり、それに対応して、本大学院でも変更したということでございます。

以上であります。

○新川研究部長

続きまして、インターンシップ、リサーチ・ペーパーにつきまして翁先生、お願ひします。

○翁教授

それでは、インターンシップにつきましては、主に資料の23を基にお話したいと思います。

既にお配りした資料の中で、インターンシップの大半、大体3分の2が毎年、霞が関インターンシップというものになっておりまして、これは人事院が各省庁と連携して実施している取り組みになります。この状況を見ますと、京都大学の公共政策大学院の特色というのが、かなりはつきりわかりますので、最初にそのお話をしたいと思います。

この資料そのものは私どもがつくった資料ではなく、人事院が公共政策大学院との意見交換会というところに配ったものなので、京都大学以外の大学名は一応、黒塗りにしてあります。ただ、人事院のホームページを見ますと、大学ごとの受入数を公表していますので、応募数は出でていなのですが、多少、この大学の他の大学との比較でもお話ししたいと思います。

京都大学そのものについては、平成22年度から霞が関インターンシップの応募者が一番多い大学になっています。受け入れも極めて高い率が続いております。京都大学より定員が多い大学と比較しますと、京都大学、冒頭にお話し出したように40人定員、そのうち10人社会人ですので実数30人になります、定員が多いのは東大です、定員は110人。これは、上から3番目が東大です。東大は、受け入れ率は、京大とほぼ同じぐらいの率です。ただ、110人の定員の中で応募しているのは、おおむね京都大学を下回っているので、今、東大の公共政策大学院は、余り公務員に関心が強くない、相対的にそういう状況になっています。

その1つ下が、一橋大学定員55人です。これは、応募者も大体、京都大学の半分です、最近の傾向として、受け入れ率が極端に低い、特に26年の17人のうち4人しか受け入れられていないという状況です。

もう1つ、京都大学より定員が大きいのは早稲田大学ですね。早稲田大学は、下から2番目です。この大学は定員55人ですが、応募者は3人。大体は、2、3人、受け入れが1人か2人ということです。したがいまして、現状、学生の応募率から見て、京都大学は非常に突出して、国家公務員への関心の高い公共政策大学院だということが伺えます。受け入れ率を左右するのは、恐らく国家公務員への関心の高さ、それから先輩たちの評判というようなことになると思いますが、なぜ国家公務員への関心かと言いますと、最初に書く第一志望には一生懸命書くけど、第二志望、第三志望は一生懸命書かないという人は、競り負けると落ちるわけですね。多分、そういうことが一橋大学とかには起きていて、国家公務員全体に対しての関心が高いのが、多分、京都大学の相対的な特色になっているだろうと。そういう意味で、非常に京都は特に国家公務員への関心の高い公共政策大学院になっているという状況が見てとれると思います。

もう1つ、インターンシップに関連して、話題的に申し上げますと、最近、多少我々も困っているというか対応に苦慮しているのは、海外へのインターンシップへの希望が出てきていて、それはよいのですが、中東、パレスチナ、JICAのパレスチナ事務所とか、そういうところに関心を持つ人が毎年出るような状況になっていて、ああいったところは、非常にリスクが急変しますので、それをどうするかという非常に悩ましいところです。非常に危険なところは、委員長が直に面談していただくというようなことで考えていますが、大学本部でも統一的な方針を立てていないので、その辺はなかなか判断が難しいと思っています。

リサーチ・ペーパーについては、時間の関係でごく簡単に申し上げますと、前回余り多くないということ、もう少し増えたほうがいいのではないかというご指摘をいただいたと思いますが、平成24年度13件だったのが、25年度17件、26年度22件という具合に登録は増加しております。それから、現場の問題意識を踏まえてリサーチ・ペーパーが書かれるべきだというご指摘もいただいたかと思いますが、先ほど申し上げたように、インターンシップ、非常に積極的に参加しておりますので、そういう問題意識はかなり持った上で書いているということは言えると思います。ただ、インターンシップそのものでかなり詳細な報告書を出しますので、リサーチ・ペーパーでそれ以外のテーマを選ぶ人たちも、結構いるというのが現状だろうと思っております。

私からは以上です。

○新川研究部長

以上で、大学側からの説明、終えさせていただきます。

○小野委員長

ありがとうございました。一応、この手元の日程では、15時までにこれで終わりにしていただくとありますけど、ちょっとずつでますので、休憩の時間になっておりますので、今から15時15分まで休憩ということいかがでしょうか。その後に、質疑応答をしていただければと思います。

ありがとうございました。

[午後3時 5分 休憩]

[午後3時15分 再開]

○小野委員長

それでは、3時15分になりましたので、今まで大学側のほうから非常にきちんとご説明をいただきて、予算も大変増えているし国家公務員の志願、結構増えているし、大変興味深い内容が多かったんですけども、先生方のほうで質問なり、ご意見なりあればどうぞ。

○西川委員

全般的に非常に頑張っていただいているという印象を受けておりますが、約2点、ご質問します。

1つはインターンシップですが、これは東京などの霞が関に行かれるときに、宿泊代というのはどんなふうな負担を、受講生はしておるのでございましょうか。

○久本副部長

インターンシップについては、宿泊に関しては出していますが、旅費に関しては出すという方針をとっています。上限は2万5,000円、大体、新幹線往復代は出しています。実績は、前年度で21名50万円です。

○西川委員

東京の大学ありますと霞が関にすぐ行けますし、友達とかバリアが低いですから、東京の学生たちも関心が低いわけではなくて、京都の場合は、少し行ったり泊まったりするのにこういうことを使おうということじゃないかと思いますので、とりわけバリアが低いように何かしてあげられたら、他の大学の寮に泊まるとかいろいろあると思います。それが、1点です。

それから、もう1つは資料の12-2を見ますと、特に経済学、それから会計学、統計とか情報、金融、これらの受講生が少ないと、合格もできないというような状況で、課題があるようにちょっと外形的に推測をいたします。これは、25年度の推移でもう直っているのかもしれません、これはぜひ直されるべきではないかというふうに思われます。私は、最近BSとかみる機会が多いものですから、放送大学の番組を収録してずっと聞いているんですが、もう最近、

大学の授業ってどんなんか知りませんけども、普通の大学の授業よりもなことをやっているようにちょっと感ずるんですよ。ですから、余り基礎的なことはいろんなものを活用して、大学院らしいことをやられたほうがいいのかな、近道があるのかなと思いました。以上です。

○石井委員

関連でいいですか。今のご質問で出た資料12-1と2に関連してなんですが、成績がFだった人が受講者中何人いるかというのを見てみると、50%以上の科目が平成25年度10科目あります。基本科目のミクロ経済学、これは100%です。マクロ経済学は53.6%。専門基礎科目では情報管理論が50%。実践科目を見ると、Contemporary Issues 2が60%。展開科目は結構ありますが、高いのが地方自治法制で66.7%。26年度に行って、F率が高いのが展開科目の租税法総論、これは100%です。特許法総論も100%、受講生は少ないんですけど。目立つのはミクロ経済学、これが66.7%。それから環境政策、これが71.4%。資源経済論が66.7%。この3科目は25年度、26年度続けて50%以上です。26年度もF率が50%以上の科目が12あります。厳しくつけるという対応がいいのか悪いのかという、学問的な指導的な立場からの議論はあるかもしれません、高度な専門職業人を育てるという社会的責務を負っておられるということを、新川先生がはしがきに書いておられましたけど、そういう立場から、この合格できなかつた人たちにどう対処したのでしょうか。育てるという意味合いでどういう対応があり得るのか、あるいはどういう工夫をなさったのか。そのことを、ちょっとうかがいたいと思います。

○建林教務主任

経済学の科目についてご指摘いただきましたが、前回も外部評価委員会でご指摘いただいたようでありまして、その経済学に関しては、25年度ゼロだったということは、やはり非常にショックなデータであり、担当の先生にご相談いたしまして、従来、経済研究科と、共催と言いますか同じ科目をとるという形で開講していただいていたのが、公共政策大学院の院生にとっては難易度が高すぎるということもあり、その別科目として、公共政策の学生向けに開講していただくということで、26年度を開講していただいた結果がこのデータでありまして、若干の改善はなされたと思っておりますが、先ほど先生にご指摘いただきましたように、専門科目としてのスタンダードというのがありますと、どこまで対応するかというのは、なかなか難しいものがあると思います。

そのような経緯もあり、もうしばらく様子を見ようと考えておりますが、個々の学生がどういう形で科目をとるか

ということに関しては、なかなか予想のつかないところもありまして、そのFということに関して言いますと、登録しておいて難しかったらやめておくというような、そういう形での履修があり、そのFを成績評価に加えるということがあり得るのかもしれません。Fの数だけで判断することは難しいですが、重要な科目だと考えるものについては、経済学の例ではありませんが個別にお願いするという形で対応するしかないと考えています。

○新川研究部長

若干、補足いたしますと、多くの場合はかなり、そもそも履修者が少ない科目なので、回答が偏ってしまうというのが1つあります。あと、もう1点としては、どのような対応をしているのかという点です。率直に言って個別科目で落としたから、個別に対応ということは、物理的にも不可能であり、そこまでの対応はしておりません。ただ、本大学院の場合は少人数であり、全体的に卒業できないとか、そのようなケースはまだ起きていません、少なくとも2年で修了して、クラスターをとって就職するということで、ほぼ100%満たしておりますので、全体としては教育、育てるという意味での教育に失敗しているとは認識しておりません。ただ、今、ご指摘があったように、余りにも継続的に、常に履修生が少ない、なおかつ、それが重要な科目であるというものに対しても対応しなければいけないという問題意識は、大変持っておりますが、先ほど建林教務主任のほうからも説明があったように、やはりこれはその先生方の基準というのがございますから、学問的な基準、教育的なそれぞれの基準というのがございますので、なかなか私どもでこうしてくれとお願いはしますが、それ以上はなかなか難しいところがあるというのが、本音のところであります。

○建林教務主任

全体のことは新川先生より説明がありましたが、不本意で留年した学生について、平成25年度は数人おりまして、私の前任の待鳥教務主任は、がんがん面談して聞き取りをしたということはございました。さらに、平成26年度に関しては、そのような学生はおりませんでした。自主的な留年と言いますが、何かの目的を持って留年したという者はおりますが、それ以外の者はおりませんでした、その部分でケアしていくということでございます。

○石井委員

いただいた自己点検・評価報告書の22ページに、履修指導等という項目がございます。その学生の出身学部や自己申告書などを参考に、教授会で履修指導教員を決定し、教員が担当する学生と個別に面接を行う、あるいは、各教員が学生の求めに応じて随時、履修指導を行うだけでなく、ふだんから面談やメールを通じて院生の学習相談に乗り、

助言を与える体制を組織的に整備している、とあります。では、F率のようなデータというのは生かされているんでしょうか。つまり、個別の学生とどのように、どういうコミュニケーションをとって、どう指導するのか、どう育てるのかということですけど。

○建林教務主任

個別の履修指導教員が成績不良の学生に面談するという形は、私の知る限りでは、まだ制度としては実施していないというふうに理解しております、そのようなことが起こらないように、履修登録等に際してアドバイスするというが、履修指導教員の役割だと考えておりまして、進級できないということは、余り予想してなかつたため、平成25年度に慌てて呼び出しをしたことがございました、F率というもの、個別のF率自体がそれほど問題だという認識はしてないと理解しています。

○新川研究部長

基本的には学生から、ここにも書いてあるようなこと、学生が常時、各教員と連絡をとり、学習相談ができるよう配慮しているので、こちらから履修状況をいろいろチェックしてコンタクトをとるというよりは、学生が問題を抱えているということで相談に来た場合には、それに応じるという形で取り組んでいます。しかしながら、そもそも進級ができないとか、そのような問題に直面した上に、これがまだまだ少ないですが、そのような場合には、こちらから連絡をとて対応をするという形になっていると思います。

○西川委員

ちょっといいですか。特に、今の経済学の2科目は大事な科目ですから、非常に合格率もほかの科目に比べて極端に低いという課題がありますので、これは直すべきだと思いますね。だから、ほかの、この授業のほかに何かの本を必ず読みなさいというとか、何かやり方をしないと、学問的にも難しいというか数学が入ったり、いろいろ難しいですから、ここをしっかりと押さえないと基礎的な素養が身につかないのではないかと思います。例えば、福井県庁では経済学の教科書を毎年何十人かが自主的に勉強するようしているんですが、経済学、非常に難しいんですよ、法律と違ってですね。ここは、押さえられるのがいいんじゃないかと思いますね。

○新川研究部長

ありがとうございました。

○小野委員長

これ、確かに大事な科目ではあるんですけど、先生によつては、せっかく大学院で経済学を学んだというからには、これぐらいとてほしい、これはだめだと、厳しくつけられているとは思うんですけど、ある程度やむを得ないのかなと

いう気もしますし、さっきおっしゃったように、卒業なり修了全体に影響がある科目だと、ちょっと大変だと思いますけども、選択の仕方では、これとらなくても構わないわけですね。だから、学生のほうで、逆に言えば手を抜いている可能性もあるんですね。法学や政治学を中心している学生が、経済とも一緒に学ぼうと思ったら、非常に数学とかいっぱい出てきてわからなかつたというのも、多分、あり得ると思うんです。あり得るんですよね。だから、Fが高いからだめだというふうには、断定はできないんですけども、科目、つくる側から言えばできるだけFが少なくなる努力は必要だと思いますね。

○中島委員

よろしいですか。

○小野委員長

どうぞ。

○中島委員

ちょっと、きょう、来る前に2、3週間前に人材局のほうに、きょうは京都大学行くんだと、こういうことで。公共政策大学院にお願いしたいことがあればとにかく伝えておくよと、こう言っておいたらペーパーを書いて持ってきたわけです。この中で、公共政策大学院から公務員に志望してくれる学生が著しく減少していると。平成22年度は256人だったと。ところが、27年度は150人になります。なる予定だということでえらいスピードで減っていることから公務員のほうに少し関心を持っていただくようにお願いしてくださいと、こういうことを言ってました。ただし、京都大学だけはちょっと別です、ということを言っていましたから、この数字を見ますとそういうことなんでしょうね。それで、公共政策大学院から公務員のほうに採用されてる人間を見ていますと、数えてみると東京大学というのは平成21年度、22年度のあたりは、27人とか24人とか採用されていたんですね。ところが、最近は平成26年度は12人だと、半分以下になっているんです。それに対して京都大学は、平成24年度は4人だけ。25年度は9人。そして、26年度は13人あって、東京大学を抜くようになります。一橋大学は2人だとか、東北大学は2人だとか言って、本当少ないですよ。それで、京都大学のほうでは続けて努力していただけるとありがたいなと言ってましたけども、ついでにいろいろ話をしてみますと、ほかの大学が合格者が少ないという一因として、各省が言っている話らしいんですけども、主要な省庁に電話して聞いたらしいんですよ。人事院のほうで。そうすると、主要な省庁でこういうことを言っているところがあるようです。インターンシップで受け入れて、それなりの努力を各省庁がしておると。そして、インターンシップに来てくれた学生の中には、ぜひともうちの省庁に来てほし

いということで、割合、力を入れていろいろ世話をしたんだけども、結果的に来なかつたというのがかなり出ているらしいんです。そういう大学から採用したくないと。だから、減っているんだという話をしましたよ。だから、それぞれの学生は、お考えがあつて価値観もそれぞれあるでしょうから、それでそういうふうにやっているんでしょうね。京都大学としては各省庁に、ちょっと無理を言えるときじゃないかなと。それで、僕が提案したいのは、インターンシップで学生が行きますね。そのときに、必ずしも受け入れ省庁が、インターンシップで学生が期待しているようなことをしてくれているのかどうか。ちょっと疑問はあるなと。というのは、採用面接のときに、あるいは採用されてから直後に、4年制大学の学生と違う、あるいはちょっとやっぱり歯応えがあるなというふうに受け取るか受け取らないかというのが、入ってきたときの仕事に対する取り組みというんですか、その考え方方が、ちょっと4年制大学と違うなというところを感じてくれるか、感じてくれないかというのがちょっと重要なと思います。だから、京都大学からインターンシップを送るよと。送るから、例えて言うと、世の中の変化に応じて新しい政策をつくって議論をするという、そういう場にとにかく同席させてやってくれとか。つくる過程の議論にも同席して、聞かせてやってくれとか、あるいは発言もさせてやってくれとかというような、そういうことをお願いしてもいいんじゃないかなと。だから、どういう議論をしてとにかく政策というのはつくられていくのかという過程を知ることは、非常に勉強になると思うんですよ。2週間という話ですから、それ以上のことは望めないんでしょうね。本当はつくった政策というものが、とにかく実施される、実施される過程で既存のというか、先行している関連政策とどういうような調整をしながら実施していくのかというようなところも、本当は見せてやつたほうがいいと思うんですね、経験させたほうがいいと思うんですよ。だから、例えて言うと、インターンシップの機会が2週間やなしに1カ月とか、あるいは50日とかという期間がとれるならそれができると思うんですけど、そこまでは望めないということだったら、せめてどちらか、つくる過程があるいは実施の過程か、それをそこでとにかく参画させてやってくれないかということをお願いしても、今の段階の京都大学なら受ける省庁も、京都大学から来たやつは必ず来てくれそうだから、この際ちょっと丁寧に対応しておこうかなという感じが出てくるんじゃないかなという感じがしますね。割合、人事院の人材局は、各省と話してみたら京都大学を除いては、各省、各の大学に対して各省は割合、厳しい見方をしているとか言うてましたけど。少し、この際、一歩突っ込んで京都大学からお願いしてみたら。

○新川研究部長

ありがとうございました。なかなか、こちらとしてはインターンシップを受け入れていただくことがありがたいことであり、それ以上の要求をするということは難しいところですが、先ほどのようなご意見をいただければ大変心強い励ましになります。

○中島委員

そういうことで、おたくのほうで前向きな姿勢で臨まれるといううんなら、私たち人事院のほうに、京都大学の方から出すから、それぞれの省庁に頼んどいてくれということを言つてもいいですが。

○新川研究部長

ありがとうございます。

○小野委員長

確かに、この専門職大学院、この公共政策大学院からインターンシップに行く人は、各省庁のまさに中枢のところにできれば。法案を出しているような、非常に大変なところの修羅場のような課にぜひ配置してほしいなと思います。

○中島委員

同席させてやるだけでもいいんですけどね。

○小野委員長

だから、法案作成に努力している、本当に大変なところにまさに放り込んで、行政の一番厳しいところを勉強させると。それが意味があるので、だから、インターンシップだから、この間、文科省を見ていると、専門教育課か何かなっているけど、これ専門職大学院の所管課なんですね。そういう、何かちょっと間違って受け入れているんじゃないとか。本当に法案を出している大学振興課とか、そっちに行かしたほうがいいような気がするんで、その辺は、注文されれば多分、人事課にきちんと話されば引き受けてくれると思いますけどね。

○天江委員

ちょっと一言。インターンシップに関してですが、その予算についても2、3年前に比べるとかなり増えているようで、その努力に敬意を表します。

一つ、提言したいと思いますが、本大学院生で国家公務員試験を受ける人は、48単位を取って二年目で受験する人が大半ですね。一年目で受験することは、どんなに成績が優秀でもできないのでしょうか。中島先生のご尽力で大学院生の特別枠が認められたわけですが、そのような変化の中で本当に優秀な院生であれば、飛び級で受験できるということになれば。すごいインセンティブになるのかなと思います。と申しますのは、昔の話で恐縮ですが、外務公務員試験（外交官試験）があった当時、大学3年で試験に合格して入省した人が結構いたんですね。それが国

家公務員試験と一緒にになったために、大学4年でないと受験できなくなってしまった。これはある意味では改悪ではないかという声が大分ありました。他方、今後は新しい教育制度の下で飛び級を認めることができると検討されているようですが、そのような状況の中で、48単位はとてないがそれと同等の実力があれば、大学院1年目で国家公務員試験を受けることができる、そのようになれば素晴らしいなと思っています。

次に日本の多くの大学で既に実施されていますが、欧米の大学と協定を結んで向こうに1年留学して単位をとればそれがこちらの大学の単位としてカウントされるという制度がありますね。それと同様に本大学院においても、例えばシンガポール国立行政大学院と協定を結んで相互乗り入れを可能にすれば面白いのではないか、またこれは本院の国際化にも大いに資するのではないかと考えます。

最後に、インターンシップについてですが、国際機関におけるインターンシップは確かケニアのJICAのオフィスが一つあったと思います。ケニアまで行かなくとも、日本国内にも国際機関の事務所がいくつもありますので、そこでインターンシップを行うことは可能ではないでしょうか。実は、国際公務員になる人材を養成することも本大学院の目的の一つに加えていただきたいと希望しています。現在、国際公務員として働いている日本人の数は国際機関に対する日本の分担金に比べて極めて少なく、under-representationの状態にあります。国際機関の幹部ポストがインドや中国、韓国といった他のアジア諸国の職員によって占められつつあるという状況です。日本の国益というものを考えた場合、また国際的な利益を考慮した場合に今のような状態を放置してよいのか、能力のある日本人をどしどし国際機関に送り込むべきではないのか、そのような任務を本大学院も担って行くべきではないのか、そのように思っております。国際機関でのインターンシップの機会が増えれば、それだけ院生の関心を呼ぶことになると思います。以上、いくつか提言させていただきました。

○新川研究部長

ありがとうございます。インターンシップの話より、ちょっと別にいろんなお話を。

○中島委員

ちょっと一言。今の天江先生に対してつけ加えておきますと、なぜ外交官試験を廃止したかということなんですよ。

それは、当時は言わなかつたけどね、あのときに外交官試験を廃止しようということで、どの党も反対してなかつた。どの党も反対してなかつたその理由というのは、外交官試験で外交官になる人材は、少し知識に偏重があるとか、国際法とか国際政治とか、国際仕様という分野はよく知っているけれども、第一日本の歴史もよく知らんじゃないか、

と。そういう人間が、日本を代表して外交するなんていうのはとんでもないというのが、国会議員の大勢だったんですよ。だから、余りとにかく特定の分野については、うんとすぐれた知識だけを評価するというのは、やっぱりだめでしょうね。公務員としてはやっぱりだめでしょう。

そういうことだけ。

○天江委員

それは抗弁権を。そうじゃなくて、国会議員らが、当時あちこちに海外視察等、行きますと、外務省の若い研修生上がりが生意気だと。どうも、その国会議員というものを大切にしてないと。これの原因は何だということで、何か3年で入ってきて天狗になっていると。国内で研修も全然してないと。今、言われた日本のこと、よく知ってないというところに来て、これはやめろという、そういうぶつちやけた話、ほんまにあるんですよ。それはね、それはどうでもいいんですけども。やっぱり日本の国益という、やっぱり日本の国内だけではないという、もっとそのためにどういう国際的な知識を持った、そのためには日本を知らないといかんです。だから、京都大学の大学院においては、ここにカリキュラムの中に日本人論とか、日本文化もないんですけど、それでいいんですかっていう概念を僕は持っているんですけども、それも含めて、やっぱりいろいろと考えていただきたいと思っております。

○新川研究部長

大変、大きなお話を伺いました。何かこんな小さな部局で答えきれない分もございますけれども、お答えできる範囲で少しお話ししたいと思います。

まず、最初に、本大学院は2年で修了、2年のカリキュラムをつくっていますが、決して1年修了が不可能なわけではありません。つまり、他に互換性の高い大学院を出てきた場合は、その単位をあらかじめ認めるという制度があります。これは、海外で単位を取得した場合も同じです。単位の取得は、これは教務委員会のほうで精査して認めるという制度ございます。これも実際に行われております。ただし、現実問題として制度として、全く、その様な特別な条件がない状態で入学してきた学生に対して、1年で修了できますよというコースはございません。これが、実は社会の方に来ていただくときに大変大きな問題になる、つまり1年だったら休めるけども2年は無理ですよと言われることが多いと。これは、その通りです。ただ、私どもとしては、これはもちろん未来永劫に見直さないというような、そういう頑なな態度では全くないのですが、基本的にはやはり2年きちり勉強してもらうことによって習得できる、我々の教育目的が達成されるというのが大前提としてある。

あともう1つは1年制になりますと、実は教える側も含め

て事務体制が大変であり、今のカリキュラムでは不可能であります。もっともっとカリキュラムのコマ数を増やすとか、そういう実は実際問題、お金の面や人の手当ということも出てきて、対応しきれないという。理念の面と、実物面と言いましょうか、実態面の面でございますので、社会的な要請というのがあるということを踏まえつつ、どのようにしていくかを考えなければいけないと思っています。ただ、今のところそういう制度は、申し上げたように不可能ではないけれども、前提にそれが可能であるという制度にはなっていない。

あとさらに言えば社会人の場合は長期履修、例えば授業料は2年分ですが4年間かけて履修したいというような、こういう制度は大学として認めるようになっていますが、本大学院では、まだその制度変更はしておりません。ですから、逆にこの社会人は、とりわけ地元にいる社会人はそういう形で勉強したいという可能性もありますので、これも現実、実現可能ですし、考慮していく必要があるのかなというふうには思っております。

第三の点としては、国際公務員、これはご承知のように大変ハードルの高いところでございますけれども、国内的な公務員、あるいはその公共性の高い職業人を育成することには、かなりの程度、先行してきているという自負もございますので、国際的なそういう人材育成をしたいという、そういう思いと言いましょうか野望がございまして、それで最初にちょっとポンチ絵でご紹介したのですが、社会連携室という中に、今回、国際交流プロジェクトというのを立ち上げた。これは、教員相互に交流しようということではなくて、もちろん、これは最終目的としては学生の交流ということを制度的に行っていくということが見据えての、これは繰り返しますけども直ちにできるということではないのですが、そういう形でやっていきたい。また、学生もそういう要望と言いましょうか、TOEFLやTOEICを受ける学生、より積極的ですし、先ほど申し上げたように、そういう英語で社会的な問題を討論するという、そういう自主活動を自主的に立ち上げていく、かなりの学生が、10人ぐらい毎週出ているそうであります、この前ちょっと話を聞きましたら、そういうこともあります。

また、直接、私、部長室開放ということで学生をちょっと呼んで、夕方、少し簡単な、飲食しながら話をする機会を年に何回か持っていますが、そこでその様な話を少ししましたら、非常に強く興味を示す学生もおりましたので、そういうことについてはまだまだこれから考えていかないといけないし、制度的な見直しと言いましょうか、制度を考えなければいけないなというふうには思っております。

○小野委員長

ちょっと補足ですけど、さっきも例えれば日本にある外国の政府の大使館なんかも、インターンシップ、結構受け入れているんですね。アメリカ大使館なんかも受け入れて、安全は大丈夫なのかなと思ったんですけどね。だから、いろんな方法ありますので、それは工夫いただければと思います。

○天江委員

最初の3年で卒業したというのはさっきも申し上げましたように、国際的には高卒になっちゃいますから、外務公務員の優秀だから3年で出た人は、インターナショナルにはちょっと私、インターナショナルにはほとんどドクターを持っているのがほとんどですから、外国の局長以上は。だから、早く出ればいいっていうのもんでも、私はないと思うんです。

しかも、公務員試験は4年制の学部からも受けれるわけですから、もちろん大学院の資格のやつは受けられないですね。

○新川研究部長

今の点、補足しますと、学部のその資格、1年のときから受けて合格しているという学生も数名程度おりまして、省庁によっては、きっちり修了してから就職できるところもあれば、もうすぐに就職しなさいという省庁もありまして、この辺は省庁の対応次第ですがそのようなケースもある、一年の時に就職してしまうと修了生に入らないのですが、そのような学生も年に数名、2、3人程度はいます。

○小野委員長

増山さん、いかがですか。ご質問なりご意見。

○増山委員

そうですね、せっかく社会連携室のことをお話しいただいたんで、それで途中で同窓会活動も活用しているということであったので、何かその同窓会をサポートするなり、何かお考えがあるようでしたら。

○新川研究部長

同窓会は、今、一期生の熱心な方につくっていただいて、率直に言ってその方に頼っているような状況ですが、実際問題として、卒業生も10年くらい経ちまして、そろそろそれなりの実質的に責任を持つ仕事もされています、これは佐伯先生がよく話されていましたが、OB、同窓会というものはものすごく貴重な社会資本だから、これほどどんどん中堅になっていけばなるほどそれは重要だということもあって、実際、同窓会に参加している学生の中の話で、片方が財務省でもう1人の卒業生と別の省庁でばったり出くわしたということもあったようです、卒業生はそういう、修了生、個人的なつき合いと言いましょうか、ネットワークもできているということであって、我々としてもどういう形でこれを

積極的に支持できるのかということを考えてきました。そこで、社会連携室に部屋をつくり、室員の方、例えば同窓会の世話役の方にはそこに出入りしていただいて、そこを同窓会の打ち合わせ等に使っていただくということは、可能ですし、使っていただいている。

さらに、『公共空間』という雑誌がありますが、雑誌の最後に卒業生の近況報告を毎号に載せて欲しいとお願いして、学生のほうも了解してくれました、これは現役の学生にとっても先輩が何をしているのかという情報も大変貴重であり、また連絡をとることや、卒業、進路等についても役立ちます、修了生もそういうことをすることによって帰属感というの変ですけども、忘れないでほしいという、そういう繋がりを持ってくれるよう工夫しています。

今のところは、その程度ですが、ただ今、増山さんがおっしゃったように同窓会基盤というのを、ますます今後とも充実させていきたいと思っています。

○増山委員

うちも同じような問題を抱えているんで、いい知恵があつたらいただけないかと聞いたんですけども、まず1点、テクニカルなことですけども、これはもしかしたら、ここでの公共政策大学院だけの問題じゃないのかもしれないけど、そのネット環境の整備というのは資金的にはさっきの中に出なかつたんですけども、先ほど学生さんの話を聞いたときに、何かネットの繋がりがよくないときがあるという話があつて。

自習室のネット環境が非常に悪いって。

○増山委員

世の中のほうがとってもスピード化が進んでるんですけど、大学とかビハインドになることが多いんで、そういうのはどういう対策をとられるご予定かというのが。

○久本副部長

全学での対応になります。

○新川研究部長

基本的には、全学で対応することになります。

○久本副部長

順番なので、こちらになかなか回ってきてないというのが。

○新川研究部長

やはり、独自に対応する話にはならないですね。京都大学全体の対応です。

○中西入試主任

セキュリティの問題もありますので、有線LANについては比較的標準的な設備を使っていると思いますが、Wi-Fiで繋ぐ場合は、確かに学内施設では問題があると、個人的には思っています、ご記憶かと思いますが京都大学のインターネット関係ではいろいろ社会的な注目を集める事

件などもありましたので、やはりセキュリティーを非常に重視するということが学内方針のようですが、学生が使い勝手がいいという Wi-Fi を学内的に整備するというのは、なかなかうまくいってないと思います、徐々に改善していくと期待するほかないと思います。

○新川研究部長

全学的には改善計画がたてられていますので、環境整備に力を入れていることは確かですが。

○小野委員長

あと、ちょっと1点だけ私のほうから先ほど学生の話で、公共政策論について、これは何人かの先生が持つてらっしゃるわけですね。このときのカリキュラムは、例えばシラバスをもちろんきちんとつくってらっしゃると思うんですけども、それを例えれば先生が変わったときに、余り大きく変わったりしないで京大のその公共政策の基本はこれだっていうのを、なんか示してらっしゃるかどうか、その辺ちょっと、答えは各先生にお任せして。

○新川研究部長

実は、公共政策論については、これは唯一の必修ということでありまして、背骨的な性格を持たせるべきか否かというのを、初期の頃から議論があったと思うのですが、現在のところは、どちらかというと背骨的というよりは、むしろ入ってきた学生たちを刺激して議論を活発化させて導入していくという。

○小野委員長

イントロダクションで幅広く話して、あとは個別の科目でとると。

○新川研究部長

はい。そのようなスタンスでやってきましたが、今、先生がおっしゃったように、そのような形でよいのかという議論、これは学生からの要望としても耳によく入ってくるところでありますので、考えないといけない点ですが、10年経ちまして、先ほど若干の専門基礎科目においての改革等行なっていますが、カリキュラム全体の見直しということも必要になってくるだろうと思っております。

現段階では、全く議論していない段階で、公共政策論を私がどうするこうすることは言えないのですが、当然、それも検討課題の1つにはなるだろうと思います。

○小野委員長

先ほどもお話し聞いていて、予算も大幅に増やしていたいたし、それから施設の整備も随分進んできたり、私ども、最初のころから見させていただいてかなり充実してきてること間違いないんで、教務関係のこともそれから学生へのサービスと言いますか、いろんなことで努力してらっしゃるとも思うんで、ぜひこのいい傾向をぜひ伸ばしていただき

て、そしてできれば国家公務員にもできるだけたくさん来てください、あるいはほかの国際機関やNPO含めて、やはり日本の公共政策の京大の公共政策大学院がかなりコアを占めているんだと言えるように、ぜひ頑張ってほしいなと思っていますけど、ぜひよろしくお願ひいたします。

○新川研究部長

ありがとうございます。

○石井委員

すみません、ちょっと時間をいただいて、1点だけ。

今回、いただいた資料を見て、一番印象的というか驚いたんですが、資料14の例えば2の授業評価の項目です。資料14-2の問2に「予習・復習に、毎週どの程度時間かけていますか」という質問があります。これを見て、例えれば基本科目だと、ほとんど時間かけてないと答えた人が15%、1時間未満が38%で、53%が1時間未満です。専門基礎科目になると、ほとんど時間かけてないという人が32%。1時間未満の人と合わせて61%。どうしてこんなに勉強しないのだろうというのが、すごく素朴な疑問でした。こういう学生、院生たちの学習行動についてどんなような印象を持っておられて、どう対応されるのか。高度な専門職業人に育てるというときにこれでいいんだろうかという、大変素朴な疑問があります。ちなみに、もっと前の25年度の調査でも、4人に1人がほとんど時間かけてないと答えてますし、見ていくと勉強しない人が一定数いらっしゃるようですけども。

○新川研究部長

これも、ご指摘されるかとは思っていたのですが、個別ケースについては、もちろんわからないと思ったのですが、全体的に言えることは、やはり日本の大学院はこういう専門職大学院であっても、まだまだ相対数が多いです。したがって各1つの科目で、予習・復習をきっちり要求する、例えればアメリカのような制度にすると、3分の1くらいの単位にして、そのかわり予習・復習の時間をきっちりとさせるというような形にしないと、無理だと。各科目について、そういうことを要求したら、これは明らかに即破綻するというか、とれないというのが現状としてあります。ただ、それでも勉強、予習・復習する、そのある種の要求というのは、各先生方がさまざまな形で要求と言いましょうか、ヒントを与えて励ましてはいるとは思いますが、なかなか実効性と言いましょうか、実際にこれしてきなさいと、毎週、例えればレポートを書きなさいとか短いのでいいですね、そういうやり方というのは可能ですが、現段階においてはかなり難しいというのがあります。

ケーススタディその他では、かなりそういったことをしておりますので、専門、基礎的な科目においては、少しその

辺の要求が低くなっているというのは否めない、全体的なバランスとしては、これは全部についてそれだけの要求はできないことがあるのかという気はしております。

ただ、それでいいのかと問われれば、開き直るつもりは毛頭ありません、やはり何らかの、個人的なことを申し上げますと、必ず授業で話をしたものについては、もっと勉強を、読みたかったらこういうものを読みなさいとか、あるいは次の時間これをやるから、こういうところを読んでおくといいよ、というようなことは、必ず説明するようにしていますが、他の先生方、何かいいお知恵がありましたら、お聞かせいただきたいと思いますが。

○増山委員

これは、何かその僕が言うのもなんんですけど、別に京大だけの特徴じゃないと思いますね。

○小野委員長

日本の大学の欠点なんです。そこ、一番問題なんです、本当に。大学生がそこも勉強すれば、アメリカの大学と日本も頑張れるはずなのに、アメリカの大学の差は、まさにそこなんだよね。

○石井委員

でも、意識のある方が入ってきているはずの公共政策大学院で、この程度かって、本当に愕然としました。こんなに勉強しなくて、高度な知識を有する専門職業人に本当にできると思いますか。

○新川研究部長

おっしゃることはその通りです、では、学生が勉強していないのかということではない、例えば自主活動その他含めて、自分の専門を非常に、学生はかなりある意味では特化したところに興味を持っている学生が公共政策大学院では多いです。例えば、環境問題なら環境問題とか、経済政策、そういうところにおいて個別的にかなり勉強していますし、また政策提言の活動等もしているということは事実としてあると思います。従いまして、アンケート結果に出てきたから勉強していないというふうに言われるのは、ちょっと不本意なところがあります、そうではないのではないかと。少なくとも、実際に修了している学生の実態を見ても、それほど不勉強なのが修了しているというふうには思っておりません。少しいい加減な回答になってしまいますが。

○石井委員

全く勉強していないということはないと思います。ただ、その基本科目ですか専門基礎科目ですか、そういう特に勉強しないっていう率が高いジャンルがあるわけです。系統的に組み立ててシラバスをつくってらっしゃる中で著しく差が出るというのは、それは忙しいからしようがないだろうという次元なのかということだと思うんです。

○新川研究部長

そうですね。ただ、専門基礎なだけでも難しいのは、大半、多いのはもちろん法学部出身者が多いのですが、その他、全く違う分野から来る学生もいるので、基礎専門という場合には、全員が共通して持ってほしい知識を教えるということになりますから、割と法学部出身の学生とか、あるいは経済学部出身の学生にとっては、物足りないということが多くなってしまう場合もあります。でも、だからといってその科目的難易度をあげてしましますと、他の学生たちが、今度は対応できないということがございます。ちょっと難しい問題、たかだか40名程度ですが、それでも結構あります。例えば、専門基礎をやっていても、はっきり申し上げて、法学部から来た学生で、この程度の難易度と思う学生がいる、ところがやっぱり全く知らない分野、社会人の方など全く他分野に来ると、難しくてわかりませんという、そういう両極端な意見が出ます。このような場合、どこに標準を合わせるのかというのの大変な問題です。

○小野委員長

だから、例えば1人で個人学生が、3科目なら3科目、徹底して予習・復習する科目というのを届けさせて、そこはもう必死で勉強しろというようなことをやるというのも一つかもしれないです。全員、学生、それぞれ違うから、さっきの経済政策Fの5っていうのも、そういうことしますから、やっぱり。自分がやりたい科目は少なくとも予習・復習、しっかりやれというようなことを、個人の重点科目のようなものを決めさせて、そこは徹底して勉強しろというようなことも必要かなという気がいたしますけどね。

○中島委員

大学の先生を相手に議論するのはこの程度じゃない。この問題は学生自身の自覚の問題だから。

○小野委員長

本来、学生が変わらないとダメなんですね。それは、本当にそうですね。

○増山委員

構造的な問題もあるかと思うんですけど、さっきの学生さんの見解は、正しいのかどうかわからないのですが、学年と年度のクラスの配置が、ちょっと前期に固まっているという認識持たれているみたいなんで、それもあって1年生で基礎科目とる、前期にたくさんとらないといけないとすると、やっぱり授業負担が大きいですから、予習・復習という課題がるので時間が割けなくなってしまいますし、年度が上がってきて専門レベルで課題が大きくなると、やっぱりお金も時間も割けなくなってくるっていうものもあるのかなと、僕が弁護しても仕方ないんですけども、そういう構造もあるので、じゃ、かといって学期の配置を変えられるかという

と、これは学生さんと話しているときにも、それはこっちの台所事情も考えたらできないよとも思つたりもしたんですけども、そういう要望があつたっていうことは事実なので。ただ、彼らが言った中では、就職活動ってまた別の、学業とは一切関係ない時間の要請が2年目の春には来るというので、春学期に授業をあんまり開講してくれなければ、秋にもうちょっと勉強できるのにって言うんですけども、その辺がどれぐらいカリキュラム編成上、融通がきくのかどうかは、工夫次第かなとちょっと思いました。

すみません、何か僕が向こうの立場で。

○西川委員

あれは、2年後に合格すると、給料も2年、先に進んで初任給は高いんですか。

○新川研究部長

いや、私はそこまで知らないのですが。

○中西入試主任

採用される側が、多少はそうなんじゃないんですか。

○増山委員

学位あると、スタートラインが少し違います。

○中西入試主任

学位と年齢と。

○中島委員

2号違うんですよ。

○新川研究部長

そうか、それは入ったときですか。

○西川委員

県庁の中ではあまり評価していない印象がちょっとありましたから、そこをきっちり評価してそれぞれ人事当局に10なら10の大学の大学院のステータスを絶えずアピールして、卒業生が幾つかの標準装備をつけておかないと尊敬されないでしょうね。卒業生だっていう。そのような感じいたしました。

○新川研究部長

それにしても、国家試験の大学院、入試ということで、学部卒とはまた別に用意していただいているので、それはかなり認めていただいてきているのかなと、なお一層、認めて、私たちも努力していきたいと思います。

時間が4時までと伺っておりますので、それではそろそろこれで終わりにしたいと思いますが、最後に簡単なご挨拶をさせていただきたいと思います。

どうも、大変、ありがとうございました。長らく、長時間において大変熱心なご意見、ご助言いただきました。これをまた2年後の評価委員会までにどこまでできるかわかりませんが、そういった努力をして改善していきたいと思います。

なお、きょうの評価につきましては、先生方、委員の先生方におかれましては7月上旬をめどにA4、1枚程度で結構でございますので、これを7月上旬必着でお願いしたいというふうに考えております。また、テープ起こしの原稿についてもお送りいたしますので、このチェックについても別途、これも依頼いたしますのでよろしくお願いしたいと思います。

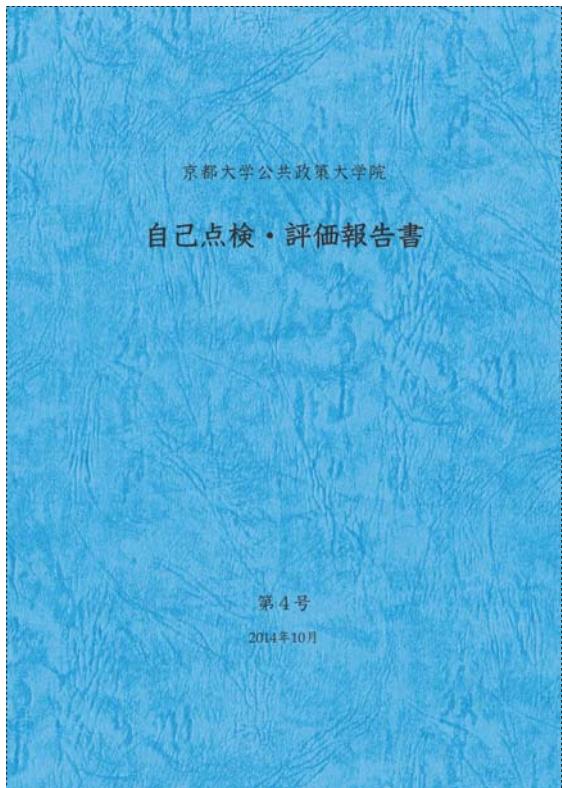
あわせて、実は私どもの評価委員会のほうの規程といたしまして、これは任期2年ということでお5期までということでお願いしております。実は、今回5期、10年たたれるという設置時から評価委員を続けてこられた先生方がいらっしゃいます。小野先生、中島先生、西川先生です。どうも長年にわたって、ありがとうございました。委員はとかれましても、また今後ともよろしくお願いしたいと思います。ほかの先生方も、引き続き外部評価委員としてのご協力方よろしくお願いしたいと思います。

どうも、きょうは大変ありがとうございました。

[午後4時10分 閉会]

外部評価委員会配付資料

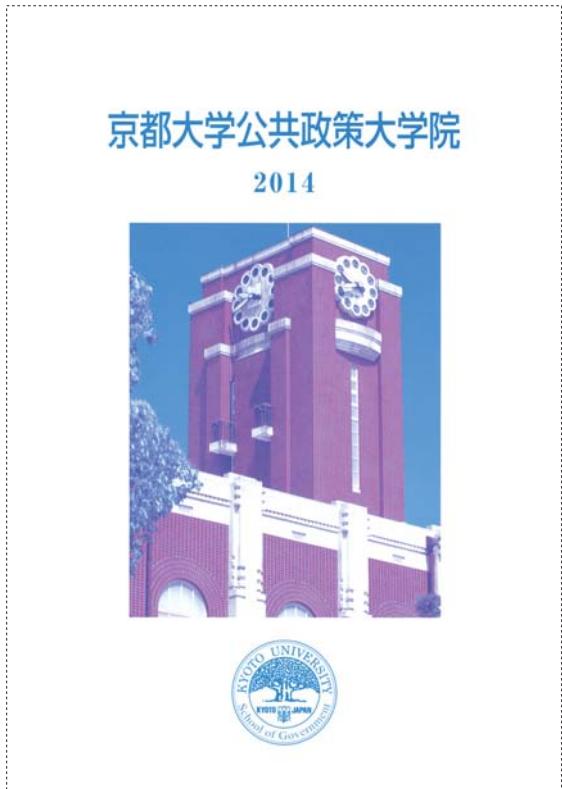
資料 1



資料 2



資料 3



資料 4

京都大学 公共政策大学院（公共政策連携研究部・公共政策教育部）ファクトシート

1. 入試方法（一般、社会人、外国人）

一般（募集人員30名程度）、社会人（募集人員10名程度）、外国人留学生（募集人員若干名）とともに、第1次試験（書類審査、筆記試験）、第2次試験（面接試験）を行なっている。ただし、学業成績優秀者によっては筆記試験が免除される場合もある。

表1 定員、入学者数、定員充足率

年 度	入学定員	入学者数	定員充足率
2006年度	40	46	115.0%
2007年度	40	43	107.5%
2008年度	40	46	115.0%
2009年度	40	49	122.5%
2010年度	40	36	90.0%
2011年度	40	44	110.0%
2012年度	40	41	102.5%
2013年度	40	44	110.0%
2014年度	40	38	95.0%
2015年度	40	42	105.0%

2. カリキュラムの工夫、教育方法の工夫

(1) 他研究科の授業科目の履修、他大学との単位互換など

8単位を上限に他研究科の科目を履修できる。

(2) インターンシップなど

主なインターンシップ先は、中央省庁、自治体などの評価担当部局、府県の地方課や基礎自治体の市民参加担当部局、JICA、国際交流基金、NPO／NGO等の公共的な色彩の強い職種・部署に限っている。

インターンシップ終了後、所定の手続で申請すれば、教授会の決定によって2単位として認められる。

(3) その他の工夫

- ・学生ひとり一人に履修及び進路に関する指導教員（履修指導教員・進路指導教員）を配置して、履修・進路決定上の相談に応ずる個別指導体制を組織的に設けている。
- ・キャップ制（学期毎に18単位、学年毎に36単位）を導入することにより、体系的な履修環境を整えている。
- ・特定の能力を伸長させるクラスター科目群を3つ設け、1年時後期にその一つを選択させて、その科目群より12単位を選択必修としている。
- ・リサーチペーパーを科目として認め、所定のアドバイザーの指導を受け、口頭試問を兼ねた公開の発表会（いわゆる公聴会）での審査に合格した場合には6単位を与えている。

なお、その成果を確認し、ペーパーの質を確保するために、毎年、『リサーチペーパー集』を作成し、公表している（最新号は2014年6月刊、ホームページ上にも掲載）。

- ・事例研究科目においてタームペーパーの提出を認め、合格した場合には別に2単位を与えている。

(4) 教育の成果等の確認

全科目について学生による授業評価を実施し、その結果を担当教員に知らせている。

また、年2回実施している合格者説明会において、公共政策のOBが自身の学生生活や在学時の学習に関する成果等について、次期入学予定者にアドバイスしてもらう場を設けており、その場には本学教員も参加することで、関係者の意見が直接聞けるよう工夫している。

3. 実務家教員の確保等

(1) 実務家教員数の状況

表2 実務家教員の専任教員に占める比率

年 度	専任教員数	実務家教員数（内数）	比 率
2006年	12人	4人	33.3%
2007年	12人	4人	33.3%
2008年	11人	3人	27.3%
2009年	12人	4人	33.3%
2010年	12人	4人	33.3%
2011年	12人	4人	33.3%
2012年	12人	4人	33.3%
2013年	12人	4人	33.3%
2014年	12人	4人	33.3%

(2) 実務家教員の主な担当科目

2014年度の実務家教員（非常勤講師も含む）の担当科目としては、中央銀行と金融市場、立法政策・技術、政策企画立案の技術、地方自治法制、政策評価・行政評価、省庁間関係、刑事司法・警察行政、国際政治と日本外交、国際緊急・人道援助と我が国の役割、金融政策、日本の医療政策、農林水産政策、通商産業政策、地方行政実務、ケーススタディ金融・政策分析、ケーススタディ日本経済分析、ケーススタディ国際文化交流、ケーススタディ省庁間関係、ケーススタディ予算と政策分析、ケーススタディ地方行政分析、ケーススタディ国際通商政策、ケーススタディ自治体の行政過程と人材育成、ケーススタディ政策の立案、ケーススタディ証券市場のルールと公共政策などがある。

4. 就職状況（公務員試験の受験状況を含む）

第八期生である2014年度修了者の、主な就職先として以下のものがある。財務省、環境省、防衛省、東京都、京都市、新エネルギー・産業技術総合研究開発機構、日本経済新聞、三菱化学、日本政策金融公庫、京都大学。

表3 修了者の進路

年 度	修了者数	就 職（うち復職）		進 学	その他の進路
		官公庁	公的機関・民間		
2007年度	35	12(5)	18(2)	4	1
2008年度	41	19(11)	17(2)	1	4
2009年度	42	22(9)	16(1)	0	4
2010年度	50	23(6)	18(3)	1	8
2011年度	38	15(6)	20(4)	2	1
2012年度	38	16(6)	18	1	3
2013年度	41	21(5)	18(4)	0	2
2014年度	47	21(3)	19(3)	4	3

5. 自己評価・認証評価への取り組み

平成18年度～23年度については、秋ないし冬に、平成24年度からは、2年ごとに外部評価委員会を開催して外部評価を実施し、その結果を報告書として公表している（翌年3月に公表）。

また、自己点検・評価書は2年ごとに作成・公表するものとしており、平成24・25年度を対象とする『自己点検・評価報告書』（第4号）は、2014年10月に作成・公表された。

資料 5 - 1

平成 26 年度 公共政策大学院 授業科目表

区分	学 科 目 名	隔年 科 目	配当 学 年	单 位 数	教 員 名		ク ラ ス ター 科 目	備 考	非 開 講
					前 期	後 期			
基本 科 目	公共政策論		1必修	4	淺田正彦、建林正彦 岡田知弘、久本憲夫				
	現代規範理論		1推奨	2	小野 紀明				
	統治システム		1推奨	2		大石 真			
	行政システム		1推奨	2	真渕 勝				
	私法秩序論		1推奨	2	佐久間 毅				
	ミクロ経済学		1推奨	2		小島 専孝			
	マクロ経済学		1推奨	2	片山 宗親			経営管理から提供	
	財政システム		1推奨	2	諸富 徹 川勝 健志				
	中央銀行と金融市場		1推奨	2		翁 邦雄			
	経済政策		1推奨	2	岡田 知弘				
	政策分析のための統計基礎		1推奨	2		浅野 耕太			
	会計学		1推奨	2	徳賀 芳弘			経営管理から提供	
専門 基礎 科 目	政策決定過程論		1・2	2	新川 敏光				
	立法政策・技術		1・2	2		笠井 真一		法科大学院へ提供	
	公共管理論		1・2	2		吉田 忠彦			
	情報管理論		1・2	2		土井 真一 原田 大樹		法科大学院へ提供	
	危機管理論		1・2	2		林 春男 牧 紀男			
	グローバルガバナンス		1・2	2	中西 寛 濱本 正太郎				
実践 科 目	Contemporary Issues 1		1・2	2	森川 輝一				
	Contemporary Issues 2		1・2	2		秋月 謙吾			
	Professional Writing		1・2	2		ケン・ヒジノ			
	English Presentation		1・2	2	ケン・ヒジノ		地球		
	英語情報分析		1・2	2	唐渡 晃弘				
	外国報道の分析		1・2	2		待鳥 聰史	地球		
	統計調査手法	隔年	1・2	2					*
	交渉術		1・2	2		仁木 恒夫	行政 地球		
	政策企画立案の技術		1・2	2	西村 尚剛				
	行政と情報化	隔年	1・2	2					*
展開 科 目	統計基礎理論		1・2	2	松井 啓之		政策	経営管理から提供	
	政治哲学古典講読		1・2	2	森川 輝一				
	人権保障の現代的課題	隔年	1・2	2	曾我部 真裕				
	現代の行政法制	隔年	1・2	2				法科大学院へ提供	*
	地方自治法制		1・2	2	小西 敦			法科大学院へ提供	
	租税論	隔年	1・2	2					*
	租税法総論	隔年	1・2	2	岡村 忠生			法科大学院から提供	
	現代民事法政策		1・2	2		佐久間 毅		法科大学院へ提供	
	企業制度論		1・2	2		北村 雅史	行政		
	競争法総論		1・2	2	川濱 昇			法科大学院から提供	
	特許法総論		1・2	2	愛知 靖之			法科大学院から提供	
	国際企業法務		1・2	2					*
	労使関係と法		1・2	2		鎌田 幸夫		法科大学院から提供	
	労使関係論	隔年	1・2	2					*

区分	学科目名	隔年 科目	配当年	単位数	教員名		クラ スター 科目	備考	非 開 講
					前期	後期			
展開科目	社会保障法政策		1・2	2	稻森 公嘉			法科大学院から提供	
	国際法		1・2	2	淺田 正彦		地球		
	国際安全保障法		1・2	2		淺田 正彦			
	国際行政制度		1・2	2		濱本 正太郎	地球		
	国際法・人と活動		1・2	2	濱本 正太郎		地球	法科大学院から提供	
	政党と選挙		1・2	2	待鳥 聰史				
	ヨーロッパ政治		1・2	2	島田 幸典				
	現代アメリカ政治		1・2	2		待鳥 聰史			
	安全保障論		1・2	2	中西 寛		地球		
	日本政治外交		1・2	2	伊藤 之雄				
	国際政治経済分析		1・2	2	鈴木 基史		地球		
	マクロ経済政策分析		1・2	2	敦賀 貴之				
	国際経済政策	隔年	1・2	2	岩本 武和		地球		
	公会計		1・2	2		宮本 幸平	政策	経営管理へ提供	
	意思決定論	隔年	1・2	2		松井 啓之	政策		
	リーダーシップ論		1・2	2	木村 東一			経営管理から提供	
	政策分析の方法		1・2	2		新川 敏光	政策		
	政策分析の量的方法		1・2	2	建林 正彦		政策		
	政策評価・行政評価		1・2	2		小西 敦	政策		
	省庁間関係		1・2	2	佐伯 英隆 秋月 謙吾		行政		
	刑事司法・警察行政		1・2	2		勝丸 充啓 金山 泰介	行政	法科大学院へ提供	
	国際政治と日本外交		1・2	2		山田 滉雄			
	国際緊急・人道援助と 我が国の役割		1・2	2	河原 節子 江原 功雄		地球		
	金融政策		1・2	2	翁 邦雄		政策		
	国際金融政策	隔年	1・2	2	渡辺喜宏 佐久間浩司 山口綾子				
	教育政策学		1・2	2		高見 茂	政策		
	文教科学政策		1・2	2		惣脇 宏 星野 利彦			
	厚生労働政策		1・2	2	久本 憲夫				
	日本の医療政策		1・2	2	岩渕 豊				
	農業政策論	隔年	1・2	2				*	
	農林水産政策		1・2	2	大杉 武博		政策		
	通商産業政策		1・2	2	佐伯 英隆		行政		
	競争政策		1・2	2	依田 高典		行政		
	中小企業政策	隔年	1・2	2				*	
	エネルギー資源政策論	隔年	1・2	2			地球		*
	公民連携論		1・2	2	森田俊作、反町雅史 松村勉		行政	寄附講義	
	都市・地域計画		1・2	2	古倉 宗治		行政	法科大学院へ提供	
	まちづくりとまち経営		1・2	2		御手洗 潤		経営管理から提供	
	環境政策		1・2	2	大森 恵子 植田 和弘				
	環境政策評価論	隔年	1・2	2	大森 恵子		政策		
	地方行政実務		1・2	2		小西 敦	行政		
	地方財政政策	隔年	1・2	2		植田 和弘 諸富 徹			

区分	学科目名	隔年 科目	配当 学年	単位 数	教員名		クラ スター 科目	備 考	非 開 講
					前 期	後 期			
展開科目	地域開発政策	隔年	1・2	2		岡田 知弘			
	メディアポリティックス		1・2	2		平井道子、鈴木恒雄 近藤和行、笹森春樹	行政	寄附講義	
	市民参加論	隔年	1・2	2			行政		*
	資源経済論		1・2	2	佐藤 正弘				
	持続可能性と政策		1・2	2					
	日本財政の経済分析		1・2	2	鈴木 将覚				*
	社会資本の政策分析		1・2	2		要藤 正任			
	日本の財政政策		1・2	2	中澤 正彦				
	財政金融政策の経済分析		1・2	2		中澤 正彦			
	社会的病理の解決手法		1・2	2	佐分利 応貴				
	企業の国際活動		1・2	2		伊藤 公二			
事例研究	CS 金融・政策分析		1・2	2		翁 邦雄	政策		
	CS 日本経済分析		1・2	2	翁 邦雄		政策		
	CS 国際開発・支援実務		1・2	2	河村 能夫		地球		
	CS 環境政策実務－企画立案・実施・評価		1・2	2		東條 純士	地球		
	CS 国際文化交流		1・2	2	斎木 宣隆		地球		
	CSNPOの理念と活動分析		1・2	2		吉田 忠彦 深尾 昌峰	行政		
	CS 省庁間関係		1・2	2		佐伯 英隆	行政		
	CS 予算と政策分析		1・2	2		西村 尚剛	政策		
	CS 地方行政分析		1・2	2	小西 敦		行政		
	CS 国際通商政策		1・2	2		佐伯 英隆	地球		
	CS 自治体の行政過程と人材育成		1・2	2		小西 敦	行政		
	CS 経済政策	隔年	1・2	2			政策		*
	CS 政策の立案		1・2	2		西村 尚剛			
	CS 証券市場のルールと公共政策	隔年	1・2	2	西村 尚剛		政策		
	ターム・ペーパー		1・2	2					
	インターンシップ		1・2	2					
	リサーチ・ペーパー			2	6				

配当学年：1 必修=1年次必修科目、1 推奨=1年次での取得を推奨、1・2 = 1年次および2年次、2 = 2年次

クラスター科目：政策=政策分析・評価、行政=行政組織間交渉、地球=地球共生

【科目名称の変更】 *重複履修不可

区分	旧科目名	新科目名	クラスター
展開	国際租税政策	租税法総論	
	特許政策	特許法総論	
事例	CS 暮しと財政	CS 証券市場のルールと公共政策	政策

【他研究科聴講推奨科目】

科目名	開講部局
医療政策・マネジメント	医学研究科 社会健康医学系専攻
医薬品政策・行政	医学研究科 社会健康医学系専攻
健康政策・行政管理学	医学研究科 社会健康医学系専攻
健康政策学	医学研究科 社会健康医学系専攻
国際保健学	医学研究科 社会健康医学系専攻
環境・感染論	医学研究科 社会健康医学系専攻

資料 5 - 2

平成 27 年度 公共政策大学院 授業科目表

区分	学 科 目 名	隔年 科目	配当 学年	単 位 数	教 員 名		クラ スター 科 目	備 考	非 開 講
					前 期	後 期			
基本 科 目	公共政策論		1必修	4	中西寛、建林正彦 久本憲夫、塙地洋				
	現代規範理論		1推奨	2	森川 輝一				
	統治システム		1推奨	2		土井 真一			
	行政システム		1推奨	2	眞渕 勝				
	私法秩序論		1推奨	2	佐久間 毅				
	ミクロ経済学		1推奨	2	小島 専孝				
	マクロ経済学		1推奨	2	片山 宗親			経営管理から提供	
	財政システム		1推奨	2		植田 和弘			
	中央銀行と金融市場		1推奨	2		翁 邦雄			
	経済政策		1推奨	2		岡田 知弘			
専門 基礎 科 目	政策分析のための統計基礎		1推奨	2		浅野 耕太			
	会計学		1推奨	2	草野 真樹			経営管理から提供	
	政策決定過程論		1・2	2	新川 敏光				
	立法政策・技術		1・2	2		笠井 真一		法科大学院へ提供	
	公共管理論		1・2	2		吉田 忠彦			
	情報管理論		1・2	2		土井 真一 高木 光		法科大学院へ提供	
	危機管理論		1・2	2	永松 伸吾 越山 健治				
	国際行政論		1・2	2	濱本 正太郎				
実 践 科 目	安全保障概論		1・2	2	中西 寛				
	比較行政分析		1・2	2		曾我 謙悟			
	Contemporary Issues 1		1・2	2	秋月 謙吾				
	Contemporary Issues 2		1・2	2		秋月 謙吾			
	Professional Writing		1・2	2		ケン・ヒジノ			
	English Presentation		1・2	2	ケン・ヒジノ				
	英語情報分析		1・2	2	島田 幸典				
	外国報道の分析		1・2	2	カールノーメンセン		地球		
	統計調査手法	隔年	1・2	2	小田 滋晃				
	交渉術		1・2	2		仁木 恒夫	行政 地球		
展 開 科 目	政策企画立案の技術		1・2	2	西村 尚剛		政策		
	行政と情報化	隔年	1・2	2		松井 啓之	行政		
	統計基礎理論		1・2	2	松井 啓之		政策	経営管理から提供	
	政治哲学古典講読		1・2	2	森川 輝一				
	人権保障の現代的課題	隔年	1・2	2					*
	現代の行政法制	隔年	1・2	2		原田 大樹		法科大学院へ提供	
	地方自治法制		1・2	2	小西 敦			法科大学院へ提供	
	租税論	隔年	1・2	2	植田 和弘				
	租税法総論	隔年	1・2	2				法科大学院から提供	*
	現代民事法政策		1・2	2	佐久間 毅			法科大学院へ提供	
	企業制度論		1・2	2		北村 雅史	行政		
	競争法総論		1・2	2	川濱 昇			法科大学院から提供	
	特許法総論		1・2	2	愛知 靖之			法科大学院から提供	
	国際企業法務		1・2	2	西谷 祐子			法科大学院から提供	
	労使関係と法		1・2	2		鎌田 幸夫		法科大学院から提供	
	労使関係論	隔年	1・2	2		久本 憲夫			
	社会保障法政策		1・2	2	稻森 公嘉			法科大学院から提供	

区分	学科目名	隔年 科目	配当年	単位数	教員名		クラスター 科目	備考	非開講
					前期	後期			
展開科目	国際法		1・2	2	浅田 正彦		地球		
	国際安全保障法		1・2	2		浅田 正彦	地球		
	国際経済法	隔年	1・2	2	濱本 正太郎		地球	法科大学院から提供	
	国際人権法	隔年	1・2	2			地球	法科大学院から提供	*
	EU法		1・2	2		中西 康 濱本 正太郎	地球	法科大学院から提供	
	政党と選挙		1・2	2	建林 正彦				
	ヨーロッパ政治		1・2	2	唐渡 晃弘				
	現代アメリカ政治		1・2	2		待鳥 聰史			
	安全保障論		1・2	2			地球		*
	日本政治外交		1・2	2	奈良岡 聰智				
	国際政治経済分析		1・2	2	鈴木 基史		地球		
	マクロ経済政策分析		1・2	2	敦賀 貴之				
	国際経済政策	隔年	1・2	2			地球		*
	経営戦略論		1・2	2		塙地 洋			
	公会計		1・2	2	宮本 幸平		政策	経営管理へ提供	
	意思決定論	隔年	1・2	2			政策		*
	リーダーシップ論		1・2	2		小野 善生		経営管理から提供	
	政策分析の方法		1・2	2		新川 敏光	政策		
	政策分析の量的的方法		1・2	2	建林 正彦		政策		
	政策評価・行政評価		1・2	2		小西 敦	政策		
	刑事司法・警察行政		1・2	2		勝丸 充啓 金山 泰介	行政	法科大学院へ提供	
	国際政治と日本外交		1・2	2		山田 滉雄			
	国際緊急・人道援助と 我が国の役割		1・2	2	江原 功雄 伊藤 穀		地球		
	金融政策		1・2	2	翁 邦雄		政策		
	国際金融政策	隔年	1・2	2					*
	教育政策学		1・2	2		高見 茂	政策		
	文教科学政策		1・2	2		惣脇 宏 永井 雅規			
	厚生労働政策		1・2	2	久本 憲夫				
	日本の社会福祉政策		1・2	2	勝又 幸子				
	農業政策論	隔年	1・2	2	新山 陽子				
	農林水産政策		1・2	2	大杉 武博		政策		
	産業政策論		1・2	2	塙地 洋				
	通商産業政策		1・2	2	佐伯 英隆		行政		
	競争政策		1・2	2	依田 高典		行政		
	中小企業政策	隔年	1・2	2		桑原武志、立見淳哉 松永桂子、田中幹大 関智宏			
	エネルギー資源政策論	隔年	1・2	2		伊藤 哲夫	地球		
	公民連携論		1・2	2	森田俊作、反町雅史 松村勉		行政	寄附講義	
	都市・地域計画		1・2	2	古倉 宗治		行政	法科大学院へ提供	
	まちづくりとまち経営		1・2	2		御手洗 潤		経営管理から提供	
	環境政策		1・2	2	伊藤哲夫、植田和弘 東條純士				
	環境政策評価論	隔年	1・2	2			政策		*
	地方行政実務		1・2	2		小西 敦	行政		
	地方財政政策	隔年	1・2	2					*
	地域開発政策	隔年	1・2	2					*

区分	学科目名	隔年 科目	配当 学年	単位 数	教員名		クラ スター 科目	備考	非 開 講
					前期	後期			
展開科目	メディアポリティックス		1・2	2		平井道子、指尾喜伸 近藤和行、笹森春樹	行政	寄附講義	
	市民参加論	隔年	1・2	2		新川 達郎	行政		
	国民経済計算論		1・2		広田 茂				
	日本経済論		1・2			広田 茂			
	国土交通政策の経済分析		1・2	2	要藤 正任				
	社会資本の政策分析		1・2	2		要藤 正任			
	日本の財政政策		1・2	2	中澤 正彦				
	財政金融政策の経済分析		1・2	2		調整中			
	企業の国際活動		1・2	2	伊藤 公二				
	貿易政策評価論		1・2	2		伊藤 公二			
事例研究	CS金融・政策分析		1・2	2		翁 邦雄	政策		
	CS日本経済分析		1・2	2	翁 邦雄		政策		
	CS国際開発・支援実務		1・2	2	河村 能夫		地球		
	CS環境政策実務－企画立案・実施・評価		1・2	2		東條 純士	地球		
	CS環境・エネルギー法令の立案		1・2	2		伊藤 哲夫	地球		
	CS国際文化交流		1・2	2	斎木 宣隆		地球		
	CSNPOの理念と活動分析		1・2	2		吉田 忠彦 野池 雅人	行政		
	CS省庁間関係		1・2	2	伊藤 哲夫		行政		
	CS予算と政策分析		1・2	2		西村 尚剛	政策		
	CS地方行政分析		1・2	2	小西 敦		行政		
	CS国際通商政策		1・2	2		佐伯 英隆	地球		
	CS 自治体の行政過程と人材育成		1・2	2		小西 敦	行政		
	CS政策の立案		1・2	2		西村 尚剛	行政		
	CS証券市場のルールと公共政策		1・2	2	西村 尚剛		政策		
	ターム・ペーパー		1・2	2					
	インターンシップ		1・2	2					
	リサーチ・ペーパー			2	6				

*配当学年：1必修=1年次必修科目、1推奨=1年次推奨、1・2=1年次および2年次、2=2年次

クラスター科目：政策=政策分析・評価、行政=行政組織間交渉、地球=地球共生

【クラスター変更】 * クラスター指定の有無は修得した年度による

区分	学科目名	H26年度まで	H27年度から
実践	English Presentation	地球共生クラスター	指定なし
実践	政策企画立案の技術	指定なし	政策分析・評価クラスター
実践	行政と情報化	指定なし	行政組織間交渉クラスター
展開	国際安全保障法	指定なし	地球共生クラスター
事例	CS 政策の立案	指定なし	行政組織間交渉クラスター

【他研究科聴講推奨科目】

科目名	開講部局
医療政策・マネジメント	医学研究科 社会健康医学系専攻
健康政策・行政管理学	医学研究科 社会健康医学系専攻
健康政策学	医学研究科 社会健康医学系専攻
国際保健学	医学研究科 社会健康医学系専攻
環境・感染論	医学研究科 社会健康医学系専攻

資料 6-1

公共政策大学院教務事項に関する手引き

このパンフレットは、公共政策大学院において講義を担当していただく先生方に、講義やその他の教務事務を円滑に進めていただくために配布しております。

内容についてのご質問などございましたら、以下にお問い合わせください。

(1) 事務的なものについては

法学研究科公共政策大学院掛 (TEL 075-753-3126 FAX 075-753-3104)

法経本館1階中央エレベーター右手

kyomu033@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(2) それ以外については

建林 正彦 tatebayashi@law.kyoto-u.ac.jp (公共政策大学院教授・教務主任)

I 平成 26 年度公共政策大学院教務関係日程

日 程	学 事 事 項
4月 1日 (火)	前期始まり
4月 7日 (月)	公共政策大学院ガイダンス・入学式(午前) 京都大学入学式(午後)
4月 8日 (火) (~7月22日(火))	前期授業開始
4月 9日 (水) 午前中	健康診断
4月 18日 (金) ~22日 (火)	前期履修登録(各自KULASIS利用)
6月 18日 (水)	創立記念日(授業休止)
7月 17日 (木)	月曜日の振替授業
7月 18日 (金)	休講等による振替授業実施可能日
7月 22日 (火)	前期授業終了
7月 23日 (水) ~7月 31日 (木)	前期開講科目試験・フィードバック期間
8月 1日 (金)	追試験受験登録・フィードバック期間
8月 4日 (月) ・ 5日 (火)	追試験・フィードバック期間 (前期採点KULASIS入力 7/23~8/31)
8月 6日 (水) ~9月 30日 (火)	夏季休業期間
9月 16日 (火) ~19日 (金)	前期成績確認期間(各自KULASIS利用)
9月 22日 (月) ~26日 (金)	クラスター選択履修指導期間
9月 30日 (火)	前期終わり
10月 1日 (水)	後期始まり
10月 1日 (水) (~1月 27日 (火))	後期授業開始
10月 1日 (水) ・ 2日 (木)	1回生クラスター申請
10月 10日 (金) ~14日 (火)	後期履修登録(各自KULASIS利用)
11月 21日 (金) ・ 25日 (火)	11月祭授業休止
12月 24日 (水)	月曜日の振替授業・冬季休業前授業終了
12月 25日 (木) ・ 26日 (金)	休講等による振替授業実施可能日
12月 27日 (土) ~1月 4日 (日)	冬季休業期間
1月 5日 (月)	冬季休業後授業開始
1月 16日 (金)	センター試験前日授業休止
1月 21日 (水)	金曜日の振替授業
1月 22日 (木)	月曜日の振替授業
1月 27日 (火)	後期授業終了
1月 28日 (水) ~2月 5日 (木)	後期開講科目試験・フィードバック期間
2月 6日 (金)	追試験受験登録・フィードバック期間
2月 9日 (火) ・ 10日 (火)	追試験・フィードバック期間 (後期採点KULASIS入力 1/28~2/20)
3月 6日 (金) ~12日 (木)	後期成績確認期間(各自KULASIS利用)(予定)
3月 23日 (月)	学位授与式
3月 31日 (火)	後期終わり

備考 1. 「公共政策論」のみ再試験を行う。再試験の日程は別途通知する。
2. 他研究科科目を受講している者は、当該研究科の学年によってこと。

II 授業等について

1. 休講・補講などについて

(1) 授業時間数

公共政策大学院では、2単位科目については14回、4単位科目については28回の授業とフィードバックを行うことを原則としています。

(2) 休講

休講される場合は、KULASIS（別紙パンフレットあり）から休講情報を入力ください。

(3) 補講

補講日時が決定されましたら事務までお知らせください。補講期間または月曜日から金曜日の5时限に設定することを原則とします。その他の時間を希望される場合は、調整させていただきます。

2. 他専攻の学生等による受講について

本学の他研究科からの聴講を希望する学生は、可能な限り受け入れることにしておりますが、とくに下記の諸点にご注意ください。

(1) 法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生については、制度上、受け入れることになっております。

(2) 次の5科目は、医学研究科社会健康医学系専攻の履修推奨科目として指定されているため、当該専攻の学生が聴講を希望する場合は、受け入れをお願いします。（「公共政策論」、「行政システム」、「財政システム」、「CS予算と政策分析」、「CS政策の立案」）

(3) その他の研究科からの聴講希望については、事務にご相談下さい。受け入れる場合は、事務に届けて登録をさせ、希望科目の教員の許可を得たうえで、聴講を認めることになります。

3. 出席要件及び出席簿について

(1) 出席要件を課す場合には、初回の授業で学生にご説明ください。

(2) 出席要件を課す場合には、補講の授業を除き、2単位科目については4回以上、4単位科目については7回以上授業を欠席した者には、単位を認めないと原則とします。

ただし、例外的な事情がある場合は、個々の教員が、その都合に応じて適切に判断をお願いします。なお、国家試験（国家公務員試験Ⅰ・Ⅱ種など）及び地方公共団体が行う採用試験日の欠席などは、学生から届出があった場合欠席扱いにしないようお願いします。

(3) 出席状況の思わしくない学生がある場合には、適宜、ご指導いただくとともに、事務までご連絡ください。なお、出席要件を満たさなくなった場合には、本人にその旨をお伝えいただきますようお願いします。

(4) 履修者名簿は履修者確定後、KULASISからダウンロードください。履修者の確定は、前期は5月2日（金）、後期は10月24日（金）の予定です。それまではご不便をおかけしますが、出席者に記名させる等で対応をお願いいたします。

4. 教科書、参考書及び教材について

(1) 本大学院の外部評価等利用のため、差し支えなければ授業でご使用になられた教材・資料を1部、事務にご提出くださいますようお願いいたします。保管した教材・資料は、第三者の目に触れる可能性もありますので、その点をお含み置きの上、提出可能なものについてご提出いただければ幸いです。

(2) 授業に必携の図書は、教科書としてご指定ください。便覧・シラバスであらかじめ指定された教科書については、特別の支障がない限り、初回の授業までに購入するように指導しております。

(3) 教材作成のために、コピー機等を設置しておりますので、ご利用の際には、事務にお申し出ください。

(4) 教材の印刷・複写を依頼される場合、当日では対応できませんので、必ず3日前までに、印刷の方法（両面、集約、ホッチキスとめ等）、配布日、配布枚数、配布方法等をご指示の上、原稿を事務にご提出ください。教材が大部の場合には、さらに数日の余裕をみていただきますようお願いいたします。

なお、大部の教材を学期の初めに一括配布する場合や、授業を欠席した者に配布する必要がある場合には、事務にご相談ください（但し、有償で販売する教材は事務では取り扱いません）。

- (5) 印刷・複写された教材は、できるかぎり授業中に教室で直接配布してください。また、著作権又はプライバシー等に配慮が必要な教材につきましては、必ず教室で直接配布していただきますようお願いいたします。
- (6) 必要に応じて教材用ボックスにより配布することも可能ですが、配布期間が短期間しかとれないなどの場合には、すべての受講者に確実に配布するのが難しいことがありますので、ご注意ください。
- (7) 履修者確定後は、KULASIS から授業資料を WEB 上で提供いただけます。履修者各自が授業資料をダウンロードし、事前学習に利用することもできます。

5. 学生からの質問等への対応について

担当教員一覧（公共政策大学院便覧掲載）において連絡方法等が学生に公開されております。学生からの質問その他の面談の要請には可能な限り迅速にお応えください。また、京大常勤の教員の場合、別途設けられているオフィスアワー（一定時間内にて研究室待機）を学生に周知してください。

6. ケーススタディ科目およびターム・ペーパーについて

ケーススタディ（2 単位）は、具体的な政策事例に基づいて、ケースメソッド方式等により知識の実践的応用能力の修得を目的とする科目です。必要や受講者数に応じ、シミュレーション、ロール・プレイング等の手法を採用して授業を進めることとなっております。ケーススタディは、具体的な事例に即して、ゼミ形式で行われるために、他の科目とは異なる扱いとなっておりますので、とくに下記の諸点にご注意ください。

(1) 受講者数

1 つのケーススタディ科目の受講生は、10 ~ 15 名程度以内とします。

(2) 募集方法

今年度開講のケーススタディについては、講義開始前に希望者を募集し、それを集計して、それぞれのケーススタディ科目に偏りのないように調整を行い、その結果を学生に通知します。

具体的には、学生は、開講前に第 3 希望まで受講を希望する科目名を提出し、そのうち 2 科目まで受講の権利を得ます。これは、本大学院の学生のみを対象とします。他専攻学生については、一部例外を除き、原則としてケーススタディの受講を認めていません。ただし、調整の結果、受講生が上記の 10 ~ 15 名という上限まで余裕があり、かつ担当教員がとくに認めた場合は、この限りではありません。（事前許可科目のため、受講を認められた学生しか履修登録を行うことができません）

なお、ケーススタディ科目については平成 25 年入学生より 2 年次で 2 単位の修得が必須となっています。

(3) 講義方法

ケーススタディにおいては、具体的な事例に即して講義を進め、受講生にも主体的に報告をさせることとします。必要に応じて担当教員の講義的な要素を含めても構いませんが、受講者数を勘案しながら、各学生に報告の機会を必ず与えることができるよう、担当の部分やテーマを計画し、学生に周知させるように配慮をお願いします。

ケーススタディ科目については、他の科目とは異なり、開講前に受講者名簿を配布します。この名簿と、第一回目の出席状況をもとに、できるだけ早く報告順を決定するようにしてください。なお、学生には、やむをえず第一回目の授業に欠席する場合は、必ず事前に担当教員と連絡を取るように指導をいたします。

(4) ターム・ペーパー

ケーススタディ科目については、それに関連するターム・ペーパーの制度が設けられています。ケーススタディが、具体的な事例を詳細に分析するためのセミナー形式の授業であり、担当教員は背景説明や事例の選択などを行い、毎週受講生が報告者として事例を紹介し、質疑応答することを原則とするのに対して、ターム・ペーパーは、そのケーススタディの科目を受講し、合格するだけでなく、その科目の題目や趣旨に適合するテーマで別途ペーパーを作成し、クラスにおいて発表を行うことによって、追加的に 2 単位を与えるものです。

テーマ、ペーパーの長さ、発表の時期や形式、合否などは、担当教員が希望する学生の意向を聞いたうえで決定してください。ターム・ペーパーの単位の取得は、規程上、当該ケーススタディの単位取得を前提としています。学生がターム・ペーパーを作成し、クラスにおいて必ず発表を行なった後、単位の認定を行ってください。

(5) ターム・ペーパーに関する指導

ケーススタディを受講希望し、それが認められ、該当するケーススタディの受講者名簿に学生の氏名が登載された時点では、ターム・ペーパーを希望するかどうかは白紙の状態です。

そこで、ケーススタディを受講しながら、ターム・ペーパーの単位取得を希望するにいたった学生については、以下のような指導を担当教員においても行ってください。

- ① 本来、このターム・ペーパーは、特にリサーチ・ペーパーを書かない学生に対して2年次に卒業発表の意味合いをもつものとして用意されており、1年次での履修を強く勧めるものではない。
- ② それぞれの学期において許されている履修科目限度分である18単位を登録している学生が、ターム・ペーパーの単位を取得することを決めた場合には、他に登録した2単位科目のうちのいずれかを取り下げるかを決めた上で事務に申し出る手続きが必要である。(前期は5月末、後期は11月末締切)

7. 授業に関する調査について

- (1) 授業評価を、授業開始後第3週と最終週の計2回、実施しますのでご協力をお願いします。
- (2) 各担当教員が必要と認められる場合には、この「授業評価」とは別に、簡単なアンケート等を実施してください。

8. 土曜日開講について

土曜開講の際には、教室の解錠・施錠などの補助作業は行われますが、教材の複写を含めて通常の事務室業務は行われませんので、ご注意ください。

教室の解錠もれ等何かトラブルがあった場合は、用務員室にご連絡ください。

(用務員室：075-753-3120 携帯番号：080-4330-3846)

III 試験及び成績評価について

1. 成績評価の方法について

- (1) 成績評価は、筆記試験、レポート試験及び平常点評価のいずれかにより行ってください。
- (2) 平常点評価は、授業において小テストを実施し、あるいはレポートの提出を求める等する場合には、これらの評価を含んでいます。

2. 筆記試験及びレポート試験について

- (1) 筆記試験は、原則として、学年末又は学期末に設定された試験期間中に、90分で実施します。
- (2) ご担当科目的試験については、原則として試験監督をお願いします。
- (3) 試験監督の要領については、「VI 試験監督に関する注意事項について」をご参照ください。
- (4) レポート試験を実施される場合には、課題、様式及び締切り日等について事務から照会を行いますので、ご回答ください。
- (5) レポート試験において、剽窃が疑われるものがあった場合は、事務までご連絡ください。

3. 成績評価の基準について

- (1) 評価の一般原則

成績評価においては、100点を満点とし、60点以上を合格とします。成績は、以下の基準に基づいて、点数(素点)により評価してください。

90点以上 (A+) 当該科目の学修目標を超える達成度を示しており、非常に優れている。

80~89点 (A) 当該科目の学修目標を十分に達成しており、優れている。

70~79点 (B) 当該科目の学修目標について標準的な達成度を示しており、いくつかの評価事項について優れた成果を示している。

60~69点 (C) 当該科目の学修目標につき最低限の水準を満たすにとどまる。

0~59点 (F) 当該科目の学修目標について最低限の水準を満たしておらず、さらに学習が必要である。

- (2) 他研究科等の学生の場合

法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生や、その他の研究科の学生の成績評価については、当該大学院又は専攻の基準に基づいて行ってください。これらの学生の受講者がいる場合、事務から該当する成績評価基準をお渡します。

4. 成績評価に関する事項の告知について

成績評価の方法、観点及び基準等については、初回の授業でご説明いただきますようお願いします。

5. 追試験について

追試験は、疾病その他やむを得ない事情により筆記試験を受けることができなかつたと認められる場合にのみ実施します。追試験該当者がいる場合は事務から通知をいたします。学生から直接の申し出があった場合は、まず、事務室に連絡するようご指示ください。

6. 再試験について

再試験は、公共政策論の筆記試験を受けて不合格（F）の評価を受けた者のみを対象として実施します。

7. 答案の保管について

筆記試験及びレポート試験の答案は、事務において保管を行いますので、採点が終了した後に、事務までご提出ください。

IV 暴風警報の発令、交通機関の不通等の場合の授業・試験の取扱いについて

1. 授業の休止等

京都市若しくは京都市を含む地域に暴風警報が発令された場合、又は次の①、②のいずれかに該当する場合には、授業を休止し又は試験を延期する。

- (1) 京都市営バスが全面的に不通のとき
- (2) JR西日本(京都発着の在来線)、阪急電車(河原町～梅田間)、京阪電車(出町柳～淀屋橋間)、近鉄電車(京都～西大寺間) 及び京都市営地下鉄のうち3以上の交通機関が全面的又は部分的に不通のとき

2. 運行再開時の授業等の実施

暴風警報が解除され、交通機関の運行が再開された場合には、以下の基準により授業・試験を実施する。

- | | |
|---------------------|----------|
| 午前 6時30分までに解除・運行再開 | 1時限目から実施 |
| 午前 10時30分までに解除・運行再開 | 3時限目から実施 |

V マイク及び授業用機器の利用について

1. 教室備付けの無線マイク及び授業用機器を使用する場合

備え付けのAVボックスは開録しております。マイク及び授業用機器の設営・格納は、原則として担当教員に行っていますことになっています。故障あるいは疑問・お気づきの点などがありましたら、担当の事務までお問い合わせください。

2. 教室に使用したい機器がない場合

教室に使用したい機器がない場合は、事務までお問い合わせ願います。

VI 試験監督に関する注意事項について

1. 遅刻者は試験開始後15分以内に限り入室を許可してください。

2. 学生証は、机上の監督者が見やすい場所に置くよう指示してください。

3. 机上には筆記具（下記12参照）、学生証、時計（計時機能だけのもの。大型のものは除く。）その他特に許可されたもの以外は置かないように指示してください。健康上その他の理由により試験時間中に使用したい物品（たとえば、目薬、鼻をかむためのティッシュペーパー等）の申し出があった時は、当該物品を確認のうえ机上におくことを許可してください。
4. カバン、上着、コート、マフラーその他試験室に携帯した物は、机の下の足下に置くように指示してください。隣の座席の上に物を置かせないでください。
5. 携帯電話、スマートフォン、携帯用コンピュータその他電子機器（以下「携帯電話等」という。）は試験室に入る前にアラームの設定を解除し、電源を切ってカバンの中に入れるように指示ください。
教科書、ノート、レジュメその他の参考文献（以下「参考文献等」という）も試験中は必ずカバンの中に入れさせてください。
携帯電話等または参考文献等を入れるためのカバンを試験室に持参していない者へは袋を渡し、その中に携帯電話等または参考文献等を入れて机の下の足下に置くように指示ください。
6. 貸与六法を使用させる場合、書き込み等しないよう指示してください。
また、試験終了後、所定のロッカー又はボックスにしまうよう指示してください。
7. 次の事項を答案用紙の所定欄に記入させてください。
- | | |
|---------|-----------------|
| 表 紙 | 学年、学生番号、受験科目、氏名 |
| 各 頁 | 学生番号 |
| 1 頁・3 頁 | 受験科目 |
8. 試験室から退室する時は、受験した科目について棄権する場合（答案を全く作成しない場合を含む）であっても、
答案用紙に前項所定の事項を記入して答案用紙を提出させてください。
受験した科目を棄権する場合は、表紙及び解答した全ページに大きく「×」印をさせてください。
9. 試験時間中は退出を許可しないでください。
10. 用便のために一時退出を希望した者には学生証を提出させたうえで許可してください。（再入室の際に返却ください）
11. 答案には余事記載をしないように指示してください。
12. 筆記具は黒色または青色の万年筆又はボールペン（ただし、インクがプラスチック製消しゴム等で消せないもの）のみ使用を認めてください。鉛筆（シャープペンシルを含む）の使用は認めないでください。
13. 耳栓の使用は認めないでください。
14. 500ml以下のものに限り水分補給のためにペットボトルを持ち込むことを認めてください。
容器はふたをしめて足下に置かせてください。
15. 試験終了時間に掛員が試験室に行きますので、答案が入ったボックスを引き渡してください。事務で答案を整理した後に、研究室に連絡しますので、答案及び筆記試験採点表を受け取りに事務室までお越しください。

資料 6 - 2

公共政策大学院教務事項に関する手引き

のパンフレットは、公共政策大学院において講義を担当していただく先生方に、講義やその他の教務事務を円滑に進めさせていただくために配布しております。

内容についてのご質問などございましたら、以下にお問い合わせください。

(1) 事務的なものについては

法学研究科公共政策大学院掛 (TEL 075-753-3126 FAX 075-753-3104)

法経本館1階中央エレベーター右手

kyomu033@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(2) それ以外については

待鳥 聰史 tatebayashi@law.kyoto-u.ac.jp (公共政策大学院教授・教務主任)

I 平成27年度公共政策大学院教務関係日程

別紙学年暦のとおりです。

II 授業等について

1. 休講・補講などについて

(1) 授業時間数

公共政策大学院では、2単位科目については14回、4単位科目については28回の授業とフィードバックを行うことを原則としています。

(2) 休講

休講される場合は、KULASIS (別紙チラシあり) から休講情報を入力ください。

(3) 補講

補講日時が決定されたら事務までお知らせください。補講期間または月曜日から金曜日の5时限に設定することを原則とします。その他の時間を希望される場合は、調整させていただきます。

2. 他専攻の学生等による受講について

本学の他研究科からの聽講を希望する学生は、可能な限り受け入れることにしておりますが、とくに下記の諸点にご注意ください。

(1) 法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生については、制度上、受け入れることになっております。

(2) 次の5科目は、医学研究科社会健康医学系専攻の履修推奨科目として指定されているため、当該専攻の学生が聽講を希望する場合は、受け入れをお願いします。（「公共政策論」、「行政システム」、「財政システム」、「CS予算と政策分析」、「CS政策の立案」）

(3) その他の研究科からの聽講希望については、事務にご相談下さい。受け入れる場合は、事務に届けて登録をさせ、希望科目的教員の許可を得たうえで、聽講を認めることになります。

3. 出席要件及び出席簿について

(1) 出席要件を課す場合には、初回の授業で学生にご説明ください。

(2) 出席要件を課す場合には、補講の授業を除き、2単位科目については4回以上、4単位科目については7回以上授業を欠席した者には、単位を認めないと原則とします。

ただし、例外的な事情がある場合は、個々の教員が、その都合に応じて適切に判断をお願いします。なお、国家試験（国家公務員試験Ⅰ・Ⅱ種など）及び地方公共団体が行う採用試験日の欠席などは、学生から届出があった場合欠席扱いにしないようお願いします。

- (3) 出席状況の思わしくない学生がある場合には、適宜、ご指導いただくとともに、事務までご連絡ください。なお、出席要件を満たさなくなった場合には、本人にその旨をお伝えいただきますようお願いします。
- (4) 履修者名簿は履修者確定後、KULASIS からダウンロードください。履修者の確定は、前期は5月1日（金）、後期は10月23日（金）の予定です。それまではご不便をおかけしますが、出席者に記名させる等で対応をお願いいたします。

4. 教科書、参考書及び教材について

- (1) 本大学院の外部評価等利用のため、差し支えなければ授業でご使用になられた教材・資料を1部、事務にご提出くださいますようお願いいたします。保管した教材・資料は、第三者の目に触れる可能性もありますので、その点をお含み置きの上、提出可能なものについてご提出いただければ幸いです。
- (2) 授業に必携の図書は、教科書としてご指定ください。便覧・シラバスであらかじめ指定された教科書については、特別の支障がない限り、初回の授業までに購入するように指導しております。
- (3) 教材作成のために、コピー機等を設置しておりますので、ご利用の際には、事務にお申し出ください。
- (4) 教材の印刷・複写を依頼される場合、当日では対応できませんので、3日前までに、印刷の方法（両面、集約、ホッチキスとめ等）、配布日、配布枚数、配布方法等をご指示の上、原稿を事務にご提出ください。教材が大部の場合には、さらに数日の余裕をみていただきますようお願いいたします。
なお、大部の教材を学期の初めに一括配布する場合や、授業を欠席した者に配布する必要がある場合には、事務にご相談ください（但し、有償で販売する教材は事務では取り扱いません）。
- (5) 印刷・複写された教材は、できるかぎり授業中に教室で直接配布してください。また、著作権又はプライバシー等に配慮が必要な教材につきましては、必ず教室で直接配布していただきますようお願いいたします。
- (6) 要に応じて教材用ボックスにより配布することも可能ですが、ただ、配布期間が短期間しかとれないなどの場合には、すべての受講者に確実に配布するのが難しいことがありますので、ご注意ください。
- (7) 履修者確定後は、KULASIS から授業資料をWEB上で提供いただけます。履修者各自が授業資料をダウンロードし、事前学習に利用することもできます。

5. 学生からの質問等への対応について

担当教員一覧（公共政策大学院便覧掲載）において連絡方法等が学生に公開されております。学生からの質問その他の面談の要請には可能な限り迅速にお応えください。また、京大常勤の教員の場合、別途設けられているオフィスアワー（一定時間内にて研究室待機）を学生に周知してください。

6. ケーススタディ科目およびチーム・ペーパーについて

ケーススタディ（2単位）は、具体的な政策事例に基づいて、ケースメソッド方式等により知識の実践的応用能力の修得を目的とする科目です。必要や受講者数に応じ、シミュレーション、ロール・プレイング等の手法を採用して授業を進めることとなっております。ケーススタディは、具体的な事例に即して、ゼミ形式で行われるために、他の科目とは異なる扱いとなっておりますので、とくに下記の諸点にご注意ください。

(1) 受講者数

1つのケーススタディ科目の受講生は、10～15名程度以内とします。

(2) 募集方法

ケーススタディについては、講義開始前に希望者を募集し、それを集計して、それぞれのケーススタディ科目に偏りのないように調整を行い、その結果を学生に通知します。

具体的には、学生は、開講前に第3希望まで受講を希望する科目名を提出し、そのうち2科目まで受講の権利を得ます。これは、本大学院の学生のみを対象とします。他専攻学生については、一部例外を除き、原則としてケーススタディの受講を認めていません。ただし、調整の結果、受講生が上記の10～15名という上限まで余裕があり、かつ担当教員がとくに認めた場合は、この限りではありません。（事前許可科目のため、受講を認められた学生しか履修登録を行うことができません）

なお、ケーススタディ科目については平成25年入学生より2年次で2単位の修得が必須となっています

(3) 講義方法

ケーススタディにおいては、具体的な事例に即して講義を進め、受講生にも主体的に報告をさせることとします。必要に応じて担当教員の講義的な要素を含めても構いませんが、受講者数を勘案しながら、各学生に報告の機会を必ず与えることができるよう、担当の部分やテーマを計画し、学生に周知させるように配慮をお願いします。

ケーススタディ科目については、他の科目とは異なり、開講前に受講者名簿を配布します。この名簿と、第一回目の出席状況をもとに、できるだけ早く報告順を決定するようしてください。なお、学生には、やむをえず第一回目の授業に欠席する場合は、必ず事前に担当教員と連絡を取るように指導をしています。

(4) ターム・ペーパー

ケーススタディ科目については、それに関連するターム・ペーパーの制度が設けられています。ケーススタディが、具体的な事例を詳細に分析するためのセミナー形式の授業であり、担当教員は背景説明や事例の選択などを行い、毎週受講生が報告者として事例を紹介し、質疑応答することを原則とするのに対して、ターム・ペーパーは、そのケーススタディの科目を受講し、合格するだけでなく、その科目の題目や趣旨に適合するテーマで別途ペーパーを作成し、クラスにおいて発表を行うことによって、追加的に2単位を与えるものです。

テーマ、ペーパーの長さ、発表の時期や形式、合否などは、担当教員が希望する学生の意向を聞いたうえで決定してください。ターム・ペーパーの単位の取得は、規程上、当該ケーススタディの単位取得を前提としています。学生がターム・ペーパーを作成し、クラスにおいて必ず発表を行なった後、単位の認定を行ってください。

(5) ターム・ペーパーに関する指導

ケーススタディを受講希望し、それが認められ、該当するケーススタディの受講者名簿に学生の氏名が登載された時点では、ターム・ペーパーを希望するかどうかは白紙の状態です。

そこで、ケーススタディを受講しながら、ターム・ペーパーの単位取得を希望するにいたった学生については、以下のような指導を担当教員においても行ってください。

- ① 本来、このターム・ペーパーは、特にリサーチ・ペーパーを書かない学生に対して2年次に卒業発表の意味合いをもつものとして用意されており、1年次での履修を強く勧めるものではない。
- ② それぞれの学期において許されている履修科目限度分である18単位を登録している学生が、ターム・ペーパーの単位を取得することを決めた場合には、他に登録した2単位科目のうちのいずれかを取り下げるかを決めた上で事務に申し出る手続きが必要である。(前期は5月末、後期は11月末締切)

7. 授業に関する調査について

(1) 授業評価を、前期、後期それぞれ1回、実施しますのでご協力をお願いします。

(2) 各担当教員が必要と認められる場合には、この「授業評価」とは別に、簡単なアンケート等を実施してください。

8. 土曜日開講について

土曜開講の際には、教室の解錠・施錠などの補助作業は行われますが、教材の複写を含めて通常の事務室業務は行われませんので、ご注意ください。

教室の解錠もれ等何かトラブルがあった場合は、用務員室にご連絡ください。

(用務員室：075-753-3120 携帯番号：080-4330-3846)

III 試験及び成績評価について

1. 成績評価の方法について

- (1) 成績評価は、筆記試験、レポート試験及び平常点評価のいずれかにより行ってください。
- (2) 平常点評価は、授業において小テストを実施し、あるいはレポートの提出を求める等する場合には、これらの評価を含んでいます。

2. 筆記試験及びレポート試験について

- (1) 筆記試験は、原則として、学年末又は学期末に設定された試験期間中に、90分で実施します。
- (2) ご担当科の試験については、原則として試験監督をお願いします。
- (3) 試験監督の要領については、「VI 試験監督に関する注意事項について」をご参照ください。
- (4) レポート試験を実施される場合には、課題、様式及び締切り日等について事務から照会を行いますので、ご回答ください。
- (5) レポート試験において、剽窃が疑われるものがあった場合は、事務までご連絡ください。

3. 成績評価の基準について

(1) 評価の一般原則

成績評価においては、100点を満点とし、60点以上を合格とします。成績は、以下の基準に基づいて、点数(素点)により評価してください。

90点以上 (A+) 当該科目の学修目標を超える達成度を示しており、非常に優れている。

80~89点 (A) 当該科目の学修目標を十分に達成しており、優れている。

70~79点 (B) 当該科目の学修目標について標準的な達成度を示しており、いくつかの評価事項について優れた成果を示している。

60~69点 (C) 当該科目の学修目標につき最低限の水準を満たすにとどまる。

0~59点 (F) 当該科目の学修目標について最低限の水準を満たしておらず、さらに学習が必要である。

(2) 他研究科等の学生の場合

法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生や、その他の研究科の学生の成績評価については、当該大学院又は専攻の基準に基づいて行ってください。これらの学生の受講者がいる場合、事務から該当する成績評価基準をお渡します。

4. 成績評価に関する事項の告知について

成績評価の方法、観点及び基準等については、初回の授業でご説明いただきますようお願いします。

5. 追試験について

追試験は、疾病その他やむを得ない事情により筆記試験を受けることができなかつたと認められる場合にのみ実施します。追試験該当者がいる場合は事務から通知をいたします。学生から直接の申し出があった場合は、まず、事務室に連絡するようご指示ください。

6. 再試験について

再試験は、公共政策論の筆記試験を受けて不合格 (F) の評価を受けた者のみを対象として実施します。

7. 答案の保管について

筆記試験及びレポート試験の答案は、事務において保管を行いますので、採点が終了した後に、事務までご提出ください。

IV 特別警報又は暴風警報の発令、交通機関の不通等の場合の授業・試験の取扱いについて

1. 授業の休止等

京都市若しくは京都市を含む地域に特別警報又は暴風警報が発令された場合、又は次の(1)(2)のいずれかに該当する場合には、授業を休止し又は試験を延期する。

(1) 京都市営バスが全面的に不通のとき

(2) JR西日本(京都発着の在来線)、阪急電車(河原町～梅田間)、京阪電車(出町柳～淀屋橋又は中之島間)、近鉄電車(京都～大和西大寺間)及び京都市営地下鉄のうち3以上の交通機関が全面的又は部分的に不通のとき

2. 運行再開時の授業等の実施

特別警報又は暴風警報が解除され、交通機関の運行が再開された場合には、以下の基準により授業・試験を実施する。

午前 6時30分までに解除・運行再開 1時限目から実施

午前 10時30分までに解除・運行再開 3時限目から実施

V マイク及び授業用機器の利用について

1. 教室備付けの無線マイク及び授業用機器を使用する場合

備え付けのAVボックスは開録しております。マイク及び授業用機器の設営・格納は、原則として担当教員に行っていただくことになっています。故障あるいは疑問・お気づきの点などがありましたら、担当の事務までお問い合わせください。

2. 教室に使用したい機器がない場合

教室に使用したい機器がない場合は、事務までお問い合わせ願います。

VI 試験監督に関する注意事項について

1. 遅刻者は試験開始後15分以内に限り入室を許可してください。

2. 学生証は、机上の監督者が見やすい場所に置くよう指示してください。

3. 机上には筆記具（下記12参照）、学生証、時計（計時機能だけのもの。大型のものは除く。）その他特に許可されたもの以外は置かないように指示してください。健康上その他の理由により試験時間中に使用したい物品（たとえば、目薬、鼻をかむためのティッシュペーパー等）の申し出があった時は、当該物品を確認のうえ机上におくことを許可してください。

4. カバン、上着、コート、マフラーその他試験室に携帯した物は、机の下の足下に置くように指示してください。隣の座席の上に物を置かせないでください。

5. 携帯電話、スマートフォン、携帯用コンピュータその他電子機器（以下「携帯電話等」という。）は試験室に入る前にアラームの設定を解除し、電源を切ってカバンの中に入れるように指示ください。

教科書、ノート、レジュメその他の参考文献（以下「参考文献等」という）も試験中は必ずカバンの中に入れさせてください。

携帯電話等または参考文献等を入れるためのカバンを試験室に持参していない者へは袋を渡し、その中に携帯電話等または参考文献等を入れて机の下の足下に置くように指示ください。

6. 貸与六法を使用させる場合、書き込み等しないよう指示してください。

また、試験終了後、所定のロッカー又はボックスにしまうよう指示してください。

7. 次の事項を答案用紙の所定欄に記入させてください。

表 紙 学年、学生番号、受験科目、氏名

各 頁 学生番号

1 頁・3 頁 受験科目

8. 試験室から退室する時は、受験した科目について棄権する場合（答案を全く作成しない場合を含む）であっても、答案用紙に前項所定の事項を記入して答案用紙を提出させてください。

受験した科目を棄権する場合は、表紙及び解答した全ページに大きく「×」印をさせてください。

9. 試験時間中は退出を許可しないでください。

10. 用便のために一時退出を希望した者には学生証を提出させたうえで許可してください。（再入室の際に返却ください）

11. 答案には余事記載をしないように指示してください。

12. 筆記具は黒色または青色の万年筆又はボールペン（ただし、インクがプラスチック製消しゴム等で消せないもの）のみ使用を認めてください。鉛筆（シャープペンシルを含む）の使用は認めないでください。

13. 耳栓の使用は認めないでください。

14. 500ml以下のものに限り水分補給のためにペットボトルを持ち込むことを認めてください。
容器はふたをしめて足下に置かせてください。

15. 試験終了時間に掛員が試験室に行きますので、答案が入ったボックスを引き渡してください。事務で答案を整理した後に、研究室に連絡しますので、答案及び筆記試験採点表を受け取りに事務室までお越しください。

平成27年度 公共政策大学院 学年暦

日 稲	学 事 事 項
平成 27 年 4 月 (2015 年)	4 月 1 日(水) 前期始まり
	4 月 7 日(火) 公共政策大学院ガイダンス・入学式(午前)
	京都大学入学式(午後)
	4 月 8 日(水)(～7 月 22 日(水)) 前期授業開始
	4 月 15 日(水)午前中 健康診断
	4 月 17 日(金)～21 日(火) 前期履修登録(各自 KULASIS 利用)
	5 月 5 月 1 日(金) 月曜日の振替授業
	6 月 6 月 18 日(木) 創立記念日(授業休止)
	7 月 7 月 22 日(水) 前期授業終了
	7 月 23 日(木)～7 月 31 日(金) 前期開講科目試験・フィードバック期間
8 月	8 月 3 日(月) 追試験受験登録・フィードバック期間
	8 月 4 日(火)・5 日(水) 追試験・フィードバック期間
	8 月 6 日(木)～9 月 30 日(水) 夏季休業期間
	9 月 9 月 14 日(月)～18 日(金) 前期成績確認期間(各自 KULASIS 利用)
	9 月 24 日(木)～30 日(水) クラスター選択履修指導期間
9 月	9 月 30 日(水) 前期終わり
	10 月 10 月 1 日(木) 後期始まり
	10 月 1 日(木)(～1 月 22 日(金)) 後期授業開始
	10 月 1 日(木)・2 日(金) 1 回生クラスター申請
	10 月 9 日(金)～13 日(火) 後期履修登録(各自 KULASIS 利用)
10 月	10 月 15 日(木) 月曜日の振替授業
	11 月 11 月 20 日(金)・24 日(火) 11 月祭授業休止
	11 月 27 日(金) 火曜日の振替授業
	12 月 12 月 28 日(月) 冬季休業前授業終了
平成 28 年 1 月 (2016 年)	12 月 29 日(火)～1 月 3 日(日) 冬季休業期間
	1 月 4 日(月) 冬季休業後授業開始
	1 月 14 日(木) 金曜日の振替授業
	1 月 15 日(金) センター試験前日授業休止
	1 月 22 日(金) 後期授業終了
2 月	1 月 25 日(月)～2 月 2 日(火) 後期開講科目試験・フィードバック期間
	2 月 3 日(水) 追試験受験登録・フィードバック期間
	2 月 4 日(木)・5 日(金) 追試験・フィードバック期間
3 月	3 月 4 日(金)～10 日(木) 後期成績確認期間(各自 KULASIS 利用)(予定)
	3 月 23 日(水) 学位授与式
	3 月 31 日(木) 後期終わり

備考 1. 「公共政策論」のみ再試験を行う。再試験の日程は別途通知する。

2. 他研究科科目(他研究科等からの提供科目を含む)を受講している者は、当該研究科の学年暦によること。

平成27(2015)年度 公共政策大学院 学年暦

通則に定める休業日(土(公共は授業あり)・日・祝日、6/18創立記念日、夏季休業、冬季休業)
 調整期間(年度当初) 11月祭による授業休止が見込まれる日(片付け日含む)
 月曜日の授業 火曜日の授業 水曜日の授業 木曜日の授業 金曜日の授業 土曜日の授業
 試験・フィードバック期間

※ 日付横の○数字は、累計の授業回数

11月祭による授業休止(予定)…11/20(金)・24(火)

大学入試センター試験前日(予定)…1/15(金)(2010年の実績)

 は、曜日振替を行う際の標準実施日

	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
4月	5	6	7	8 (1)	9 (1)	10 (1)	11 (1)
	12	13 (1)	14 (1)	15 (2)	16 (2)	17 (2)	18 (2)
	19	20 (2)	21 (2)	22 (3)	23 (3)	24 (3)	25 (3)
	26	27 (3)	28 (3)	29	30 (4)		

	日	月	火	水	木	金	土
					1 (4)	2	
5月	3	4	5	6	7 (5)	8 (4)	9 (4)
	10	11 (5)	12 (4)	13 (4)	14 (6)	15 (5)	16 (5)
	17	18 (6)	19 (5)	20 (5)	21 (7)	22 (6)	23 (6)
	24	25 (7)	26 (6)	27 (6)	28 (8)	29 (7)	30 (7)
	31						

	日	月	火	水	木	金	土
		1 (8)	2 (7)	3 (7)	4 (9)	5 (8)	6 (8)
6月	7	8 (9)	9 (8)	10 (8)	11 (10)	12 (9)	13 (9)
	14	15 (10)	16 (9)	17 (9)	18	19 (10)	20 (10)
	21	22 (11)	23 (10)	24 (10)	25 (11)	26 (11)	27 (11)
	28	29 (12)	30 (11)				

	日	月	火	水	木	金	土
				1 (11)	2 (12)	3 (12)	4 (12)
7月	5	6 (13)	7 (12)	8 (12)	9 (13)	10 (13)	11 (13)
	12	13 (14)	14 (13)	15 (13)	16 (14)	17 (14)	18 (14)
	19	20 (14)	21 (14)	22 (14)	23	24	25
	26	27 (28)	28	29	30	31	

	日	月	火	水	木	金	土
				1			
8月	2	3	4	5	6	7	8
	9	10	11	12	13	14	15
	16	17	18	19	20	21	22
	23	24	25	26	27	28	29
	30	31					

	日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4	5
9月	6	7	8	9	10	11	12
	13	14	15	16	17	18	19
	20	21	22	23	24	25	26
	27	28	29	30			

	日	月	火	水	木	金	土
10月	4	5 (1)	6 (1)	7 (1)	8 (2)	9 (2)	10 (2)
	11	12	13 (2)	14 (2)	15 (2)	16 (3)	17 (3)
	18	19 (3)	20 (3)	21 (3)	22 (3)	23 (4)	24 (4)
	25	26 (4)	27 (4)	28 (4)	29 (4)	30 (5)	31 (5)

	日	月	火	水	木	金	土
11月	1	2 (5)	3	4 (5)	5 (5)	6 (6)	7 (6)
	8	9 (6)	10 (5)	11 (6)	12 (6)	13 (7)	14 (7)
	15	16 (7)	17 (6)	18 (7)	19 (7)	20	21 (8)
	22	23	24	25 (8)	26 (8)	27 (7)	28 (9)
	29	30 (8)					

	日	月	火	水	木	金	土
12月	6	7 (9)	8 (9)	9 (10)	10 (10)	11 (9)	12 (11)
	13	14 (10)	15 (10)	16 (11)	17 (11)	18 (10)	19 (12)
	20	21 (11)	22 (11)	23	24 (12)	25 (11)	26 (13)
	27	28 (12)	29	30	31		

	日	月	火	水	木	金	土
1月	3	4 (13)	5 (12)	6 (12)	7 (13)	8 (12)	9 (14)
	10	11	12 (13)	13 (13)	14 (13)	15	16
	17	18 (14)	19 (14)	20 (14)	21 (14)	22 (14)	23
	24	25	26	27	28	29	30
	31						

	日	月	火	水	木	金	土
2月	1	2	3	4	5	6	
	7	8	9	10	11	12	13
	14	15	16	17	18	19	20
	21	22	23	24	25	26	27
	28	29					

	日	月	火	水	木	金	土
3月	6	7	8	9	10	11	12
	13	14	15	16	17	18	19
	20	21	22	23	24	25	26
	27	28	29	30	31		

※ フィードバックの実施時期は、「試験・フィードバック期間」内に限る必要は無く、各学期末までに実施することとする。なお、実施方法について科目担当者が定めることとする。

資料 7-1

平成 25 年度 公共政策大学院クラスター登録者数

クラスター	2回生	1回生	計
政策分析・評価クラスター	17	10	27
行政組織間交渉クラスター	20	21	41
地球共生クラスター	10	14	24
合 計	47	45	92

1名休学中のため未配属

資料 7-2

平成 26 年度 公共政策大学院クラスター登録者数

クラスター	2回生	1回生	計
政策分析・評価クラスター	13	12	25
行政組織間交渉クラスター	21	16	37
地球共生クラスター	14	10	24
合 計	48	38	86

資料 8-1

平成 24 年度 リサーチペーパー登録状況

番号	氏名	課題名	履修指導教員	アドバイザー
1	A	政策決定過程における女性の参画拡大について	待鳥 聰史	新川 敏光
2	B	エネルギー自治に向けて —地域社会の役割と可能性	建林 正彦	岡田 知弘
3	C	市民の政治参加について地方行政はどのような影響を与えるのか	伊藤 之雄	小西 敦
4	D	中央銀行における金融政策の決定過程について	新川 敏光	翁 邦雄
5	E	大型公共事業の地域経済への影響 ～中部国際空港（セントレア）を例に	浅田 正彦	久本 憲夫
6	F	グローバリゼーションと我が国の発展 —TPPは国益に寄与するか—	山本 豊	佐伯 英隆
7	G	民間人登用による駐在大使の可能性を探る	待鳥 聰史	浅田 正彦
8	H	国会改革論議 ～新聞はどのように論じてきたか～	建林 正彦	建林 正彦
9	I	関西州移行後の社会资本の地域配分の変化による経済効果の分析	浅田 正彦	佐伯 英隆
10	J	日本の金融市场の変化とバーゼル規制のもたらす邦銀貸出への影響	山本 豊	翁 邦雄
11	K	インターンシップによる中小企業活性化	山本 豊	山本 豊
12	L	現代における「共」に関する一考 —歴史的建築物の自律的活用から始まる「共」空間の回復—	久本 憲夫	伊藤 之雄
13	M	財政再建の取組みと歳出の課題	浅田 正彦	待鳥 聰史
14	N	「政治」が政策評価に与える影響 —政策評価と予算を題材にして—	伊藤 之雄	小西 敦
15	O	自然災害をめぐる国際緊急人道支援の体制構築 —支援の受け入れ方について	山本 豊	浅田 正彦
16	P	ラスキン／モ里斯の教育論から導かれる博物館教育への示唆	新川 敏光	待鳥 聰史
17	Q	議会基本条例の相互参照経路	山本 豊	建林 正彦

資料 8 - 2

平成 26 年度 リサーチペーパー登録状況

番号	氏名	課題名	履修指導教員	アドバイザー
1	A	政策評価についての比較研究	岡田 知弘	森川 輝一
2	B	地域自治会と地方自治体の政策形成	建林 正彦	建林 正彦
3	C	地方自治体の事務処理共同化について	森川 輝一	小西 敦
4	D	租税回避問題にどう対抗するか —日本の税制改革への提言—	待鳥 聰史	西村 尚剛
5	E	国産材の利用促進における建築用材の有効性	建林 正彦	岡田 知弘
6	F	地球温暖化対策における国と地方の役割分担	岡田 知弘	待鳥 聰史
7	G	伝統産業に関する 2 つの問い合わせへの考察	森川 輝一	佐伯 英隆
8	H	裁判の迅速化を推進する施策に関する検討 ～民事訴訟事件を中心として～	浅田 正彦	佐久間 肇
9	I	東アジアにおける地域安全保障ガバナンス ～日米中の三角関係の模索～	建林 正彦	浅田 正彦
10	J	国際通商交渉と公共政策 —困難な経済交渉を合意に導く条件—	岡田 知弘	建林 正彦
11	K	現代の中小企業政策論と政策手段・主体の変化	森川 輝一	久本 憲夫
12	L	物価上昇のあり方についての考察 —経済厚生から見た量的・質的金融緩和に対する評価—	久本 憲夫	翁 邦雄
13	M	北極海航路の商業的利用と日本の安全保障戦略	浅田 正彦	浅田 正彦
14	N	酒税法に基づく免許制度に関する一考察	待鳥 聰史	西村 尚剛
15	O	パーソナルデータ及びビッグデータの個人情報保護法上の新たな位置付けとプライバシー権等による保護規制に関する考察	久本 憲夫	佐久間 肇
16	P	著作権法の立法過程と民主的コントロールの検討	森川 輝一	新川 敏光
17	Q	地方自治体の広域連携の活用について	建林 正彦	待鳥 聰史
18	R	金融商品取引の勧誘・販売が不法行為にあたるのかの判断における金融庁監督指針の有用性とその限界について	浅田 正彦	翁 邦雄
19	S	経済成長の観点から見る女性の労働参加と出生の両立	岡田 知弘	久本 憲夫
20	T	地方自治体が実施するソーシャルビジネス支援事業について ～神戸市などの取組を例に～	岡田 知弘	小西 敦
21	U	中央省庁に並存する 2 つの官僚養成システムと官僚制論	岡田 知弘	佐伯 英隆
22	V	限界集落問題 —何が問題でどう解決すべきか—	待鳥 聰史	森川 輝一

資料 9-1

平成 25 年度 インターンシップ履修状況

番号	区分	氏名	受 入 先	日 程
1	霞ヶ関	A	経済産業省	8/12 - 8/16
2	霞ヶ関	B	総務省	9/2 - 9/13
3	霞ヶ関	C	文部科学省高等教育局専門教育課	8/5 - 8/16
4	霞ヶ関	E	総務省	9/2 - 9/6
5	霞ヶ関	F	総務省	8/19 - 8/30
6	霞ヶ関	G	総務省	9/9 - 9/13
7	霞ヶ関	I	防衛省大臣官房秘書課	9/2 - 9/13
8	霞ヶ関	J	国土交通省	8/5 - 8/9
9	霞ヶ関	K	財務省	8/19 - 8/30
10	霞ヶ関	L	厚生労働省政策統括官（労働担当）付労政担当参事官室	9/2 - 9/13
11	霞ヶ関	M	警察庁刑事局刑事企画課	8/12 - 8/16
12	霞ヶ関	N	農林水産省農村振興局農村政策部中山間地域振興課	9/2 - 9/13
13	霞ヶ関	P	総務省	8/19 - 8/30
14	霞ヶ関	Q	総務省	9/2 - 9/6
15	霞ヶ関	R	防衛省大臣官房秘書課	9/2 - 9/13
16	霞ヶ関	S	防衛省大臣官房秘書課	9/2 - 9/13
17	霞ヶ関	T	外務省総合外交政策局国連政策課	8/26 - 9/6
18	霞ヶ関	U	文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	9/2 - 9/13
19	霞ヶ関	V	人事院人材局研修調整課	9/2 - 9/13
20	霞ヶ関	W	防衛省大臣官房秘書課	9/2 - 9/13
21		D	経済産業省（大学経由）	8/12 - 8/16
22		E	三重県議会事務局企画法務課	9/17 - 9/27
23		H	JIAM教務部	9/12 - 9/27
24		H	国土交通省（個人応募）	8/5 - 8/9
25		O	NPO法人 まちづくり役場	8/26 - 8/30
26		O	国土交通省（個人応募）	8/5 - 8/9

注：1～20は霞ヶ関インターンシップ。 合計23名、 26件

資料 9 - 2

平成 26 年度 インターンシップ履修状況

番号	区分	氏名	受 入 先	日 程
1	霞ヶ関	A	防衛省 大臣官房秘書課	9/1 - 9/12
2	霞ヶ関	E	農林水産省 農村振興局都市農村交流課	9/1 - 9/12
3	霞ヶ関	F	国土交通省	8/4 - 8/8
4	霞ヶ関	G	総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課	8/11 - 8/22
5	霞ヶ関	I	総務省 公営企業課	9/22 - 9/26
6	霞ヶ関	J	国土交通省	8/4 - 8/8
7	霞ヶ関	K	経済産業省	8/11 - 8/15
8	霞ヶ関	L	防衛省 大臣官房秘書課	9/1 - 9/12
9	霞ヶ関	M	経済産業省	8/18 - 8/22
10	霞ヶ関	N	特定個人情報保護委員会	8/25 - 9/5
11	霞ヶ関	O	文部科学省	8/25 - 9/5
12	霞ヶ関	P	国土交通省	8/4 - 8/8
13	霞ヶ関	Q	経済産業省	8/11 - 8/15
14	霞ヶ関	V	総務省 行政管理局独立行政法人総括担当	8/25 - 9/5
15		B	国土交通省	8/4 - 8/8
16		C	衆議院議員とかしきなおみ事務所	8/1 - 10/22
17		D	JICA ケニア事務所	9/7 - 10/14
18		E	全国市町村国際文化研修所	9/16 - 9/30
19		G	経済産業省	8/4 - 8/8
20		M	国土交通省	8/4 - 8/8
21		R	経済産業省	8/18 - 8/22
22		S	経済産業省	8/4 - 8/8
23		T	外務省 アジア大洋州局大洋州課	8/18 - 9/5
24		U	全国市町村国際文化研修所	9/8 - 9/30
25		V	国土交通省	8/4 - 8/8
26		H	コンソーシアム京都	※

※26番は受入先に直接応募し、かつ単位認定申請がなかった為、日程不明。
注：1～14は霞ヶ関インターンシップ。 合計22名、 26件

資料 10 - 1

平成 25 年度 修了生就職状況

(修了生41名)

就 職 (30人)

区分	就職企業名等	人数
国家公務員	総務省	1
	財務省	1
	文部科学省	2
	厚生労働省	1
	経済産業省	2
	国土交通省	3
	防衛省	1
	参議院事務局	1
12人		
地方公務員	東京都庁	2
	石川県庁	1
	滋賀県庁	1
4人		
独立行政法人・特殊法人 メディア等・シンクタンク	NEDO	1
	朝日新聞社	2
	読売新聞社	1
	関西電力(株)	2
6人		
民間会社等	鈴与(株)	1
	イオンリテール(株)	1
	双日(株)	1
	みずほ証券(株)	1
	花王(株)	1
	日産自動車(株)	1
	(株)ライフポート西洋	1
	明光義塾(株)	1
8人		

復 職 (9人)

区分	復職先名等	人数
国家公務員	財務省	1
地方公務員	京都府庁	1
	福岡県庁	1
	枚方市役所	1
	京都府議会	1
4人		
民間会社等	名古屋第一法律事務所	1
	メリルリンチ日本証券(株)	1
	(株)フューチャーワークス、 中村正英公認会計士事務所	1
	(株)ジャパンエリアマネジメント	1
4人		

その他 (2人)

未定		2
----	--	---

資料 10 - 2

平成 26 年度 修了生就職状況
(修了生47名)

就 職 (30人)

区分	就職企業名等	人数
国家公務員	財務省	2
	環境省	2
	文部科学省	1
	農林水産省	1
	国土交通省	1
	防衛省	3
	総務省	1
	法務省	1
13人		1
地方公務員	北海道庁	1
	東京都	2
	京都市	1
	広島市	1
独立行政法人・特殊法人 メディア・シンクタンク等	国立大学法人京都大学	1
	(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構	1
	みずほ情報総研	1
	(株) 富士キメラ総研	1
	四国新聞社	1
	日本経済新聞社	1
	中国電力株式会社	1
民間会社等	デロイト トーマツ コンサルティング株式会社	1
	三菱化学 株式会社	1
	日本政策金融公庫	1
	丸紅	1
	農林中央金庫	1
	(株) ファルコビジネスサポート	1
	川崎汽船株式会社	1
	有限会社 夢工房	1

復 職 (6人)

区分	復職先名等	人数
国家公務員	裁判所	1
地方公務員	和歌山県	1
	神戸市	1
民間会社等	Financial Services Comission,Korea	1
	株式会社ルート	1
	山田正克税理士事務所	1

その他 (8人)

進学	修士課程 (専門職)	1
4人	博士後期課程	3
就職活動	1人	1
未定	3人	3

資料 11 - 1

平成 25 年度 公共政策大学院 ゲストスピーカー一覧

	招へい者の所属機関等	氏 名	招聘責任者	実 施 日	授業科目等
1	地方独立行政法人 大阪府立病院機構理事兼本部事務局長	中野 時治	小西 敦	平成25年 4月20日	CS「地方行政分析」
2	大阪市北区区長	中川 暢三	岡田 知弘 (松村 勉)	平成25年 5月17日	講義「公民連携論」
3	東京大学大学院医学系研究科教授	渋谷 健司	岡田 知弘 (松村 勉)	平成25年 5月24日	講義「公民連携論」
4	神戸市副市長	久元 喜造	小西 敦	平成25年 5月25日	CS「地方行政分析」
5	世界エイズ結核マラリア対策基金戦略投資効果局長	國井 修	岡田 知弘 (松村 勉)	平成25年 5月27日	講義「公民連携論」
6	農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官	西郷 正道	岡田 知弘 (大杉 武博)	平成25年 6月15日	講義「農林水産政策」
7	経済産業省商務情報政策局サービス政策課長	白石 重明	佐伯 英隆	平成25年 6月19日	講義「通商産業政策」「省庁間関係」
8	ジャパンシステム株式会社公共事業本部 ビジネス推進室担当部長	松村 俊英	岡田 知弘 (松村 勉)	平成25年 6月21日	講義「公民連携論」
9	神戸市副市長	久元 喜造	岡田 知弘 (松村 勉)	平成25年 6月28日	講義「公民連携論」
10	淡路市長	門 康彦	岡田 知弘 (松村 勉)	平成25年 7月12日	講義「公民連携論」
11	浜松市長	鈴木 康友	岡田 知弘 (松村 勉)	平成25年 7月 5日	講義「公民連携論」
12	水産庁漁政部企画課長	新井 ゆたか	岡田 知弘 (大杉 武博)	平成25年 7月13日	講義「農林水産政策」
13	株式会社リンクアソシエイツ代表取締役	大川 潤	佐伯 英隆	平成25年 7月17日	講義「省庁間関係」
14	NPO法人地方自立政策研究所理事長・前志木市長	穂坂 邦雄	岡田 知弘 (松村 勉)	平成25年 7月19日	講義「公民連携論」
15	財務省主計局主計企画官	堀内 斎	岡田 知弘 (中江 公人)	平成25年10月 8日	CS「予算と政策分析」
16	復興庁復興大臣	根本 匠	岡田 知弘 (井手 裕彦)	平成25年10月19日	講義「メディアポリティクス」
17	京都大学IPS細胞研究所顧問	阿曾沼 慎司	岡田 知弘 (中江 公人)	平成25年10月22日	CS「予算と政策分析」
18	総務省行政評価局長	渡会 修	小西 敦	平成25年10月26日	講義「政策評価・行政評価」
19	静岡県知事公室長	山口 重則	小西 敦	平成25年11月 7日	講義「政策評価・行政評価」
20	東京財団上席研究員	加藤 創太	岡田 知弘 (中江 公人)	平成25年11月 5日	CS「予算と政策分析」
21	共同通信社ニュースセンター整理部委員部長	島貫 裕之	佐伯 英隆	平成25年11月15日	CS「省庁間関係」
22	日本経済新聞社経済解説部編集委員	清水 真人	岡田 知弘 (中江 公人)	平成25年11月26日	CS「予算と政策分析」
23	仙台市長	奥山 恵美子	小西 敦	平成25年12月 3日	CS「自治体の行政過程と人材育成」
24	市民団体「海をつくる会」事務局長	坂本 昭夫	岡田 知弘 (吉田 忠彦)	平成25年12月13日	CS「NPOの理念と活動分析」
25	神戸学院大学学際教育機構非常勤講師	金芳 外城雄	岡田 知弘 (吉田 忠彦)	平成25年12月13日	CS「NPOの理念と活動分析」
26	財務省主計局調査課長	小宮 義之	岡田 知弘 (中江 公人)	平成26年 1月14日	CS「予算と政策分析」
27	近畿経済産業局総務企画部長	宮本 明彦	佐伯 英隆	平成26年 1月24日	CS「省庁間関係」

(備考) CS : ケーススタディの略

資料 11 - 2

平成 26 年度 公共政策大学院 ゲストスピーカー一覧

	招へい者の所属機関等	氏 名	招聘責任者	実 施 日	授業科目等
1	新神戸法律事務所 弁護士	種谷 有希子	曾我部 真裕	平成26年 4月14日	講義「人権保障の現代的課題」
2	世界エイズ結核マラリア対策基金 戦略投資効果局長	國井 修	新川 敏光 (松村 勉)	平成26年 4月18日	講義「公民連携論」
3	地方独立行政法人大阪府立病院機構 理事兼本部事務部長	中野 時浩	新川 敏光 (小西 敦)	平成26年 4月19日	CS「地方行政分析」
4	株式会社みずほ銀行 顧問	細野 哲弘	新川 敏光 (佐伯 英隆)	平成26年 4月30日	講義「通商産業政策」「省庁間関係」
5	ジャパンシステム株式会社公共事業本部 担当部長	松村 俊英	新川 敏光 (松村 勉)	平成26年 5月 2日	講義「公民連携論」
6	神戸市灘区民ホール 館長	齋藤 光國	新川 敏光 (松村 勉)	平成26年 5月 9日	講義「公民連携論」
7	株式会社エスイー 執行役員 PPPコンセッション本部 副本部長	中村 賢一	新川 敏光 (松村 勉)	平成26年 5月16日	講義「公民連携論」
8	鳥取県 知事	平井 伸治	新川 敏光 (小西 敦)	平成26年 5月17日	CS「地方行政分析」
9	前大阪市北区区長 元加西市長	中川 暢三	新川 敏光 (松村 勉)	平成26年 5月23日	講義「公民連携論」
10	特定非営利活動法人グローバルキャンパス 理事長	大社 充	新川 敏光 (松村 勉)	平成26年 6月 6日	講義「公民連携論」
11	名古屋大学大学院経済学研究科 教授	佐藤 宣之	新川 敏光 (松村 勉)	平成26年 6月13日	講義「公民連携論」
12	農林水産省生産局 生産振興審議官	西郷 正道	岡田 知弘 (大杉 武博)	平成26年 6月14日	講義「農林水産政策」
13	労働金庫連合会 特別顧問	中江 公人	西村 尚剛	平成26年 6月19日	講義「政策企画立案の技術」
14	東京都市大学生活学部 教授	宮本 和明	新川 敏光 (松村 勉)	平成26年 6月27日	講義「公民連携論」
15	NHK大阪放送局報道部 専任部長	海老原 史	西村 尚剛	平成26年 7月 3日	講義「政策企画立案の技術」
16	一般社団法人ジェイ・アイ・シー・エイチ 調査事業本部部長	金森 サヤ子	新川 敏光 (松村 勉)	平成26年 7月 4日	講義「公民連携論」
17	全国石油商業組合連合会 副会長	河本 博隆	新川 敏光 (佐伯 英隆)	平成26年 7月 9日	講義「通商産業政策」「省庁間関係」
18	株式会社五星パブリックマネジメント研究所 所長(兼)主任研究員	天米 一志	新川 敏光 (松村 勉)	平成26年 7月11日	講義「公民連携論」
19	経済産業省資源エネルギー庁 資源燃料部長	住田 孝之	新川 敏光 (佐伯 英隆)	平成26年 7月16日	講義「通商産業政策」「省庁間関係」
20	神戸市長	久元 喜造	新川 敏光 (松村 勉)	平成26年 7月18日	講義「公民連携論」
21	財務省主計局調査課 課長補佐	須永 新平	西村 尚剛	平成26年10月 8日	CS「予算と政策分析」
22	総務省行政評価局長	渡会 修	新川 敏光 (小西 敦)	平成26年10月25日	講義「政策評価・行政評価」
23	静岡県知事戦略室	吉林 章仁	新川 敏光 (小西 敦)	平成26年10月28日	CS「自治体の行政過程と人材育成」
24	財務省主計局調査課 主計企画官	中山 光輝	西村 尚剛	平成26年10月29日	CS「予算と政策分析」
25	読売新聞大阪本社 代表取締役社長	弘中 喜通	新川 敏光 (平田 道子)	平成26年11月 7日	講義「メディアポリティクス」
26	静岡県 健康福祉部長代理	山口 重則	新川 敏光 (小西 敦)	平成26年11月19日	講義「政策評価・行政評価」
27	外務省南部アジア部 南東アジア第二課長	熊谷 直樹	新川 敏光 (山田 滉雄)	平成26年11月22日	講義「国際政治と日本外交」
28	日本経済新聞社経済解説部編集委員	清水 真人	西村 尚剛	平成26年12月 3日	CS「予算と政策分析」
29	外務省国際法局 条約課長	赤堀 豊	淺田 正彦	平成26年12月15日	講義「国際安全保障法」
30	財務省主計局調査課 主計企画官	中山 光輝	西村 尚剛	平成27年 1月14日	CS「予算と政策分析」

(備考) CS : ケーススタディの略

平成 25 年度 履修登録者数及び科目別評価割合

科 目 名	担 当	開講期	履修登録者数	合格者数				履修登録者にに対する割合			
				A+	A以上	B以上	C以上	F			
公共政策論	淺田 正彦 教授ほか、	前期	44	44	19	43.2%	44	100.0%	44	100.0%	
現代規範理論	小野 紀明 教授	前期	34	31	1	2.9%	16	47.1%	28	82.4%	31 91.2% 3 8.8%
統治システム	大石 真 教授	後期	30	25			14	46.7%	25	83.3%	25 83.3% 5 16.7%
行政システム	真渕 勝 教授	前期	12	10			2	16.7%	7	58.3%	10 83.3% 2 16.7%
私法秩序論	山本 豊 教授	前期	7	7			1	14.3%	7	100.0%	7 100.0%
ミクロ経済学	小島 専孝 教授	前期	5	0							5 100.0%
マクロ経済学	遊喜 一洋 准教授	前期	28	13	2	7.1%	6	21.4%	10	35.7%	13 46.4% 15 53.6%
財政システム	諸富 徹 教授ほか、	前期	42	31	1	2.4%	7	16.7%	20	47.6%	31 73.8% 11 26.2%
中央銀行と金融市场	翁 邦雄 教授	後期	26	17	1	3.8%	5	19.2%	10	38.5%	17 65.4% 9 34.6%
経済政策	岡田 知弘 教授	前期	33	29	5	15.2%	16	48.5%	22	66.7%	29 87.9% 4 12.1%
政策分析のための統計基礎	金子 治平 非常勤講師	後期	17	13	3	17.6%	8	47.1%	12	70.6%	13 76.5% 4 23.5%
会計学	草野 真樹 准教授	前期	30	20			3	10.0%	12	40.0%	20 66.7% 10 33.3%
政策決定過程論	新川 敏光 教授	前期	45	40			11	24.4%	36	80.0%	40 88.9% 5 11.1%
立法政策・技術	橘 幸信 非常勤講師	後期	36	36	1	2.8%	11	30.6%	27	75.0%	36 100.0%
公共管理論	吉田 忠彦 非常勤講師	後期	54	47	2	3.7%	34	63.0%	46	85.2%	47 87.0% 7 13.0%
情報管理論	毛利 透 教授ほか、	後期	14	7			3	21.4%	7	50.0%	7 50.0%
危機管理論	林 春男 教授ほか、	後期	41	37	19	46.3%	31	75.6%	34	82.9%	37 90.2% 4 9.8%
グローバルガバナンス	中西 寛 教授ほか、	前期	31	23			9	29.0%	20	64.5%	23 74.2% 8 25.8%
Contemporary Issues 1	J. マスワナ 非常勤講師	前期	8	7			6	75.0%	7	87.5%	7 87.5% 1 12.5%
Contemporary Issues 2	J. マスワナ 非常勤講師	後期	10	4			4	40.0%	4	40.0%	6 60.0%
Professional Writing	メイリン リーハース 非常勤講師	後期	7	7	2	28.6%	6	85.7%	6	85.7%	7 100.0%

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合			
					A+	A以上	B以上	C以上
English Presentation 英語情報分析	木村 じゅりあ 非常勤講師	前期	10	9	30.0%	8	80.0%	9
島田 幸典 教授	島田 幸典 教授	前期	17	17	11.8%	10	58.8%	17
D. ヤルナツフ 教授	D. ヤルナツフ 教授	後期	14	12	14.3%	5	35.7%	12
小田 滋見 教授	小田 滋見 教授	前期	32	29	6.3%	20	62.5%	29
仁木 恒夫 非常勤講師	仁木 恒夫 非常勤講師	後期	21	21	5	23.8%	21	100.0%
松井 啓之 教授	松井 啓之 教授	後期	35	31	3	8.6%	15	42.9%
統計基礎理論	松井 啓之 教授	前期	25	17	2	8.0%	4	16.0%
政治哲学古典講説 政治外交古典講説	森川 潤一 教授 伊藤 之雄 教授	前期	6	5		5	83.3%	5
原田 大樹 准教授	原田 大樹 准教授	後期	3	2		2	66.7%	2
現代の行政法制	小西 敦 特別教授	前期	2	2		1	50.0%	2
地方自治法制	諸富 徹 教授	前期	6	2		1	16.7%	1
租税論	後期	2	2			2	100.0%	2
企業制度論	前田 雅弘 教授	後期	7	7		3	42.9%	6
競争法総論	川濱 昇 教授	前期	3	2		2	66.7%	2
国際企業法務	増田 史子 准教授	前期	3	2		2	66.7%	2
労使関係論	久本 壽夫 教授	後期	3	3		3	100.0%	3
社会保障法政策	稻森 公嘉 教授	前期	2	1			1	50.0%
国際法	淺田 正彦 教授	前期	13	12		12	92.3%	12
国際安全保障法	淺田 正彦 教授	後期	6	6		6	100.0%	6
国際行政制度	濱本 正太郎 教授	後期	4	4		3	75.0%	4
国際法・人と活動	濱本 正太郎 教授	前期	3	2		1	33.3%	2
政党と選挙	建林 正彦 教授	後期	5	5		5	100.0%	5

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合			
					A+	A以上	B以上	C以上
ヨーロッパ政治	唐渡 昕弘 教授	後期	5	3	2	40.0%	3	60.0%
現代アメリカ政治	待鳥 智史 教授	後期	7	6	5	71.4%	6	85.7%
安全保障論	中西 寛 教授	後期	15	14	7	46.7%	14	93.3%
日本政治外交	伊藤 之雄 教授	前期	7	7	28.6%	5	71.4%	7
国際政治経済分析	鈴木 基史 教授	前期	5	2	2	40.0%	2	40.0%
公会計	宮本 幸平 非常勤講師	前期	6	5	2	33.3%	5	83.3%
リーダーシップ論	木村 東一 特別教授	前期	7	6	1	14.3%	1	42.9%
政策分析の方法	新川 敏光 教授	後期	12	9	5	41.7%	9	75.0%
政策分析の量的・量的方法	建林 正彦 教授	前期	5	3	1	20.0%	3	60.0%
政策評価・行政評価	小西 敦 特別教授	後期	6	6	4	66.7%	6	100.0%
省庁間関係	佐伯 英隆 特別教授ほか	前期	19	16	3	15.8%	14	73.7%
刑事司法・警察行政	勝丸 充啓 非常勤講師ほか	後期	9	4	1	11.1%	2	22.2%
国際政治と日本外交	梅田 邦夫 非常勤講師	前期	12	11	1	8.3%	8	66.7%
国際緊急・人道援助と我が国の役割	河原 節子 非常勤講師ほか	前期	6	6	2	33.3%	5	83.3%
金融政策	翁 邦雄 教授	前期	13	7	2	15.4%	4	30.8%
教育政策学	高見 茂 教授	後期	15	14	10	66.7%	12	80.0%
文教科学政策	惣脇 宏 教授	後期	8	6	2	25.0%	3	37.5%
厚生労働政策	久木 憲夫 教授	前期	5	5	2	40.0%	4	80.0%
日本の医療政策	岩渕 豊 非常勤講師	前期	1	1	1	100.0%	1	100.0%
農林水産政策	大杉 武博 非常勤講師	前期	20	17	14	70.0%	17	85.0%
通商産業政策	佐伯 英隆 特別教授	前期	25	19	4	16.0%	12	48.0%
競争政策	依田 高典 教授	前期	1	1	1	100.0%	1	100.0%

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合			
					A+	A以上	B以上	C以上
中小企業政策	桑原 武志 非常勤講師ほか、	後期	14	13	78.6%	13	92.9%	13
エネルギー資源政策論	手塚 哲央 教授	後期	18	14	3	16.7%	12	66.7%
公民連携論	松村 勉 非常勤講師ほか、	前期	28	26	12	42.9%	19	67.9%
都市・地域計画	古倉 宗治 非常勤講師	前期	17	12			4	23.5%
環境政策	大森 恵子 教授ほか、	前期	10	5		3	30.0%	4
環境政策評価論	大森 恵子 教授	後期	9	7		3	33.3%	6
地方行政実務	小西 敦 特別教授	後期	10	10		7	70.0%	10
メディアポリティクス	井手 裕彦 非常勤講師ほか、	後期	19	17	1	5.3%	7	36.8%
市民参加論	新川 達郎 非常勤講師	後期	24	17	9	37.5%	17	70.8%
資源経済論	佐藤 正弘 准教授	前期	5	1	20.0%	1	20.0%	1
持続可能性と政策	佐藤 正弘 准教授	後期	2	2	100.0%	2	100.0%	2
租税政策分析	鈴木 将寛 准教授	後期	3	3		2	66.7%	3
財政金融政策の経済分析	中澤 正彦 准教授	後期	3	2		1	33.3%	2
社会的病理の解決手法	佐分利 応貴 准教授	前期	6	5	4	66.7%	4	66.7%
イノベーション政策	佐分利 応貴 准教授	後期	5	5	1	20.0%	4	80.0%
医療政策・マネジメント	今中 雄一 教授ほか、	前期	1	1		1	100.0%	1
健康政策学	中原 俊隆 教授ほか、	後期	2	2				
国際保健学	中原 俊隆 教授ほか、	後期	4	3				
環境・感染論	西渕 光昭 教授	後期	1	1		1	100.0%	1
CS 金融・政策分析	翁 邦雄 教授	後期	4	4		3	75.0%	4
CS 日本経済分析	翁 邦雄 教授	前期	5	5		1	20.0%	5
CS 環境政策実務－企画立案・実施・評価	大森 恵子 教授	後期	3	3	2	66.7%	3	100.0%

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	履修者に対する割合				
				A ⁺	A以上	B以上	C以上	F
CS 国際文化交流	斎木 宣隆 非常勤講師	後期	7	3	42.9%	6	85.7%	6
CS NPOの理念と活動分析	吉田 忠彦 非常勤講師ほか、	後期	9	4	44.4%	7	77.8%	9
CS 省庁間関係	佐伯 英隆 特別教授	後期	4	4			4	100.0%
CS 予算と政策分析	中江 公人 非常勤講師	後期	8	2	25.0%	8	100.0%	8
CS 地方行政分析	小西 敦 特別教授	前期	9	9		5	55.6%	9
CS 国際通商政策	佐伯 英隆 特別教授	後期	15	14		4	26.7%	12
CS 自治体の行政過程と人材育成	小西 敦 特別教授	後期	5	5		5	100.0%	5
CS 経済政策	金京 拓司 非常勤講師	後期	4	1	25.0%	4	100.0%	4
TP CS NPOの理念と活動分析	吉田 忠彦 非常勤講師	後期	3	3		3	100.0%	3
TP CS 日本経済分析	翁 邦雄 教授	前期	1	1				1
インターナンシップ			14	14				
リサーチ・ペーパー			17	15				2
								11.8%

平成26年度 履修登録者数及び科目別評価割合

科 目 名	担 当	開講期	履修登録者数	合格者数	履修 者に 対す る割 合		
					A+	A以上	B以上
公共政策論	建林 正彦 教授ほか、	前期	38	38	20	52.6%	37
現代規範理論	小野 紀明 教授	前期	43	41	27	62.8%	41
統治システム	大石 真 教授	後期	16	15	12	75.0%	15
行政システム	真渕 勝 教授	前期	5	5	2	40.0%	5
私法秩序論	佐久間 穀 教授	前期	13	10	6	46.2%	10
ミクロ経済学	小島 専孝 教授	後期	6	2	1	16.7%	2
マクロ経済学	片山 宗親 講師	前期	17	11	3	17.6%	7
財政システム	諸富 徹 教授ほか、	前期	23	17	1	4.3%	5
中央銀行と金融市场	翁 邦雄 教授	後期	12	6	3	25.0%	5
経済政策	岡田 知弘 教授	前期	28	27	4	14.3%	17
政策分析のための統計基礎	浅野 耕太 教授	後期	14	11	2	14.3%	4
会計学	徳賀 芳弘 教授	前期	15	8	3	20.0%	6
政策決定過程論	新川 敏光 教授	前期	37	34	10	27.0%	32
立法政策・技術	笠井 真一 非常勤講師	後期	28	25	4	14.3%	9
公共管理論	吉田 忠彦 非常勤講師	後期	31	30	3	9.7%	26
情報管理論	土井 真一 教授ほか、	後期	39	22	6	15.4%	20
危機管理論	林 春男 教授ほか、	後期	44	41	25	56.8%	35
グローバルガバナンス	中西 寛 教授ほか、	前期	26	20	9	34.6%	17
Contemporary Issues 1	森川 撻一 教授	前期	7	7	3	42.9%	7
Contemporary Issues 2	秋月 謙吾 教授	後期	19	19	8	42.1%	19
Professional Writing	ヒジノ ケン 准教授	後期	10	10	2	20.0%	8

科 目 名	担 当	開 講 期	履修者数	履修者に對する割合			
				A+	A以上	B以上	C以上
English Presentation	ヒジノ ケン 准教授	前期	8	7	1	12.5%	7
英語情報分析	唐渡 晃弘 教授	前期	14	14	9	64.3%	14
外国報道の分析	待鳥 聰史 教授	後期	12	9	7	58.3%	9
仁木 恒夫 非常勤講師		後期	22	12	20	90.9%	21
交渉術				54.5%	20	95.5%	22
政策企画立案の技術	西村 尚剛 教授	前期	45	38	23	51.1%	38
統計基礎理論	松井 啓之 教授	前期	14	10	7	50.0%	9
政治哲学古典講説	森川 輝一 教授	前期	9	8	3	33.3%	8
人権保障の現代的課題	曾我部 真裕 教授	前期	9	9	6	66.7%	8
地方自治法制	小西 敦 特別教授	前期	3	3	1	33.3%	3
租税法総論	岡村 忠生 教授	前期	1	0			
企業制度論	北村 雅史 教授	後期	11	9	5	45.5%	8
競争法総論	川瀬 昇 教授	前期	2	1	1	50.0%	1
特許法総論	愛知 靖之 准教授	前期	1	0			
社会保障政策	稻森 公嘉 教授	前期	3	1	1	33.3%	1
国際法	淺田 正彦 教授	前期	15	15	12	80.0%	15
国際安全保障法	淺田 正彦 教授	後期	13	13	13	100.0%	13
国際行政制度	濱本 正太郎 教授	後期	5	4	4	80.0%	4
国際法・人と活動	濱本 正太郎 教授	前期	2	1	1	50.0%	1
政党と選挙	待鳥 聰史 教授	前期	3	3	2	66.7%	3
ヨーロッパ政治	島田 幸典 教授	前期	4	4	3	75.0%	4
現代アメリカ政治	待鳥 聰史 教授	後期	8	8	5	62.5%	8
安全保障論	中西 寛 教授	前期	3	3	2	66.7%	3

科 目 名	担 当	開 講 期	履修者数	履修者に對する割合			
				A+	A以上	B以上	C以上
日本政治外交	伊藤 之雄 教授	前期	1	1	100.0%	1	100.0%
国際政治経済分析	鈴木 基史 教授	前期	6	6	66.7%	6	100.0%
マクロ経済政策分析	敦賀 貴之 准教授	前期	1	0			
国際経済政策	岩本 武和 教授	前期	4	2	25.0%	1	25.0%
公会計	宮本 幸平 非常勤講師	後期	13	12	15.4%	9	69.2%
意思決定論	松井 啓之 教授	後期	17	13	4	23.5%	10
リーダーシップ論	木村 東一 特別教授	前期	7	4		3	42.9%
政策分析の方法	新川 敏光 教授	後期	8	7		4	50.0%
政策分析の量的方法	建林 正彦 教授	前期	5	3		3	60.0%
政策評価・行政評価	小西 敦 特別教授	後期	11	11		5	45.5%
省庁間関係	佐伯 英隆 特別教授ほか	前期	26	23		2	7.7%
刑事司法・警察行政	勝丸 充啓 非常勤講師ほか	後期	6	6	1	16.7%	2
国際政治と日本外交	山田 滉雄 非常勤講師	後期	11	10	2	18.2%	9
国際緊急・人道援助と我が国の役割	河原 節子 非常勤講師ほか	前期	9	6	1	11.1%	4
金融政策	翁 邦雄 教授	前期	11	10	2	18.2%	3
国際金融政策	佐久間 浩司 非常勤講師ほか	前期	7	6	2	28.6%	5
教育政策学	高見 茂 教授	後期	10	10	6	60.0%	8
文教科学政策	惣脇 宏 教授ほか	後期	8	7	1	12.5%	5
厚生労働政策	久木 憲夫 教授	前期	9	9		8	88.9%
日本の医療政策	岩渕 豊 非常勤講師	前期	9	8	1	11.1%	7
農林水産政策	大杉 武博 非常勤講師	前期	16	13	11	68.8%	13
通商産業政策	佐伯 英隆 特別教授	前期	14	10		4	28.6%

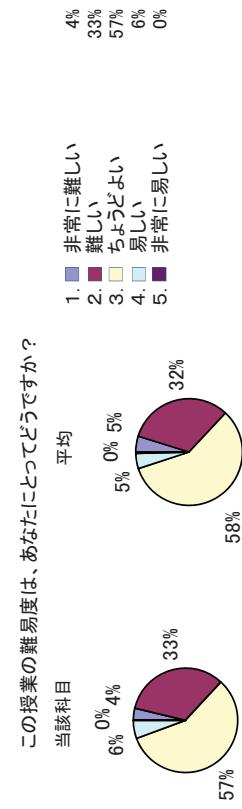
科 目 名	担 当	開講期	履修者数	履修者に対する割合			
				A+	A以上	B以上	C以上
競争政策	依田 高典 教授	前期	1 1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%
公民連携論	松村 勉 非常勤講師(ほか)	前期	22 22	6 27.3%	17 77.3%	21 95.5%	22 100.0%
都市・地域計画	古倉 宗治 非常勤講師	前期	14 12	6 42.9%	11 78.6%	12 85.7%	2 14.3%
まちづくりとまち経営	御手洗 潤 特別教授	後期	11 3	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	8 72.7%
環境政策	大森 恵子 教授(ほか)	前期	7 2	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	5 71.4%
環境政策評価論	大森 恵子 教授	前期	5 5	1 20.0%	3 60.0%	5 100.0%	
地方行政実務	小西 敦 特別教授	後期	19 17	9 47.4%	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%
地方財政政策	諸富 徹 教授(ほか)	後期	2 2	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	
地域開発政策	岡田 知弘 教授	後期	13 9	1 7.7%	6 46.2%	9 69.2%	9 69.2%
メディアポリティクス	平井 道子 非常勤講師(ほか)	後期	20 17	2 10.0%	9 45.0%	15 75.0%	17 85.0%
資源経済論	佐藤 正弘 准教授	前期	3 1	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	3 15.0%
社会資本の政策分析	要藤 正任 准教授	後期	4 3	2 50.0%	3 75.0%	3 75.0%	1 25.0%
日本の財政政策	中澤 正彦 准教授	前期	1 1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	
財政金融政策の経済分析	中澤 正彦 准教授	後期	3 2	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%
社会的病理の解決手法	佐分利 応貴 准教授	前期	12 11	4 33.3%	8 66.7%	10 83.3%	11 91.7%
CS 金融・政策分析	翁 邦雄 教授	後期	7 7	1 14.3%	4 57.1%	7 100.0%	7 100.0%
CS 日本経済分析	翁 邦雄 教授	前期	5 4		2 40.0%	3 60.0%	4 80.0%
CS 国際開発・支援実務	河村 能夫 非常勤講師	前期	13 13	7 53.8%	13 100.0%	13 100.0%	
CS 環境政策実務－企画立案・実施・評価	東條 純士 准教授	後期	3 3	1 33.3%	3 100.0%	3 100.0%	
CS国際文化交流	斎木 宣隆 非常勤講師	前期	7 7	1 14.3%	6 85.7%	7 100.0%	
CS NPOの理念と活動分析	吉田 忠彦 非常勤講師(ほか)	後期	14 14	3 21.4%	14 100.0%	14 100.0%	
CS 省庁間関係	佐伯 英隆 特別教授	後期	12 12		4 33.3%	11 91.7%	12 100.0%

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	履修者に対する割合			
				A+	A以上	B以上	C以上
CS 予算と政策分析	西村 尚剛 教授	後期	5	5	2	40.0%	5 100.0%
CS 地方行政分析	小西 敦 特別教授	前期	7	6	4	57.1%	6 85.7%
CS 国際通商政策	佐伯 英隆 特別教受	後期	10	9	2	20.0%	8 80.0%
CS 自治体の行政過程と人材育成	小西 敦 特別教授	後期	7	7	5	71.4%	7 100.0%
CS 証券市場のルールと公共政策	西村 尚剛 教授	前期	10	9	3	30.0%	5 50.0%
TP CS 金融・政策分析	翁 邦雄 教授	後期	2	2	1	50.0%	2 100.0%
TP CS 日本経済分析	翁 邦雄 教授	前期	2	2	1	50.0%	1 50.0%
TP CS NPOの理念と活動分析	吉田 忠彦 非常勤講師	後期	1	1	1	100.0%	1 100.0%
TP CS 省庁間関係	佐伯 英隆 特別教受	後期	1	1	1	100.0%	1 100.0%
TP CS 予算と政策分析	西村 尚剛 教授	後期	1	1	1	100.0%	1 100.0%
TP CS 国際通商政策	佐伯 英隆 特別教受	後期	5	3	3	60.0%	3 60.0%
インターナンシップ		前期	10	10			
リサーチ・ペーパー		後期	22	17			
							5 22.7%

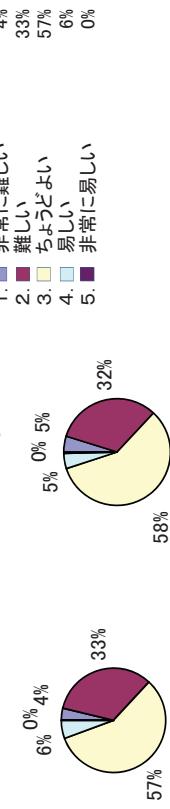
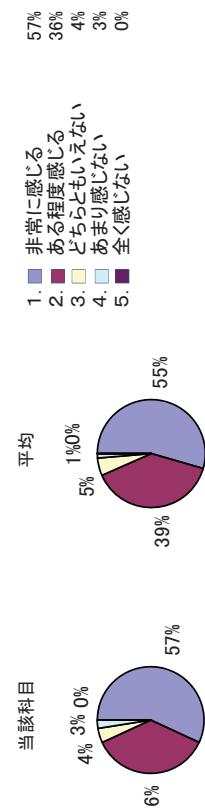
平成25年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目（9科目）

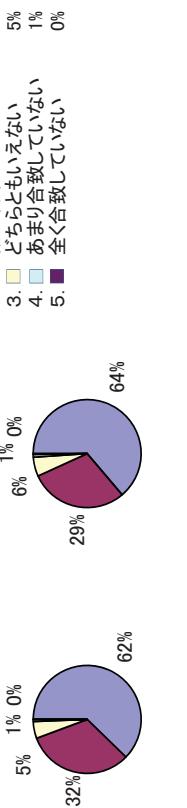
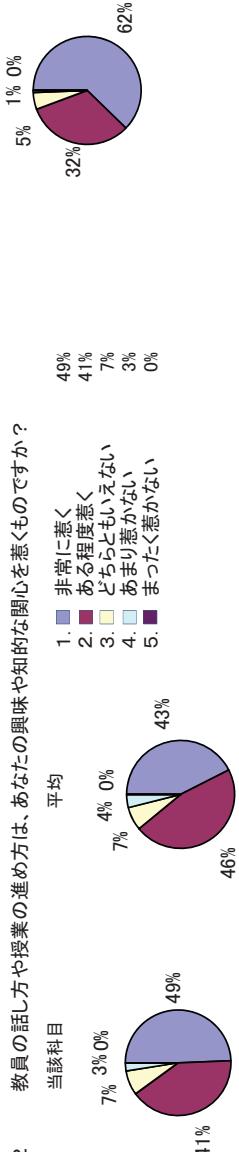
問1 この授業の難易度は、あなたにとつてどうですか？



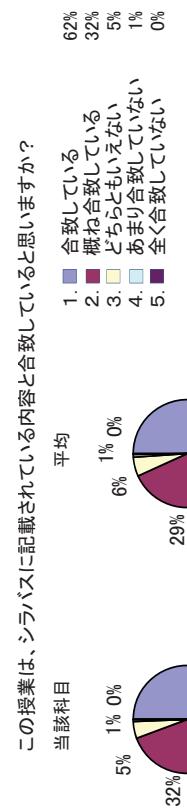
問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



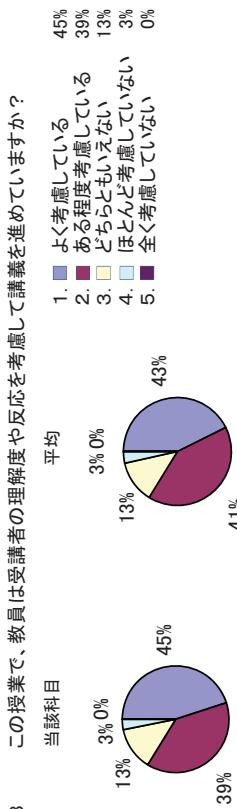
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



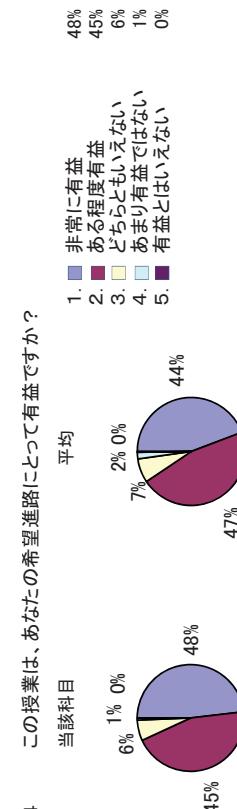
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



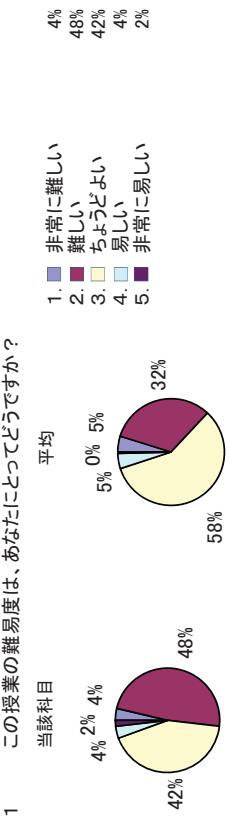
問4 この授業は、あなたの希望進路について有益ですか？



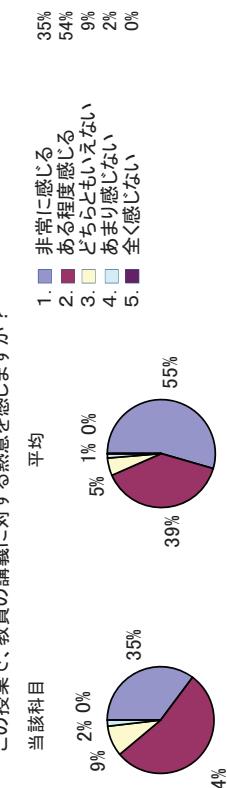
平成25年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計：専門基礎科目(2科目)

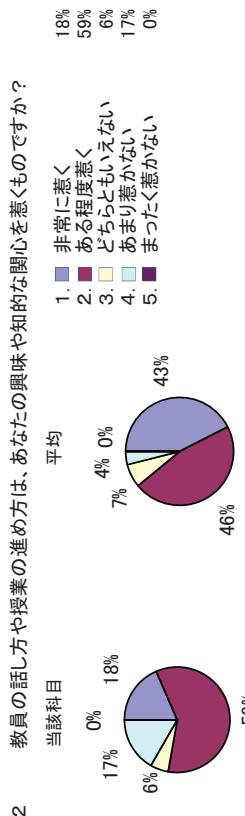
問1 この授業の難易度は、あなたにとつてどうですか？



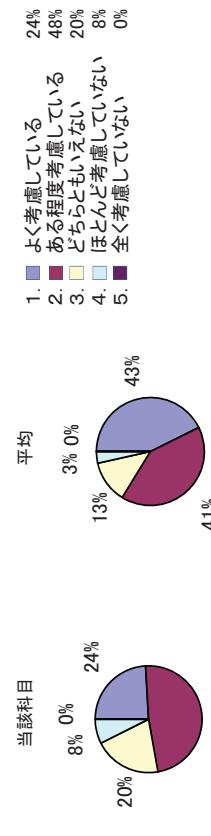
問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



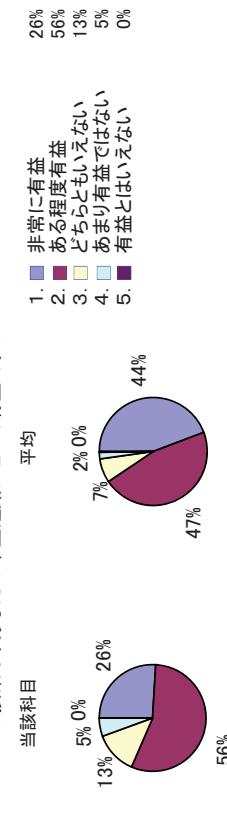
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



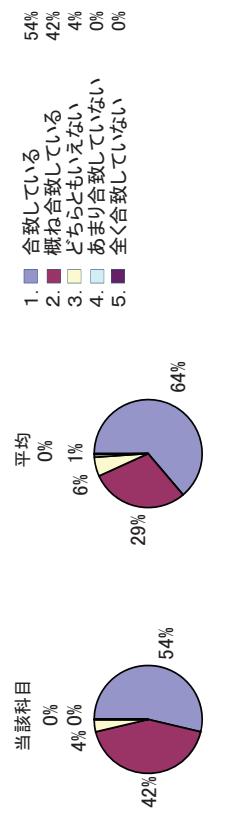
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



問4 この授業は、あなたの希望進路にとつて有益ですか？



問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



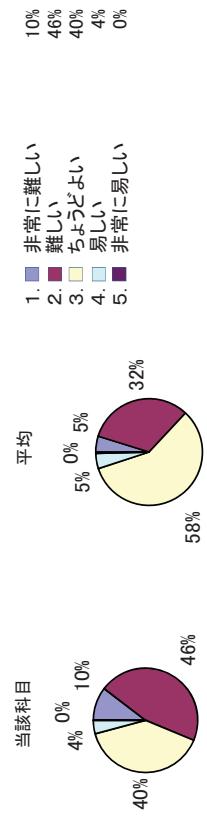
平成25年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目（5科目）

問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



問1 この授業の難易度は、あなたにとつてどうですか？



問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



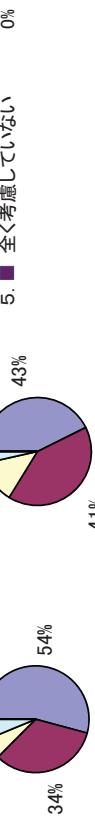
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



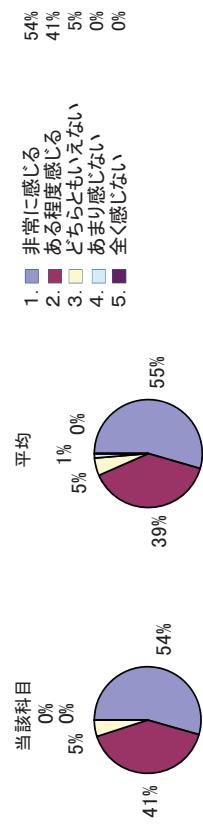
問4 この授業は、あなたの希望進路にとつて有益ですか？



平成25年度前期第1回公共政策大学院授業評価

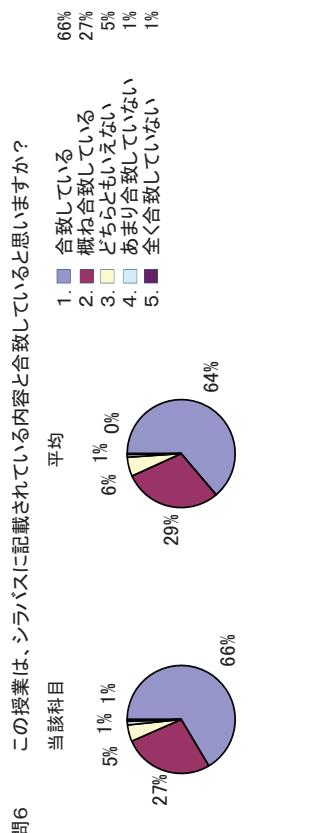
集計：展開科目（33科目）

問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



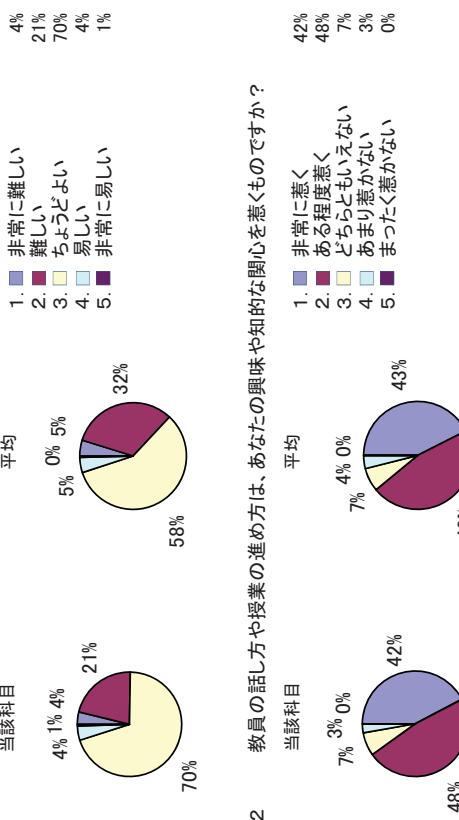
1. 非常に感じる
2. ある程度感じる
3. どちらともいえない
4. あまり感じない
5. 全く感じない

問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



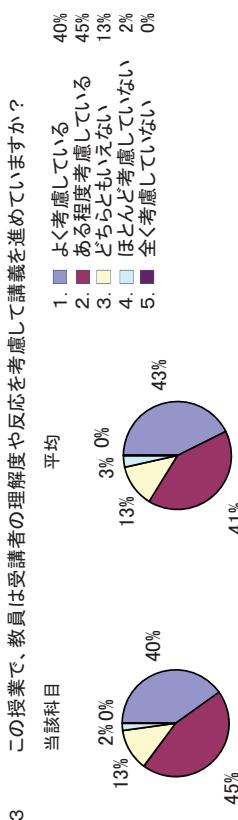
1. 合致している
2. 概ね合致している
3. どちらともいえない
4. あまり合致していない
5. 全く合致していない

問7 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



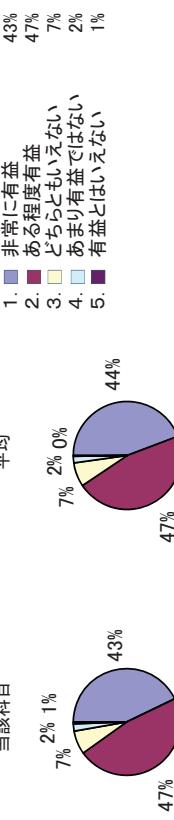
1. 非常に惹く
2. ある程度惹く
3. どちらともいえない
4. あまり惹かない
5. まったく惹かない

問8 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



1. よく考慮している
2. ある程度考慮している
3. どちらともいえない
4. ほとんど考慮していない
5. 全く考慮していない

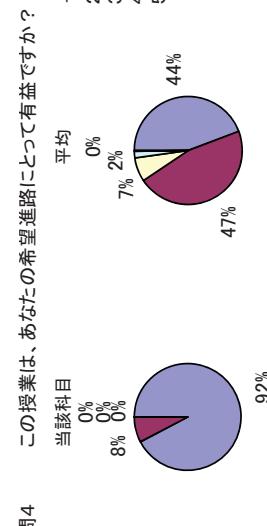
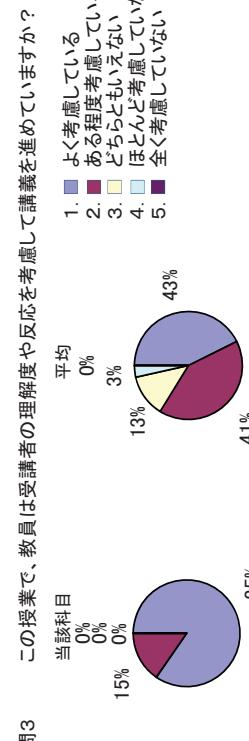
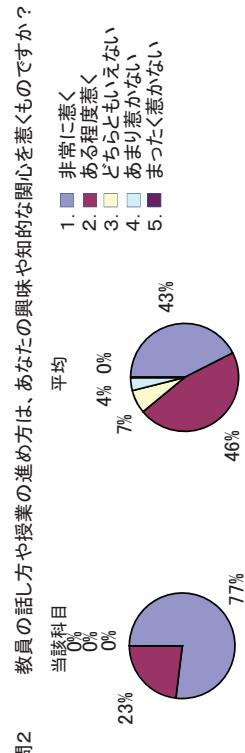
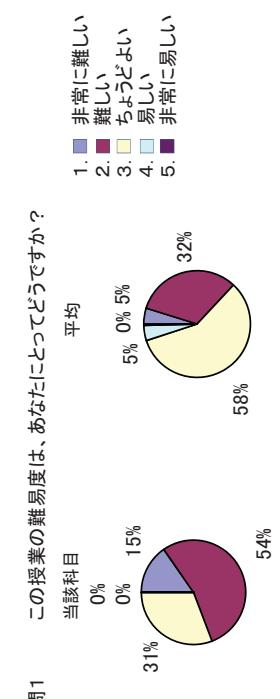
問9 この授業は、あなたの希望進路について有益ですか？



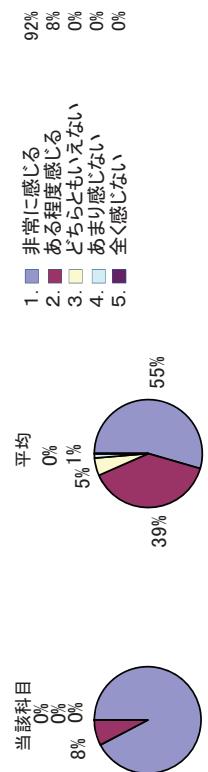
1. 非常に有益
2. ある程度有益
3. どちらともいえない
4. あまり有益ではない
5. 有益とはいえない

平成25年度前期第1回公共政策大学院授業評価

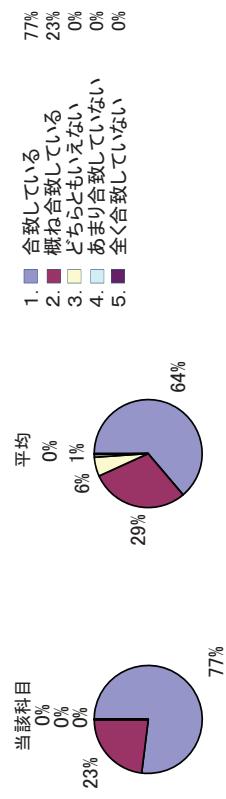
集計：事例研究（2科目）



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



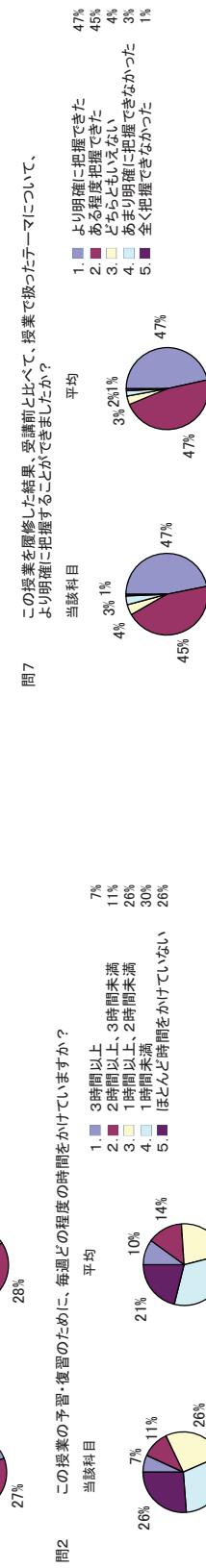
平成25年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目（3科目）

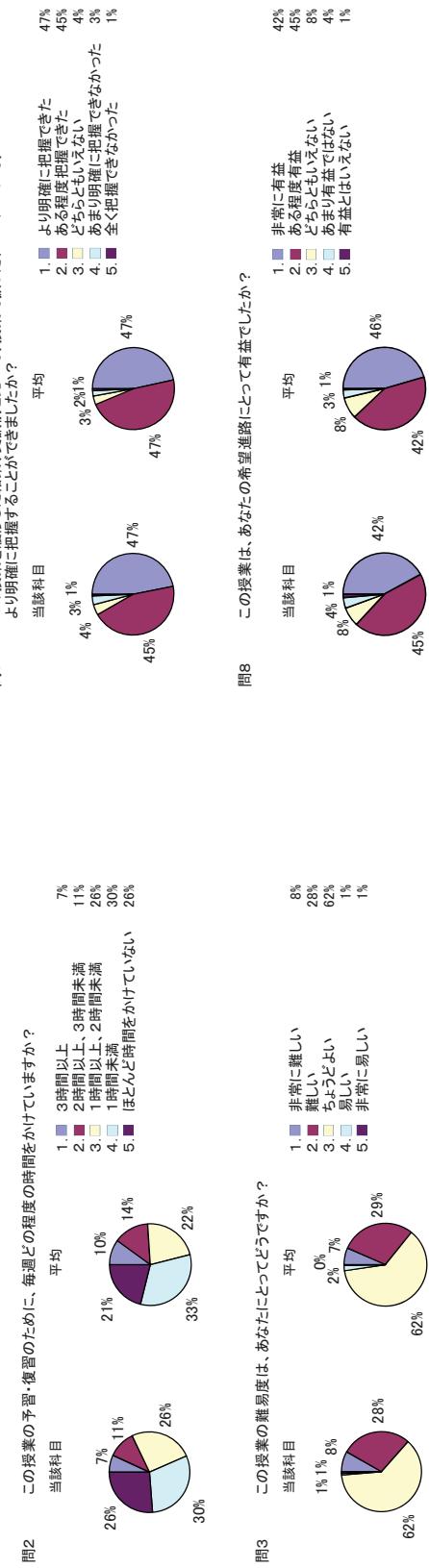
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



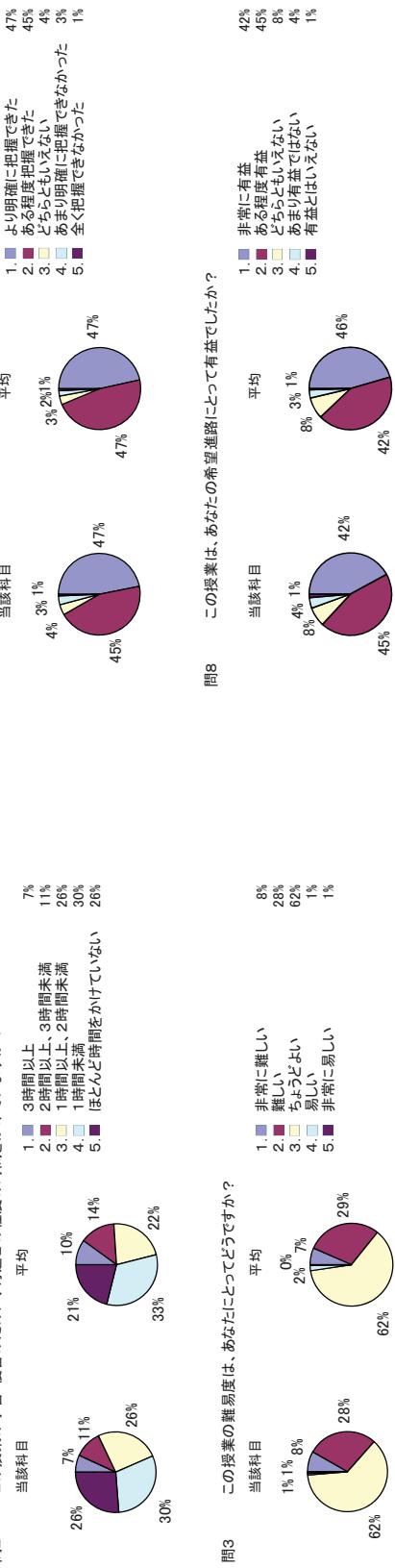
問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、



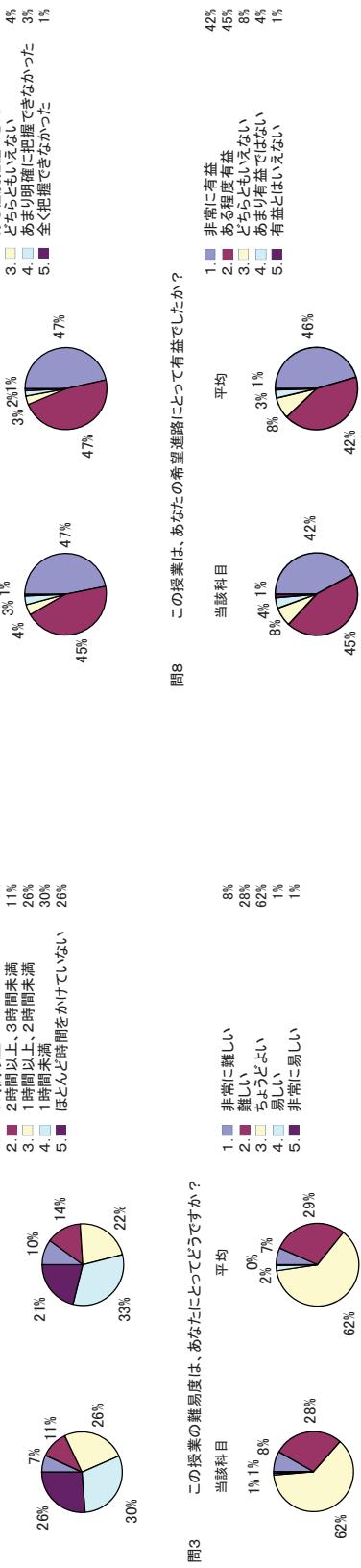
問8 この授業は、あなたとの希望進路について有益でしたか？



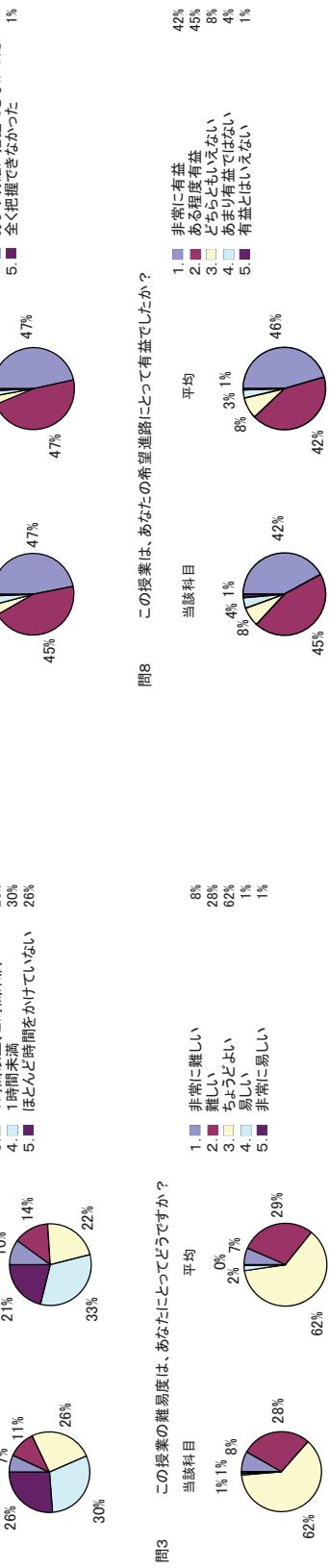
問9 この授業は、あなたとの希望進路について有益でしたか？



問10 教員の話し方や授業の進め方は、あなたとの興味や知的な関心を惹くものですか？



問11 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



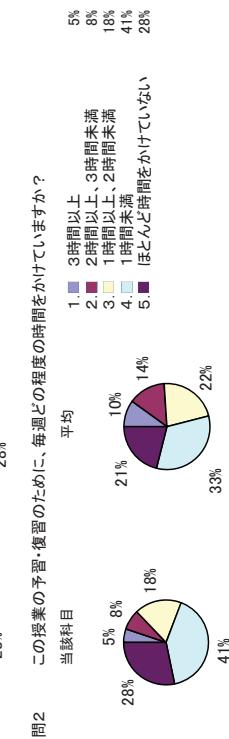
平成25年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計：専門基礎科目（2科目）

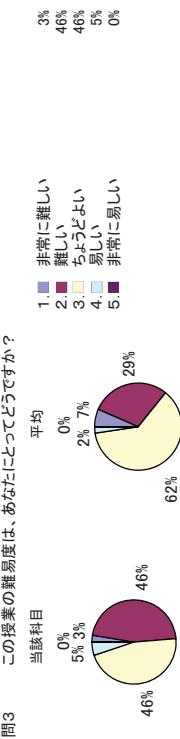
この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



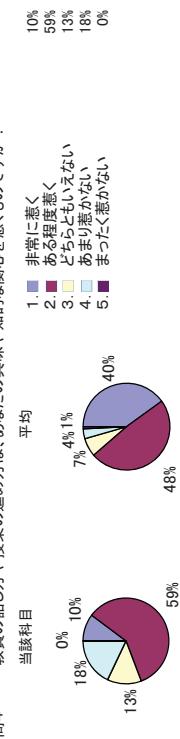
この授業の難易度は、あなたににとってどうですか？



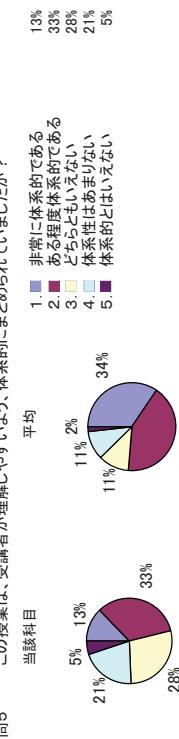
教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



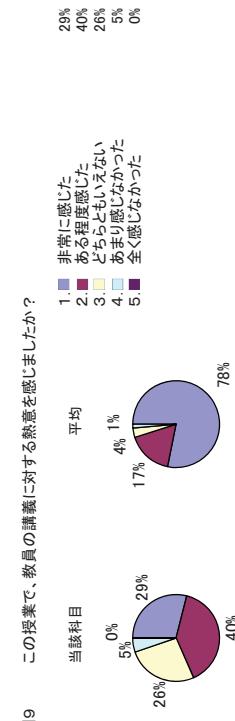
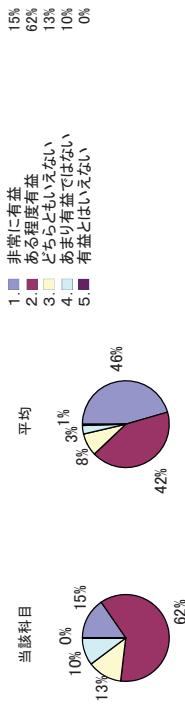
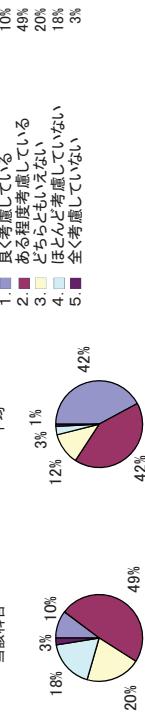
この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



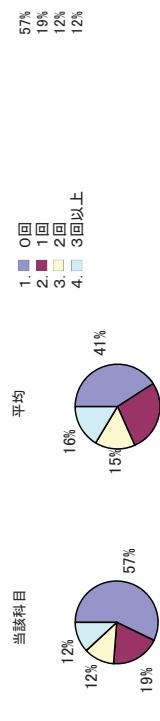
この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



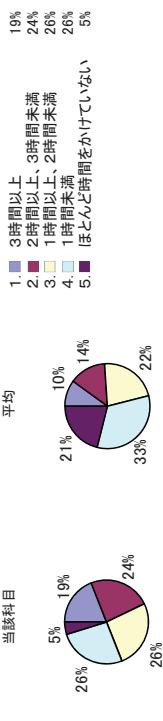
平成25年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目（5科目）

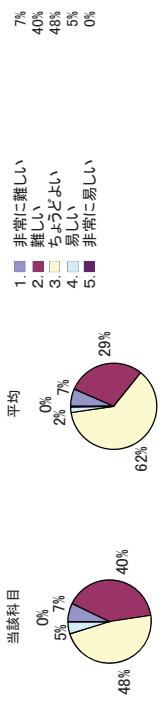
問1 この授業には何回欠席しましたか？



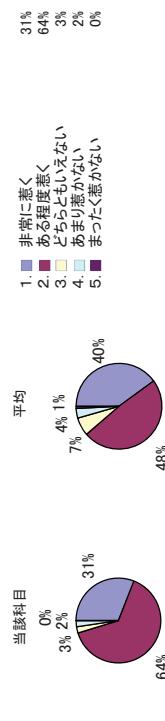
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



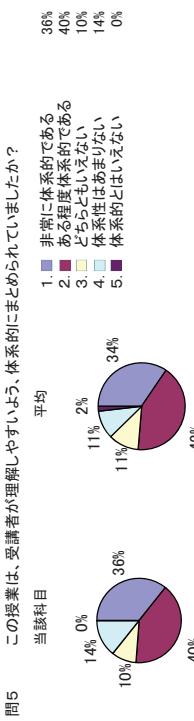
問3 この授業の難易度は、あなたにどうぞですか？



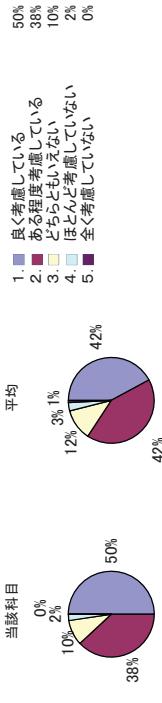
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



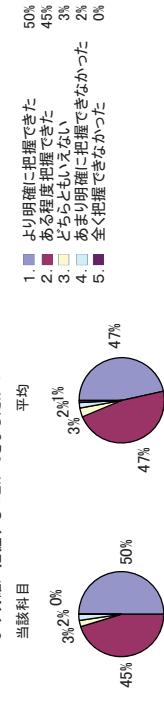
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていきましたか？



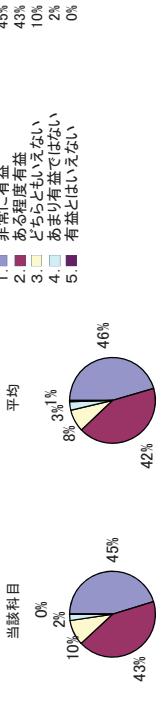
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



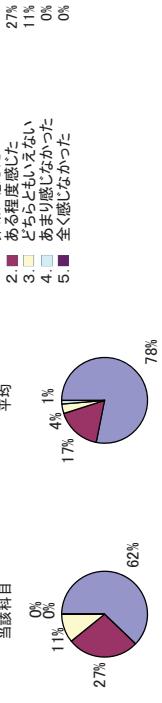
問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で学んだテーマについて、より明確に把握することができましたか？



問8 この授業は、あなたとの希望進路にとって有益でしたか？



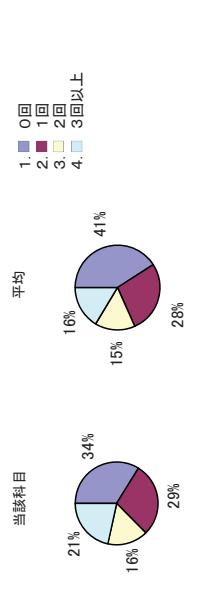
問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



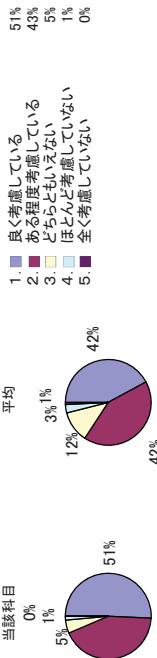
平成25年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目（33科目）

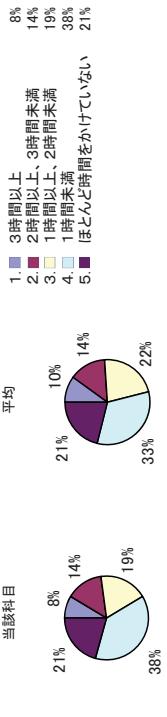
問1 この授業には何回欠席しましたか？



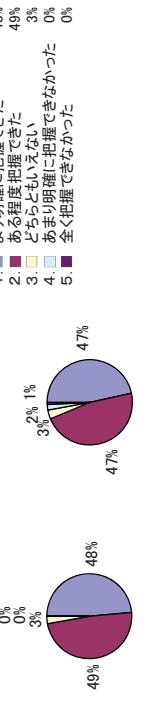
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



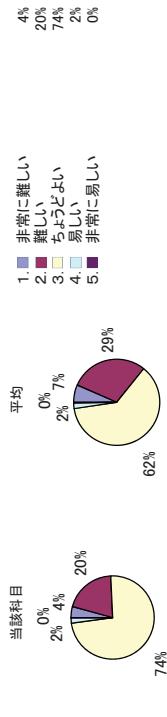
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



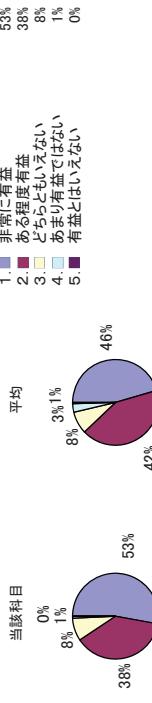
問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？



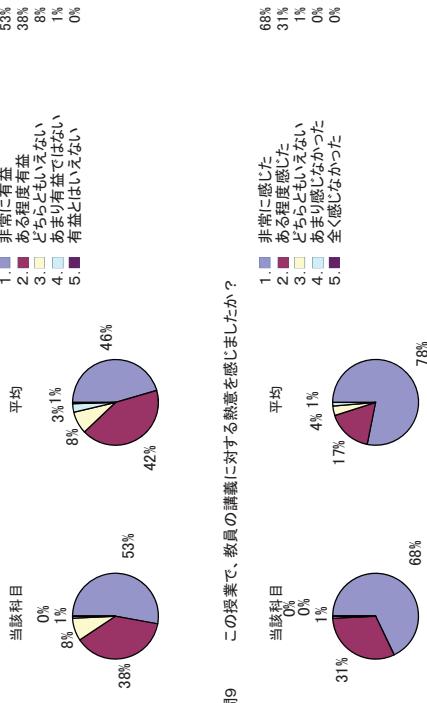
問3 この授業の難易度は、あなたにどうですか？



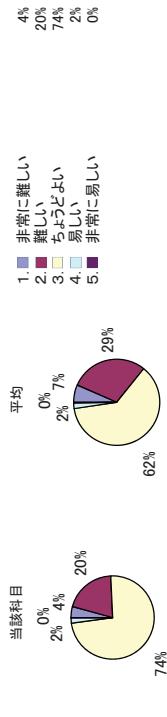
問8 この授業は、あなたとの希望進路に沿って有益でしたか？



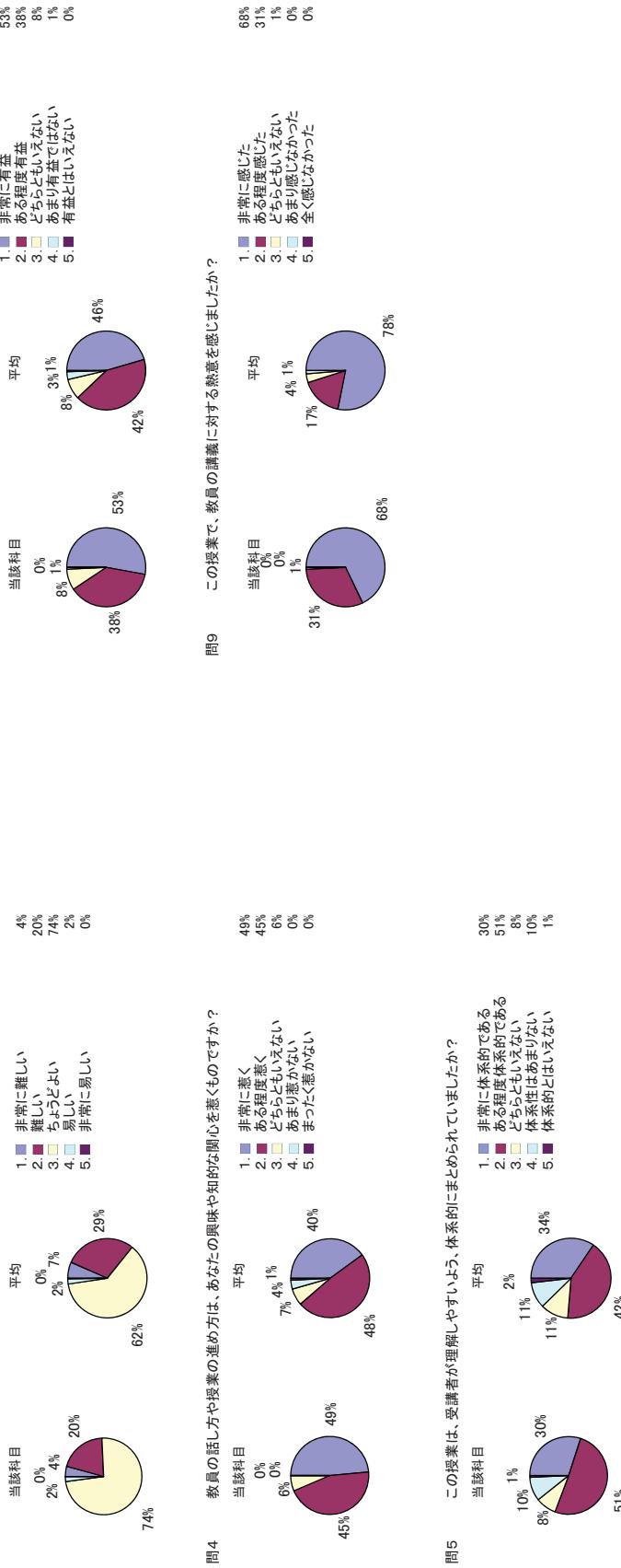
問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



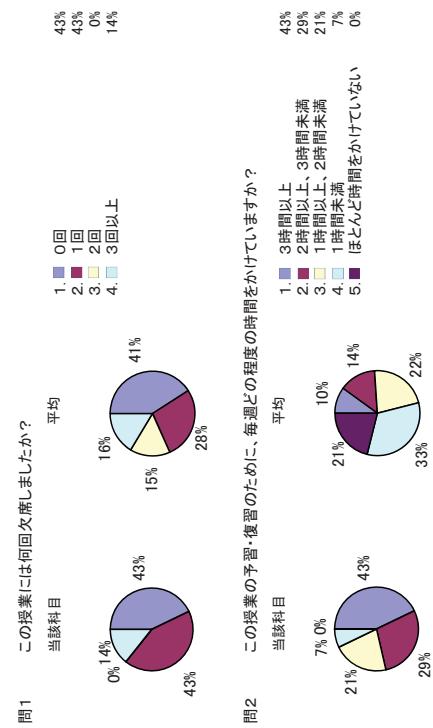
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていきましたか？



平成25年度前期第2回公共政策大学院授業評価

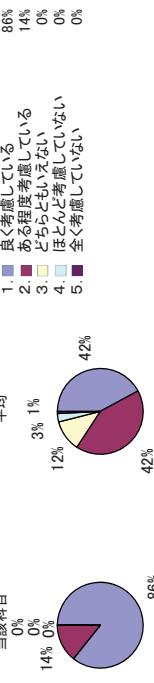
集計：事例研究(2科目)

この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めましたか？

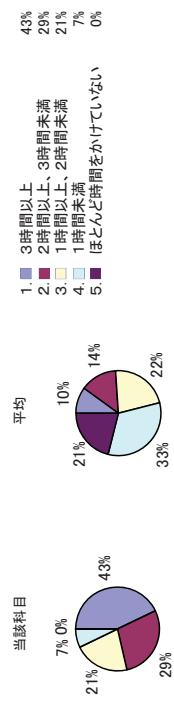


問6

この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めましたか？

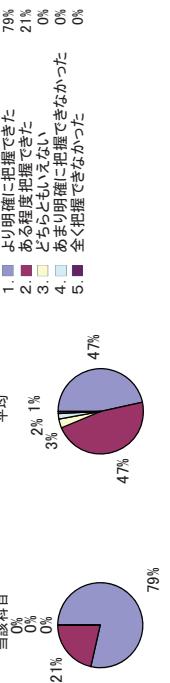


問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけますか？



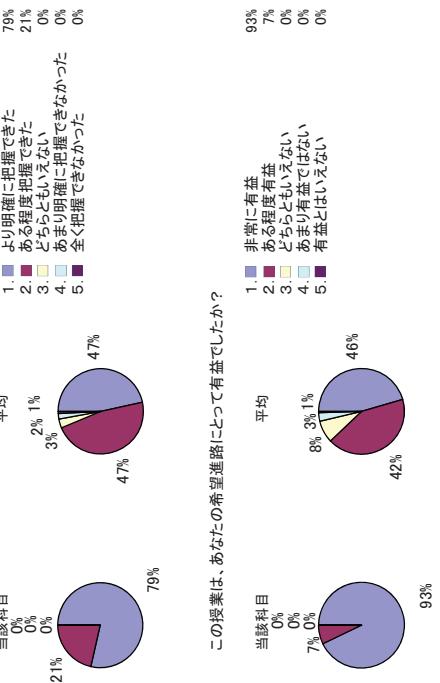
問7

この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？

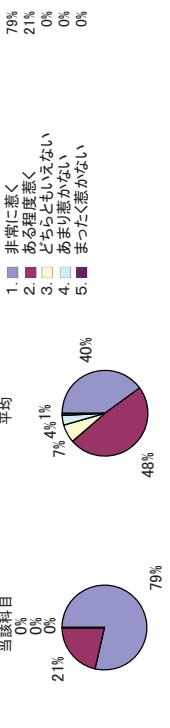


問8

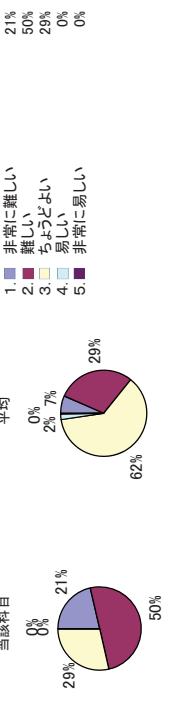
この授業は、あなたとの希望進路について有益でしたか？



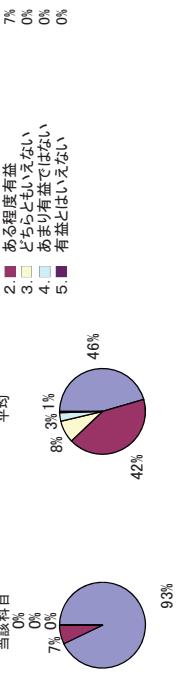
問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



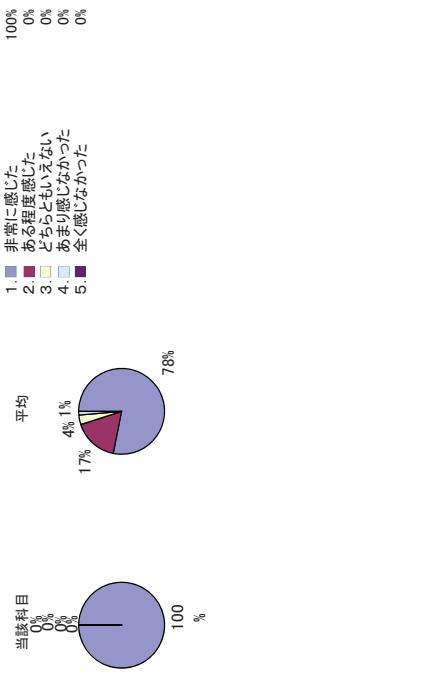
問3 この授業の難易度は、あなたにピッタリですか？



問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



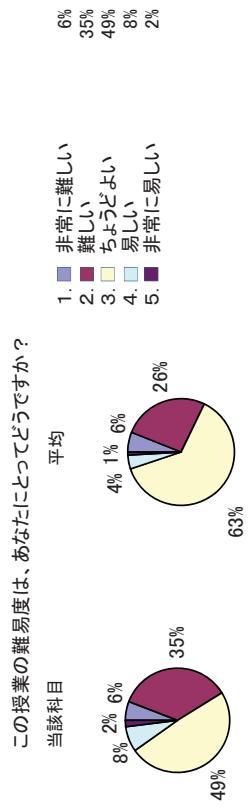
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられましたか？



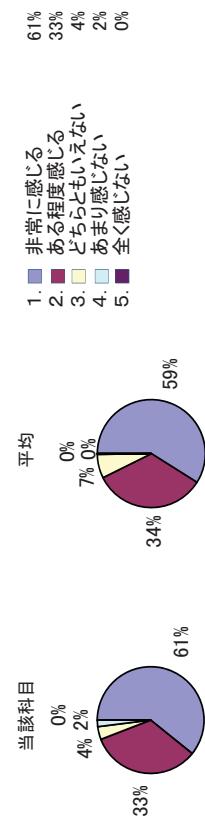
平成25年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目（3科目）

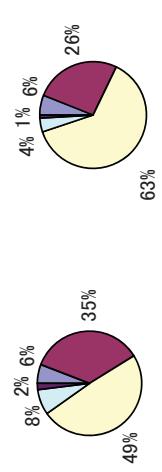
問1 この授業の難易度は、あなたにとつてどうですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



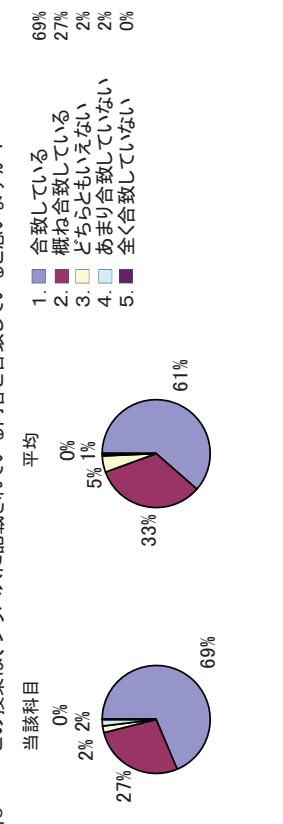
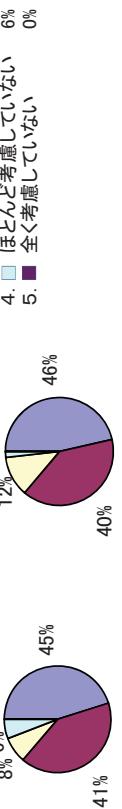
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？

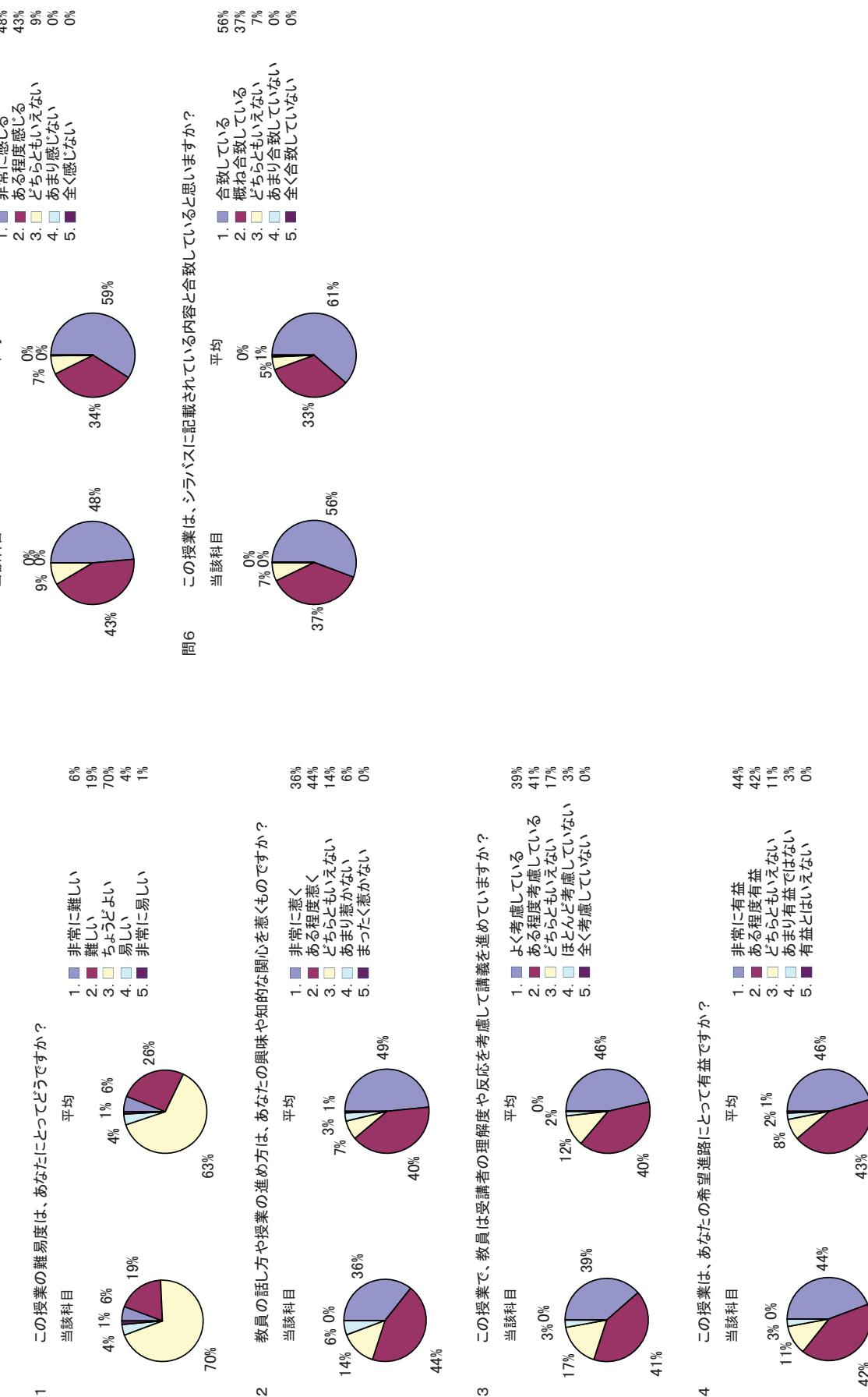


問4 この授業は、あなたの希望進路について有益ですか？



平成25年度後期第1回公共政策大学院授業評価

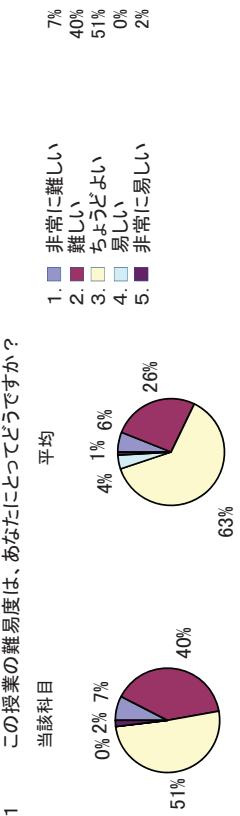
集計： 専門基礎科目(4科目)



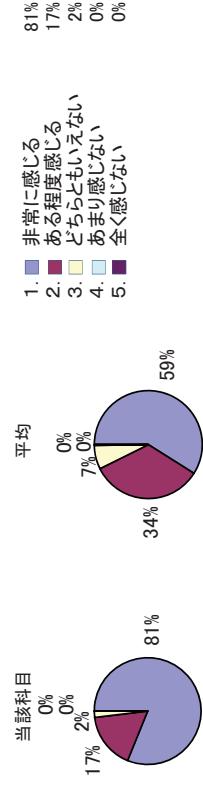
平成25年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目（5科目）

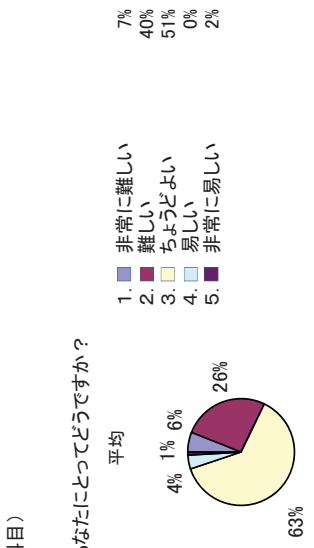
問1 この授業の難易度は、あなたにとつてどうですか？



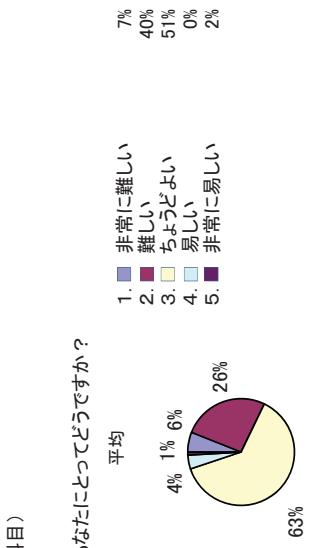
問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



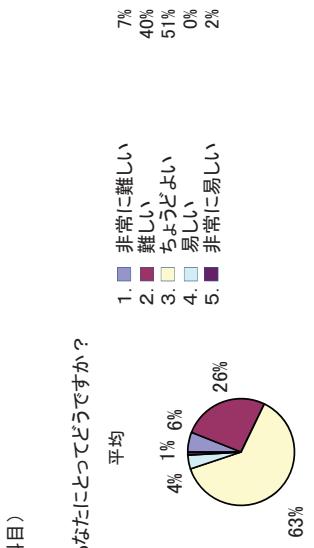
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



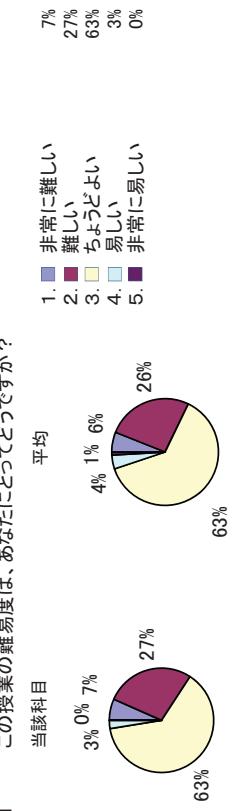
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



平成25年度後期第1回公共政策大学院授業評価

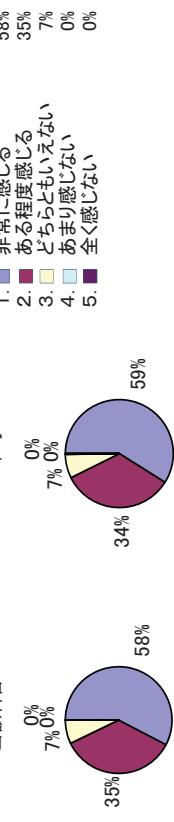
集計：展開科目（30科目）

問1 この授業の難易度は、あなたにとつてどうですか？



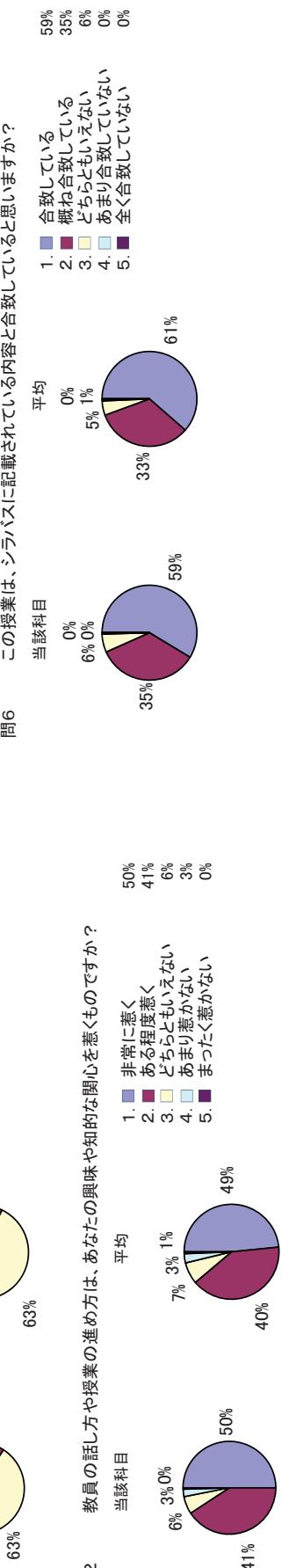
問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？

当該科目



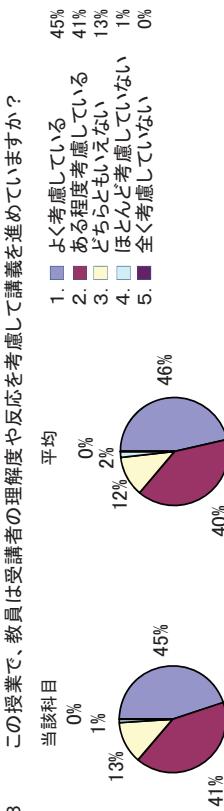
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？

当該科目



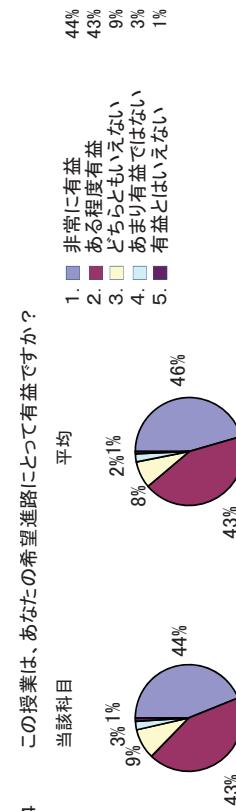
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？

当該科目



問4 この授業は、あなたの希望進路にとつて有益ですか？

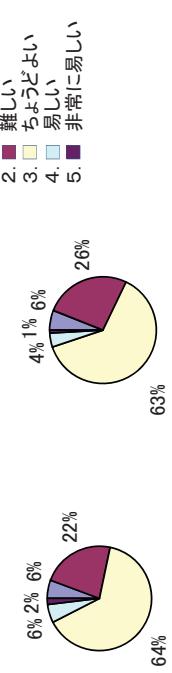
当該科目



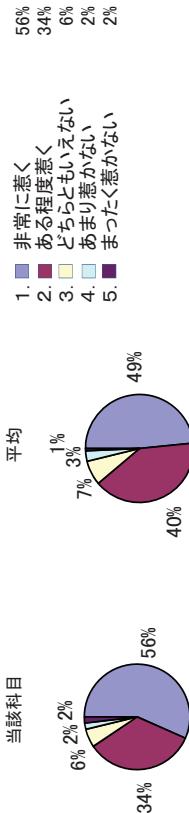
平成25年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計：事例研究（9科目）

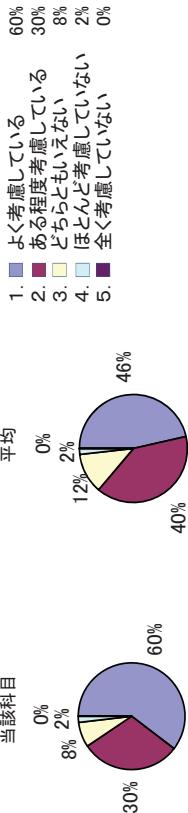
この授業の難易度は、あなたににとってどうですか？



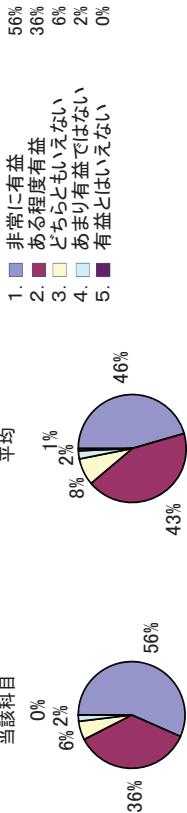
新昌の江戸と福井の酒造業者



この授業で教員は生徒の理解度をや反応をもとに評議会を進めていますか？



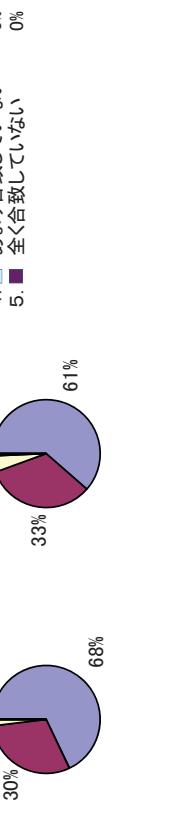
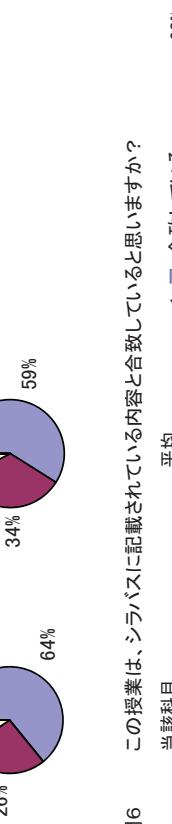
間4 この授業は、あなたの希望進路にどうして有益ですか？



卷之三

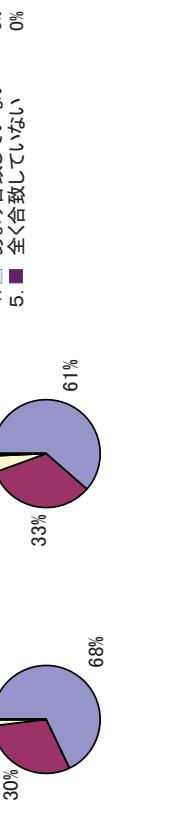
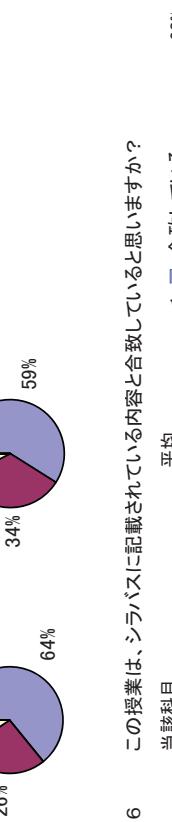
目次

3. らともいえない
どちらともいえない
あまり感じない



卷之三

3. どちらともいえない
4. あまり感じない



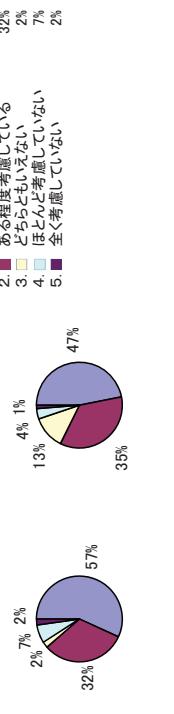
平成25年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目（3科目）

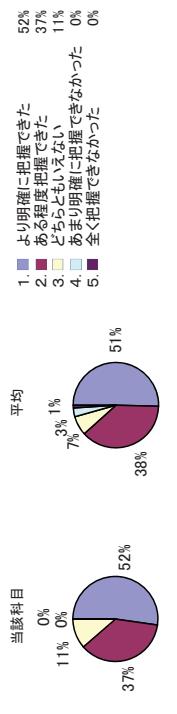
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



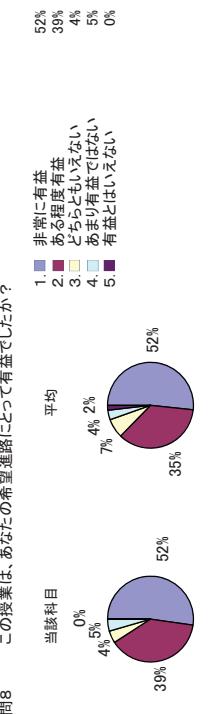
問7 この授業で、教員が授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？



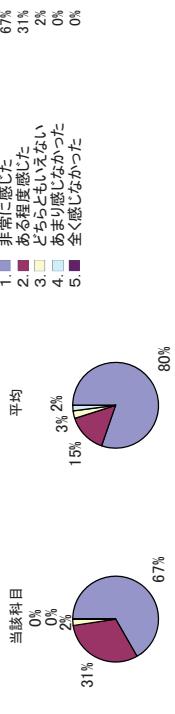
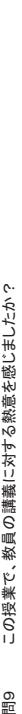
問8 この授業は、あなたとの希望進路に沿って有益でしたか？



問9 この授業は、あなたとの希望進路に沿って有益でしたか？



問10 教員の話しかたや授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



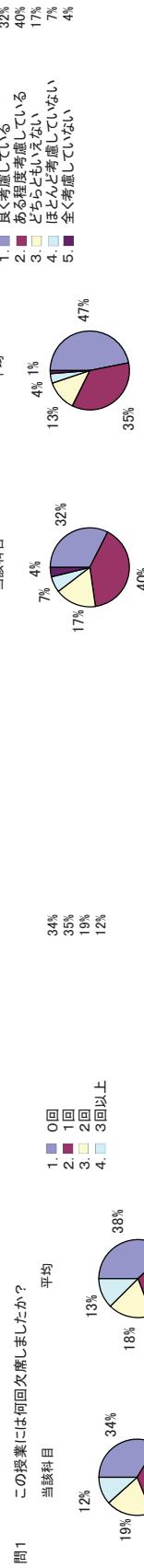
問11 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



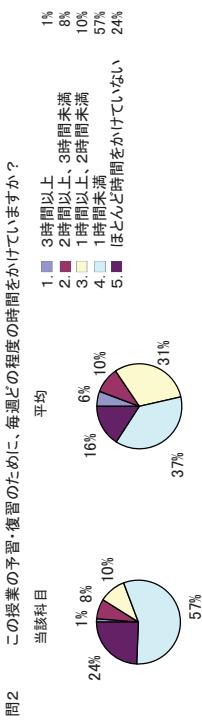
平成25年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計：専門基礎科目(4科目)

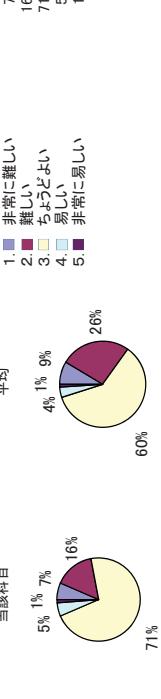
この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めましたか？



この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



この授業の難易度は、あなたにピッタリどうですか？



教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？

この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



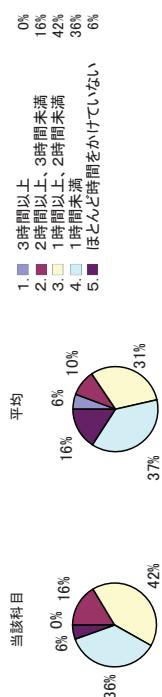
平成25年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目（5科目）

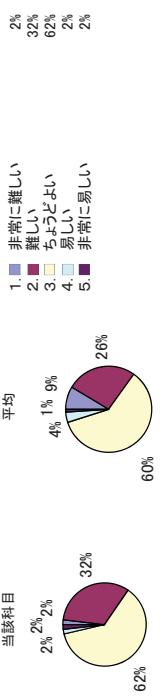
この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めましたか？



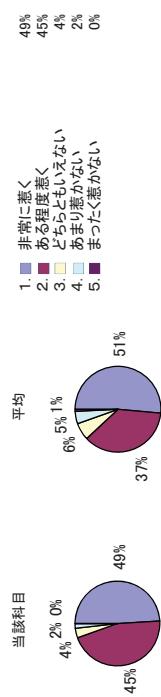
この授業の難易度は、あなたにピッタリですか？



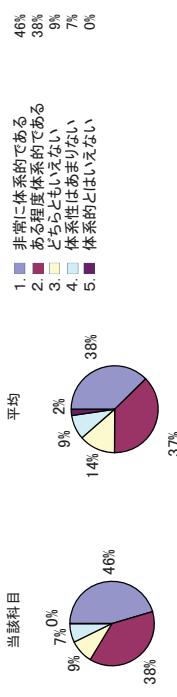
教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



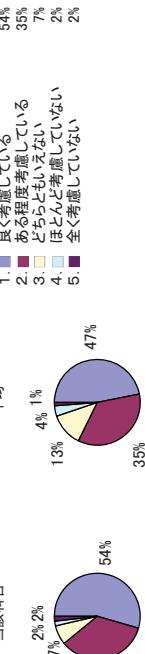
この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられましたか？



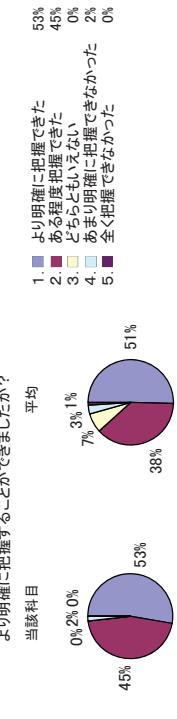
この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられましたか？



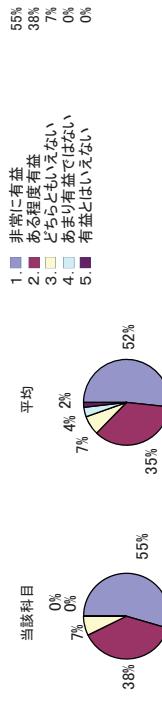
この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めましたか？



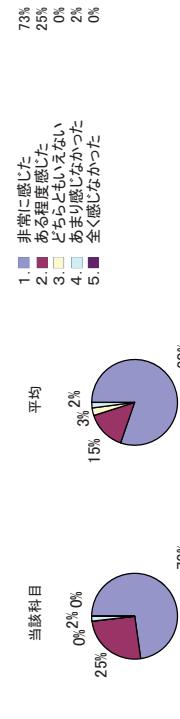
この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で学んだテーマについて、



この授業は、あなたとの希望進路にとって有益でしたか？



この授業は、あなたとの希望進路にとって有益でしたか？



この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



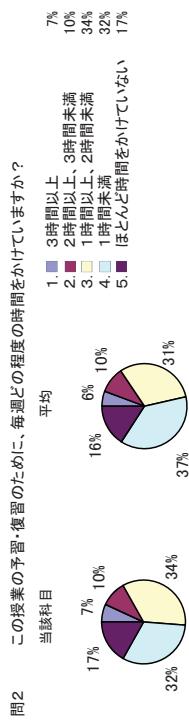
平成25年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目（30科目）

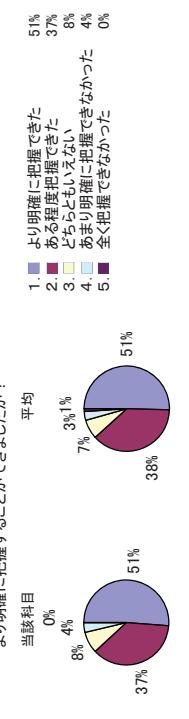
問 6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



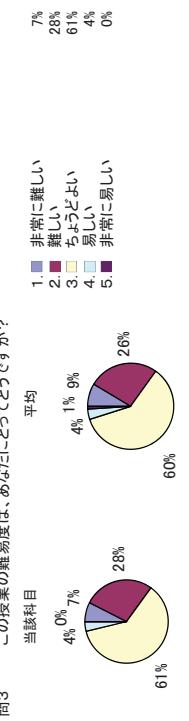
問 2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



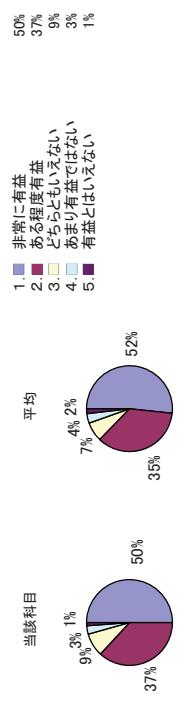
問 7 この授業を履修したことかでできましたか？



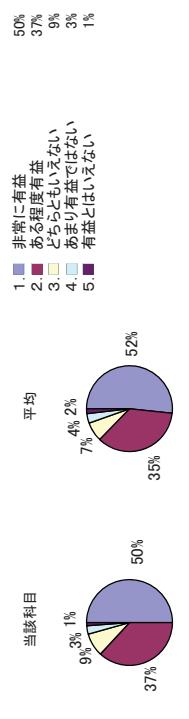
問 3 この授業の難易度は、あなたにじょうどうですか？



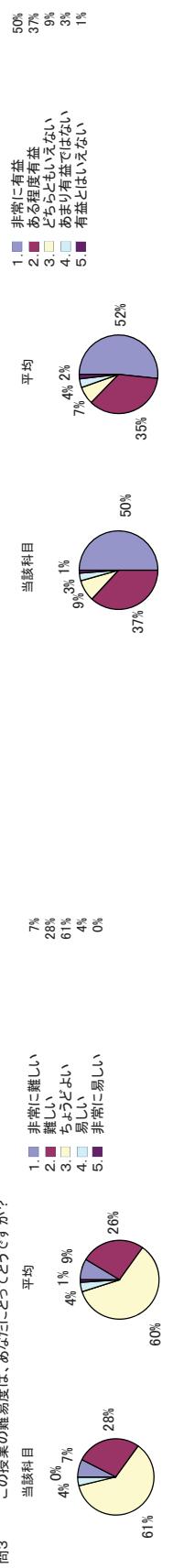
問 8 この授業は、あなたの希望進路にじょうど有益でしたか？



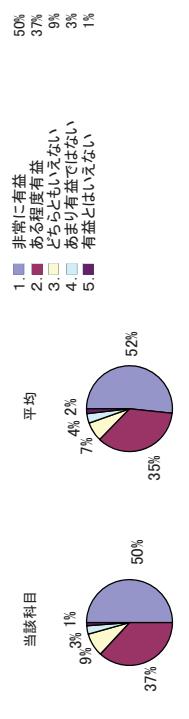
問 9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



問 4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



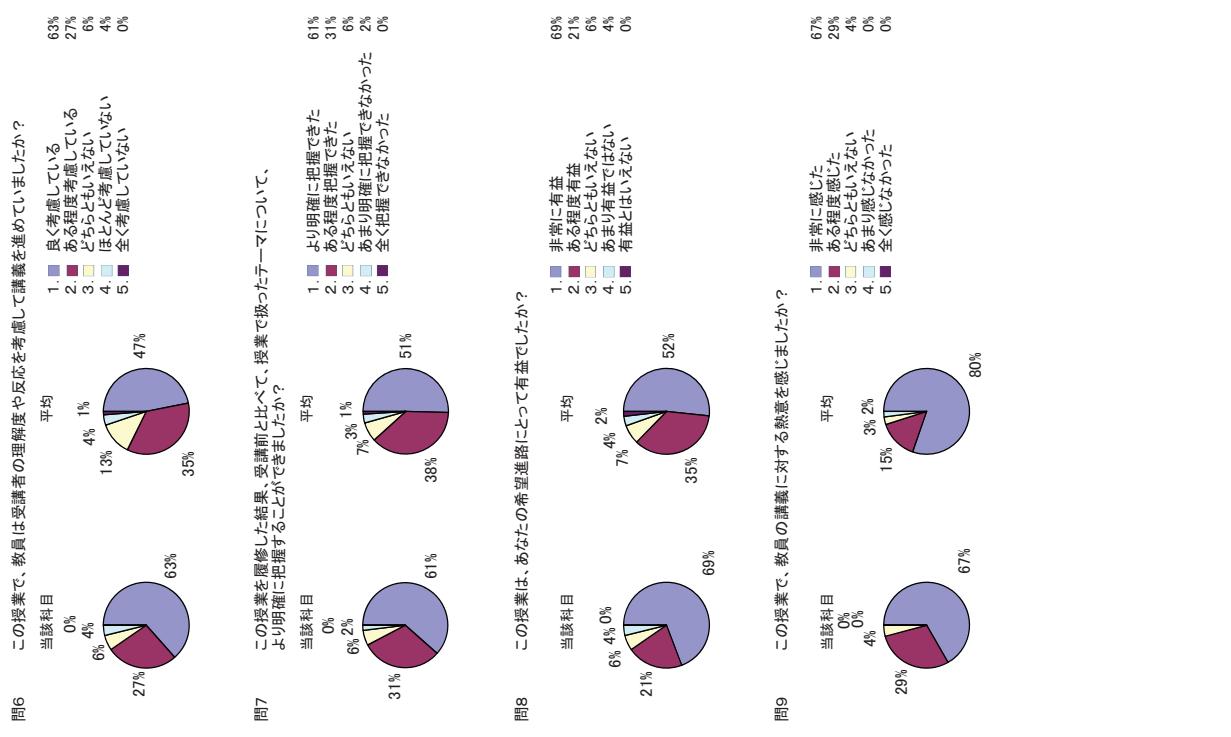
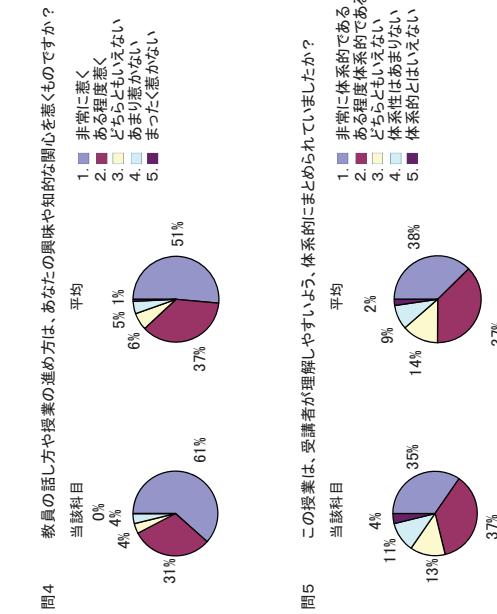
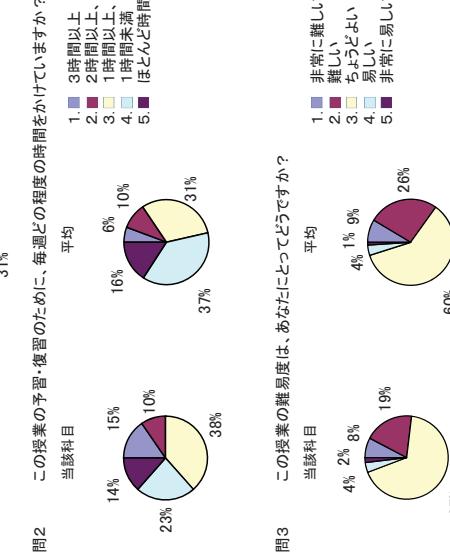
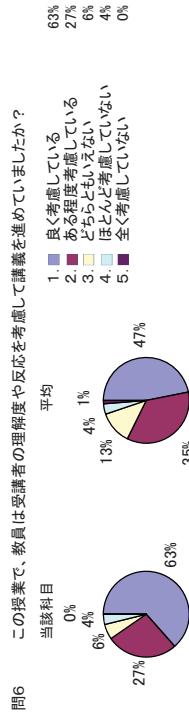
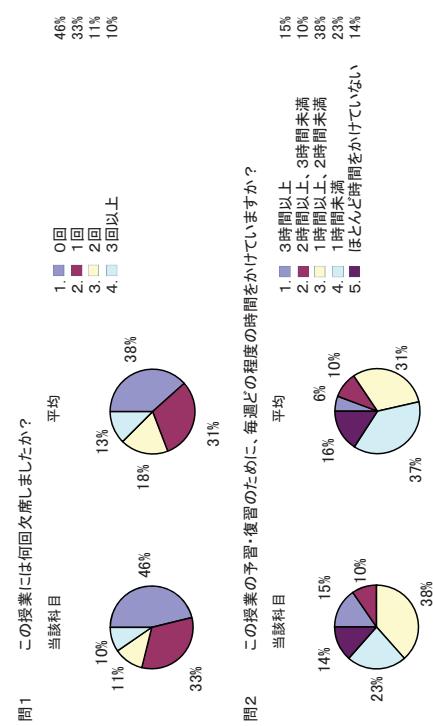
問 5 この授業は、受講者が理解やすいよう、体系的にまとめられていきましたか？



平成25年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計：事例研究(9科目)

この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めましたか？



平成25年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計：全科目(46科目)

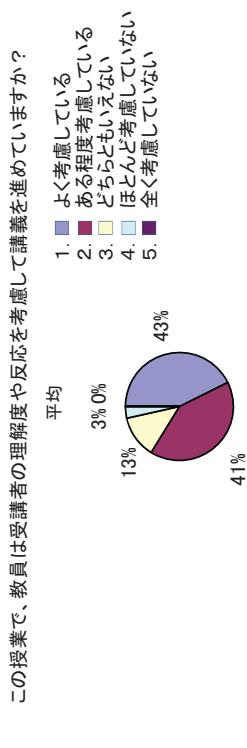
問1 この授業の難易度は、あなたにとつてどうですか？



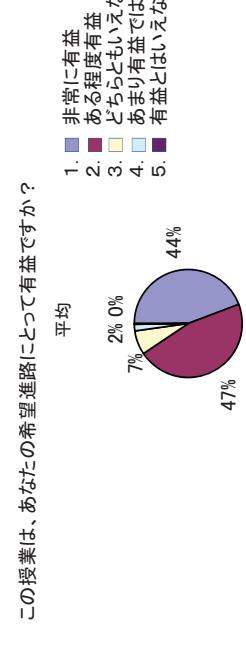
この授業は、受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



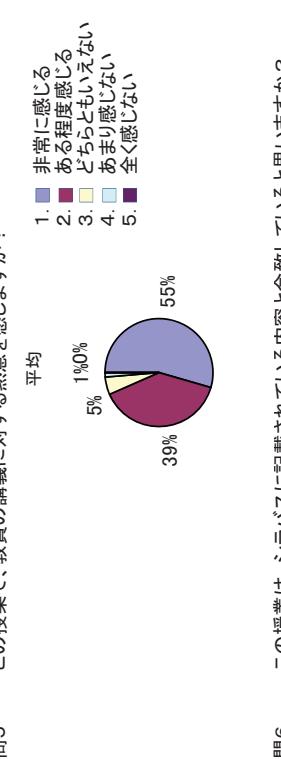
この授業は、受講者は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



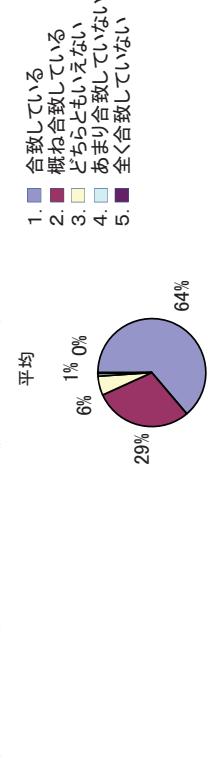
この授業は、あなたの希望進路について有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？

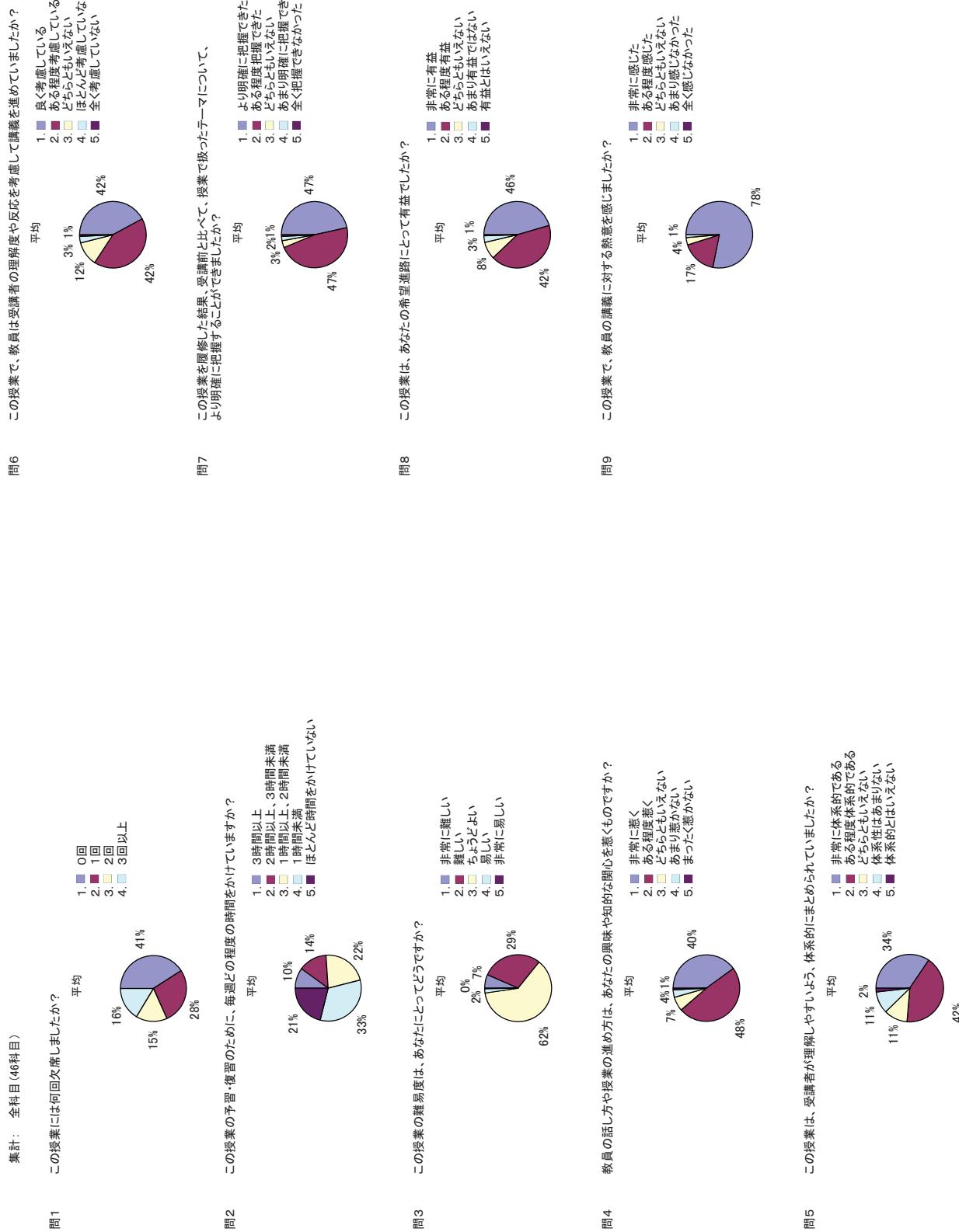


この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



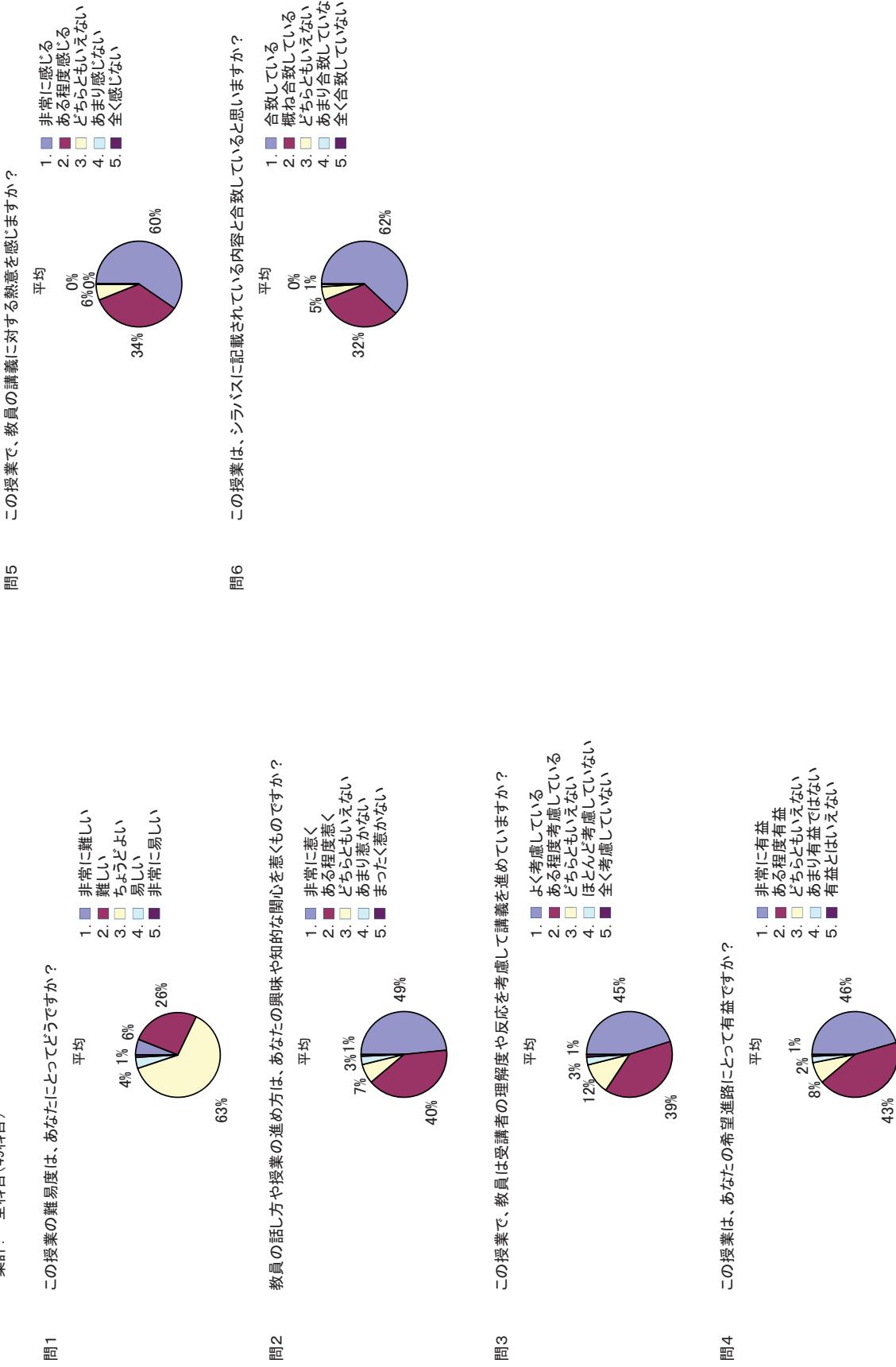
平成25年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計：全科目（46科目）



平成25年度後期第1回公共政策大学院授業評価

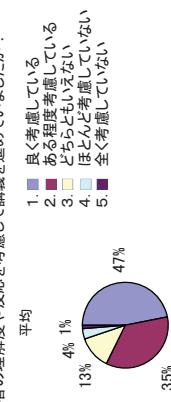
集計：全科目(49科目)



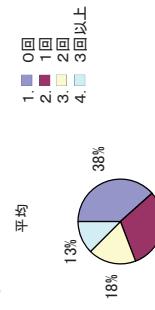
平成25年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計：全科目（49科目）

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



問1 この授業には何回欠席しましたか？



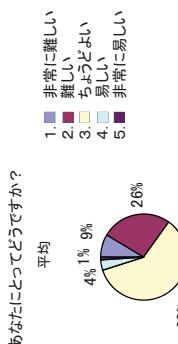
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



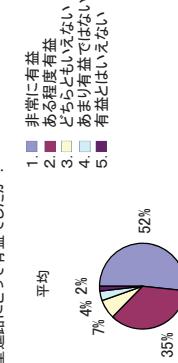
問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？



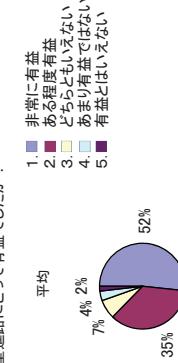
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



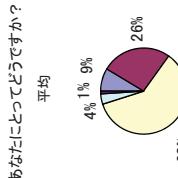
問8 この授業は、あなたの希望進路にとつて有益でしたか？



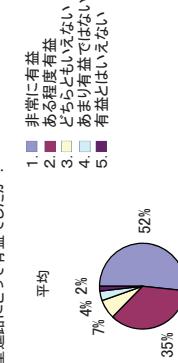
問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたに興味や知的な興味を惹くものですか？

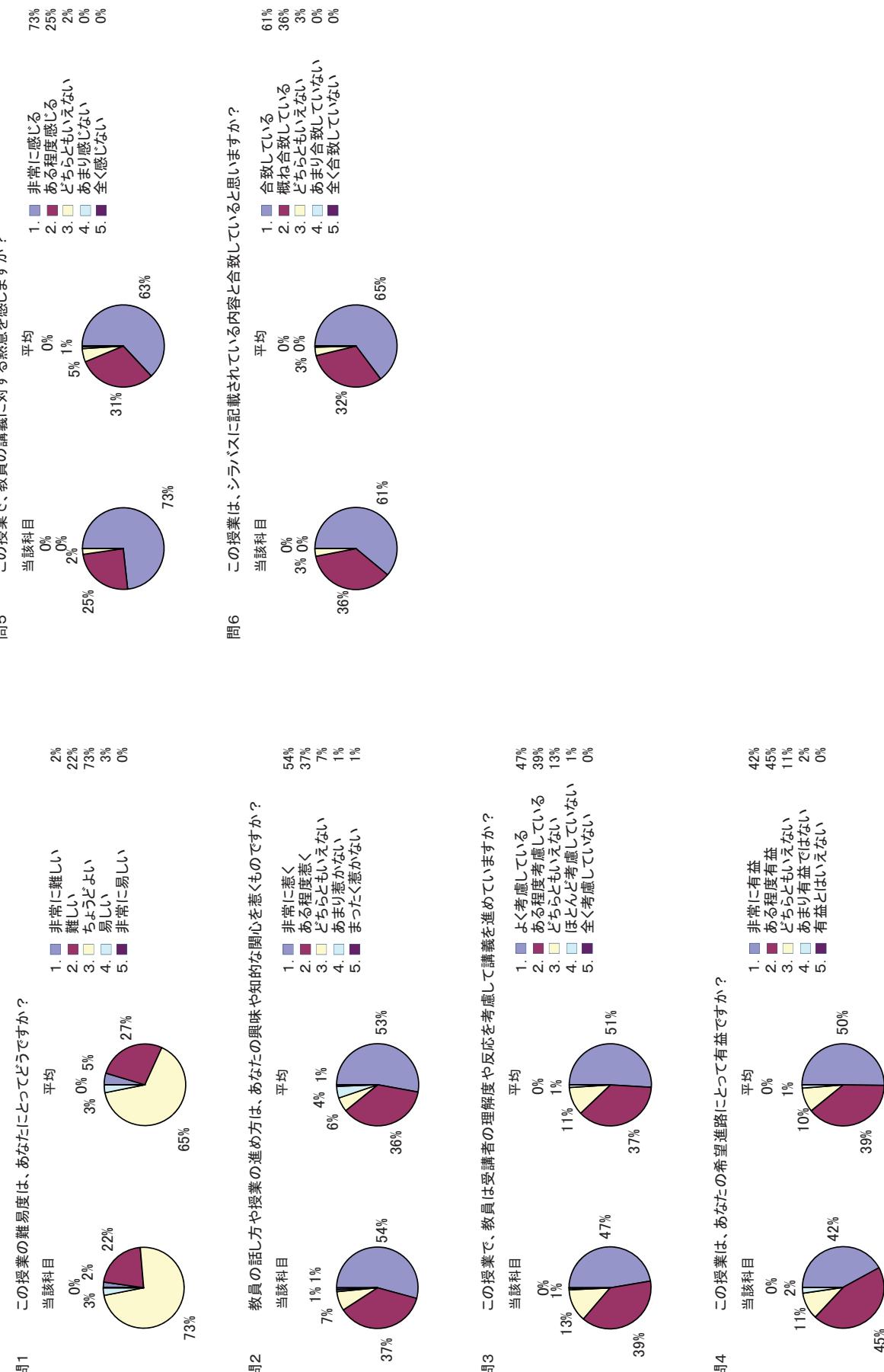


問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



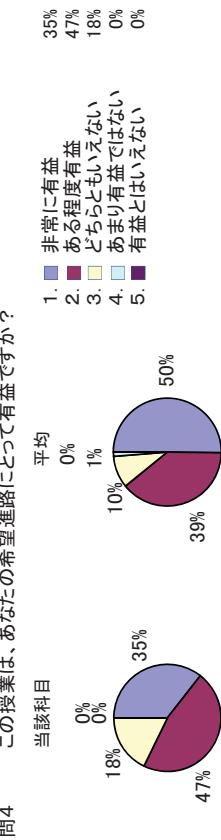
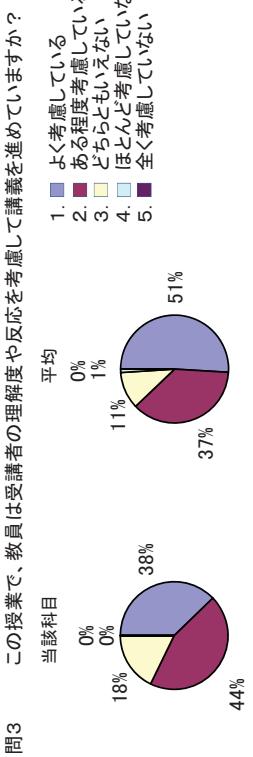
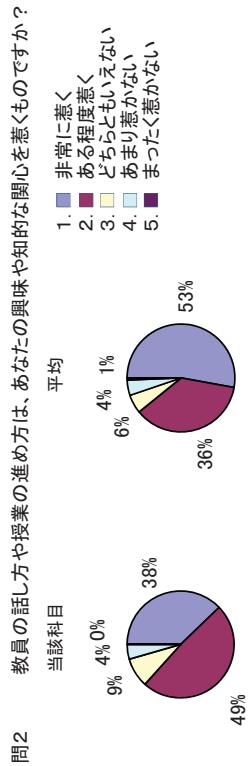
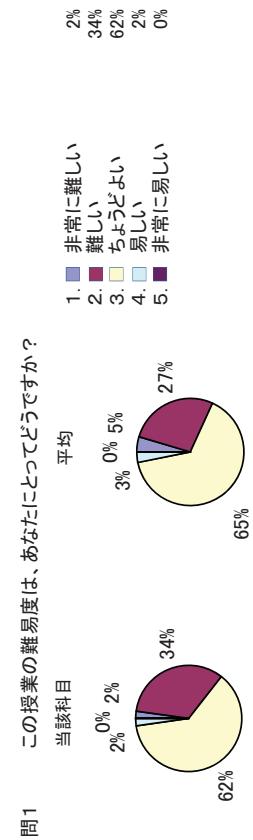
平成26年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目（ 8科目）

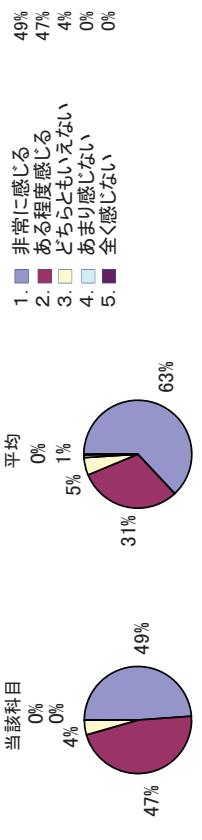


平成26年度前期第1回公共政策大学院授業評価

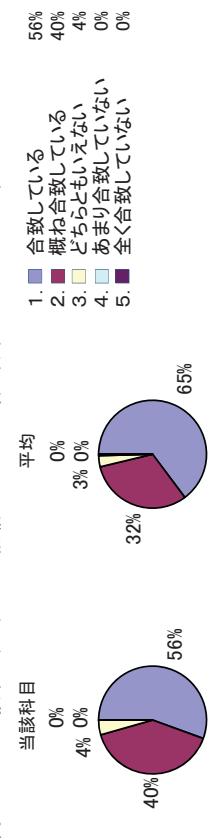
集計： 専門基礎科目（2科目）



この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？

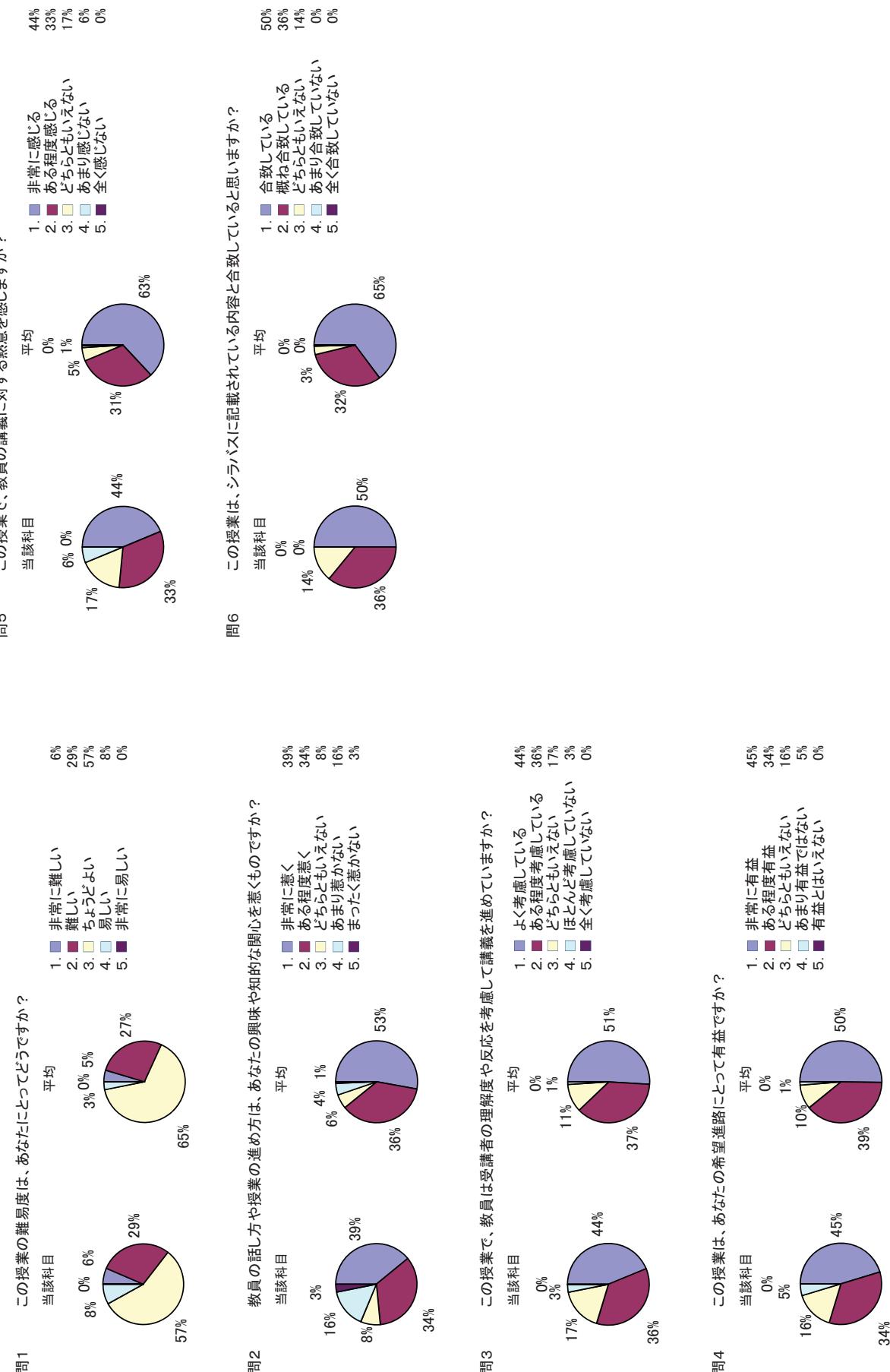


この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



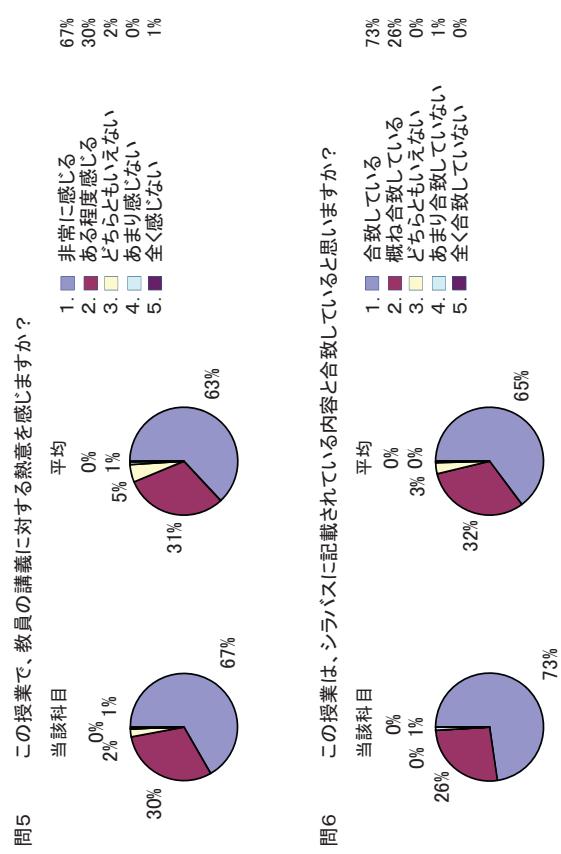
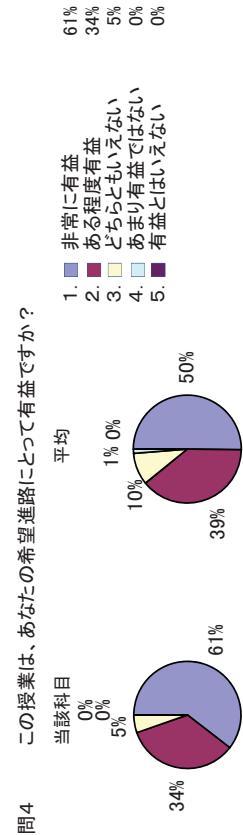
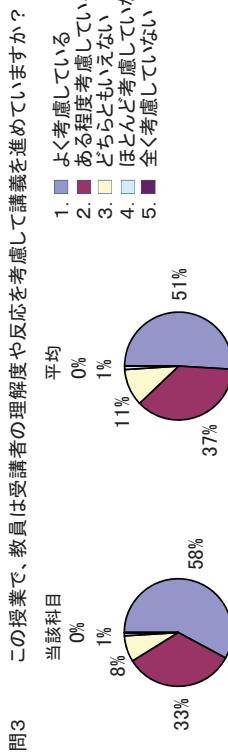
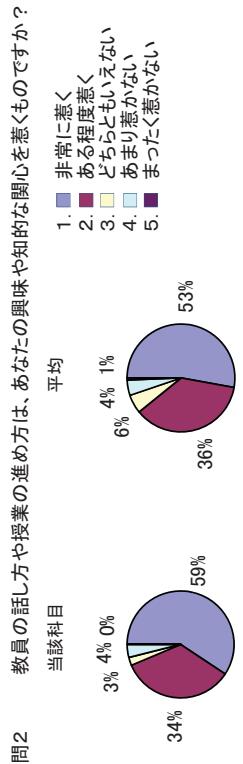
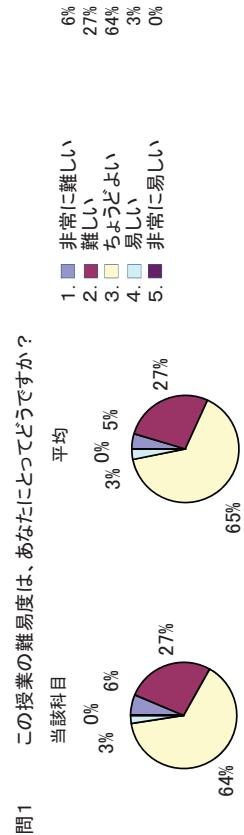
平成26年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目（ 5科目）



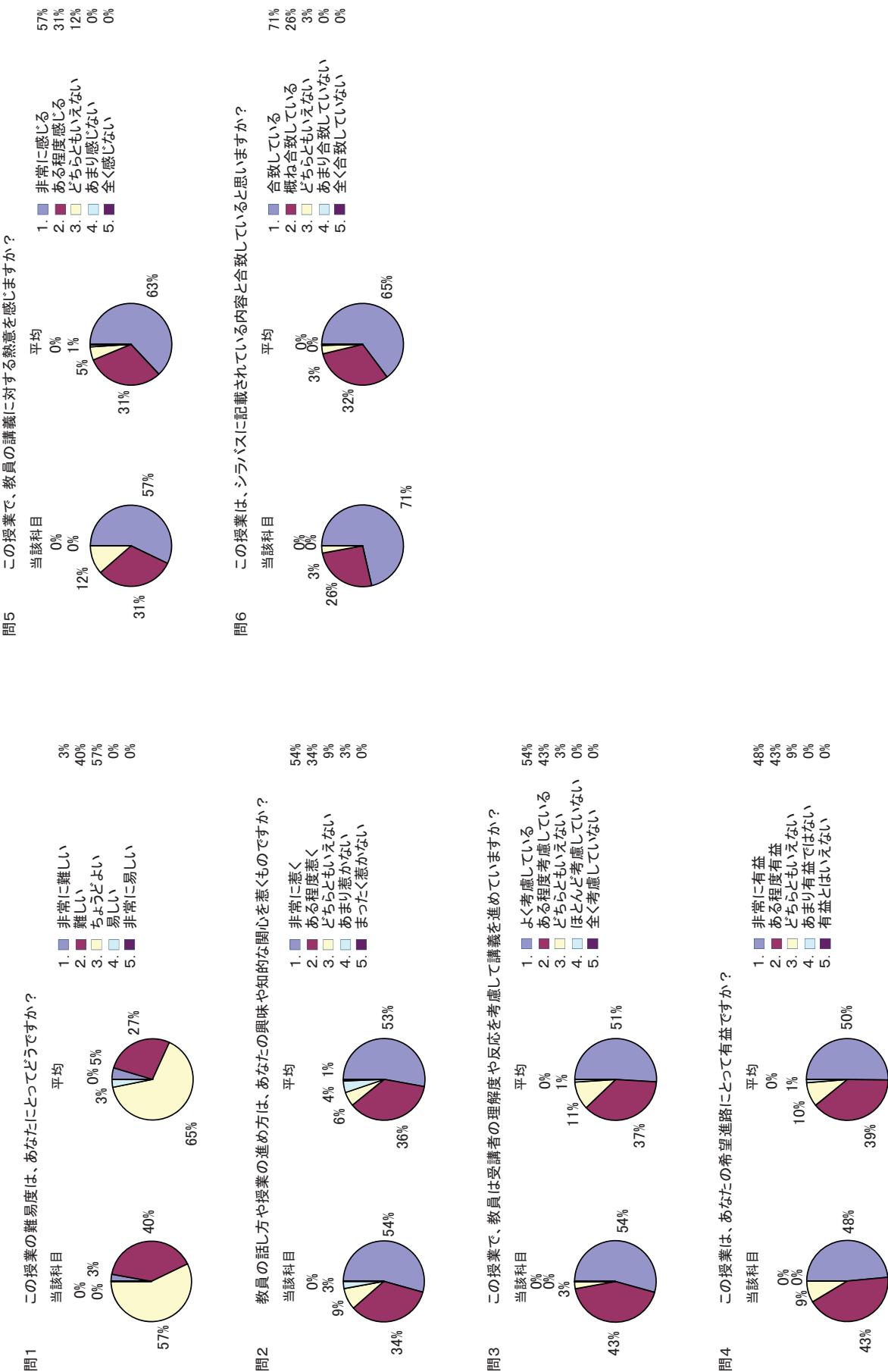
平成26年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目（ 35科目）



平成26年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計：事例研究（5科目）



平成26年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目（8科目）

問1 この授業には何回欠席しましたか？



問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



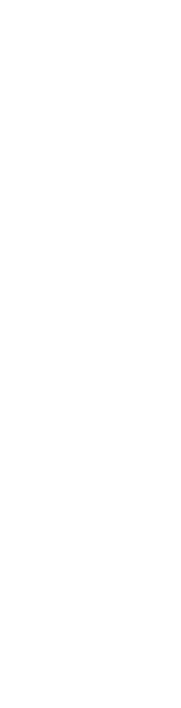
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



問4 教員の話方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



平成26年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計：専門基礎科目（2科目）

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めましたか？



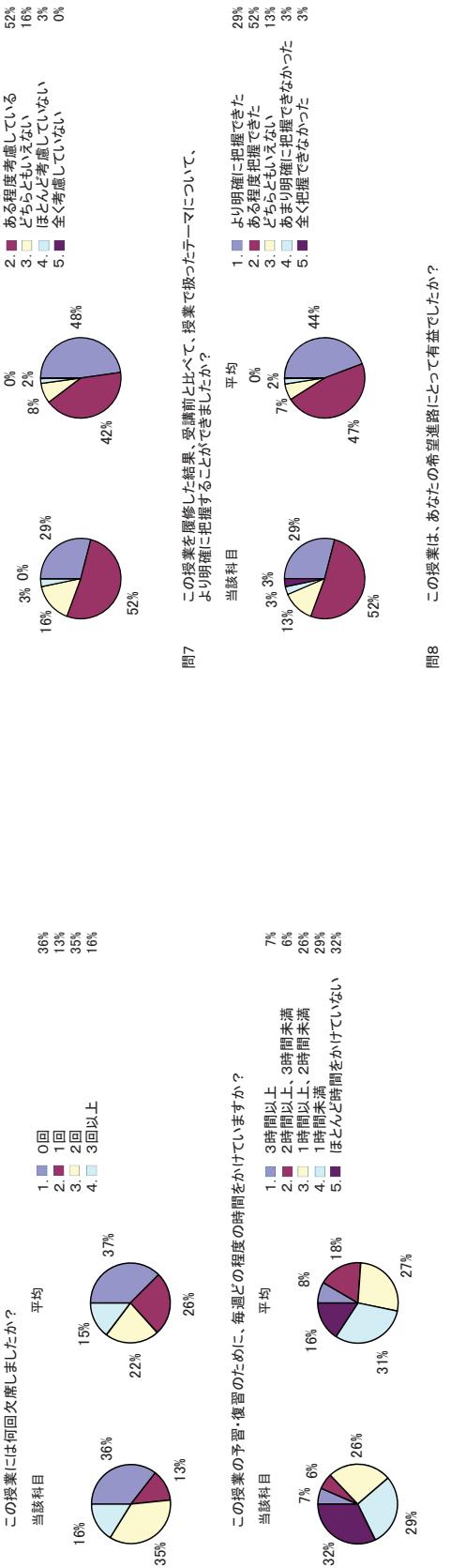
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



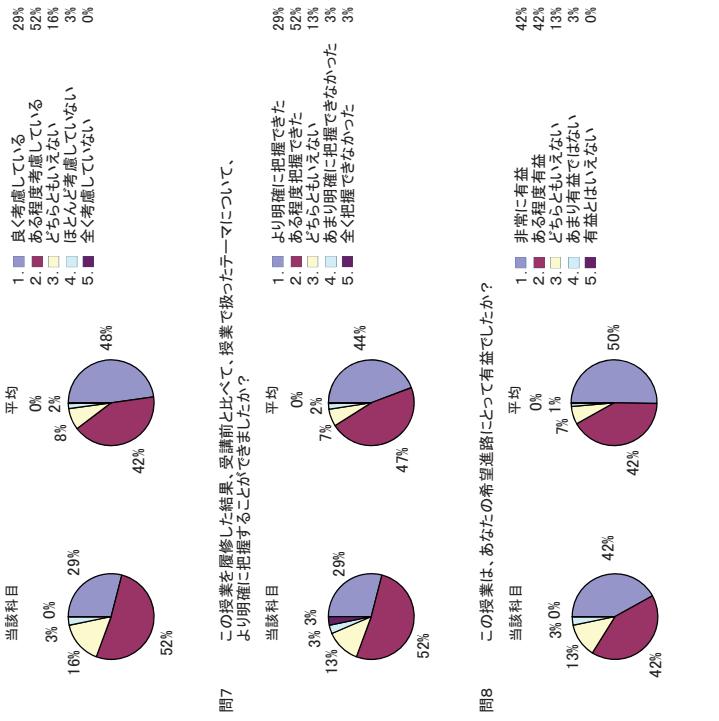
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



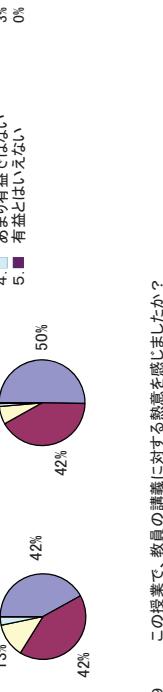
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



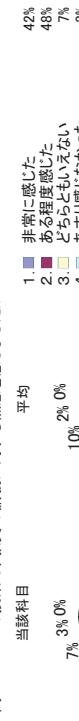
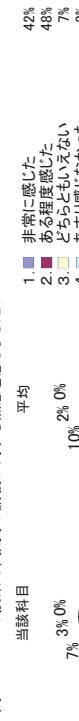
問5 この授業は、受講者が理解やすいよう、体系的にまとめられましたか？



問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で学んだテーマについて、



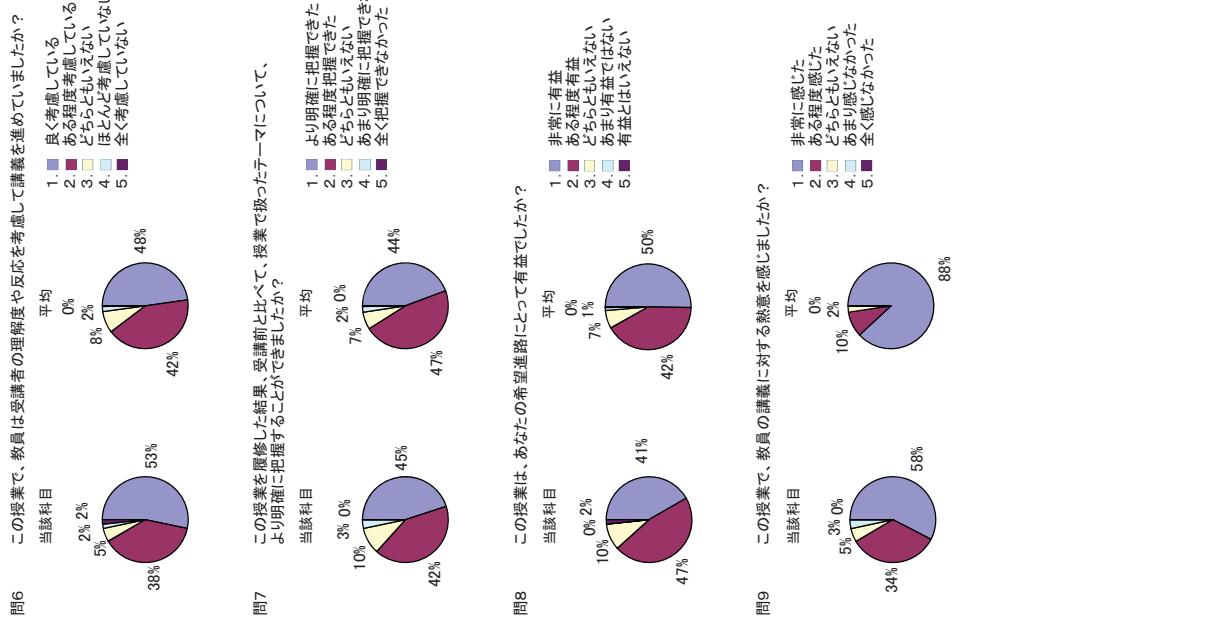
問8 この授業は、あなたとの希望進路について有益でしたか？



平成26年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目（5科目）

この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めましたか？



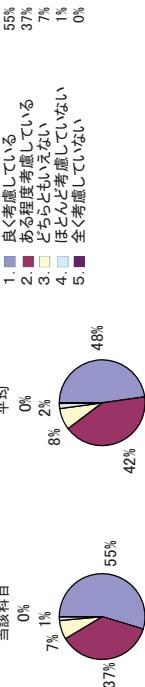
平成26年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目（ 35科目）

この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めましたか？



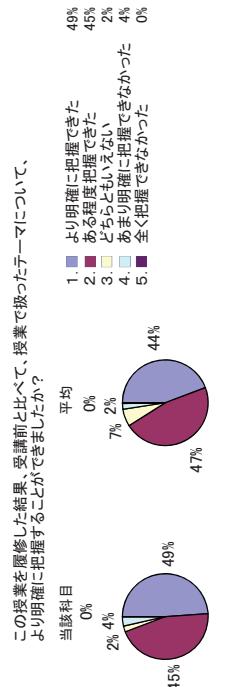
この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めましたか？



この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



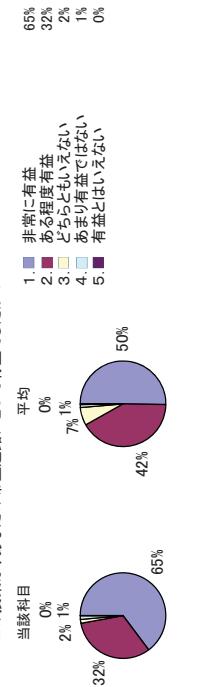
この授業で、教員は受講前に把握することができましたか？



この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



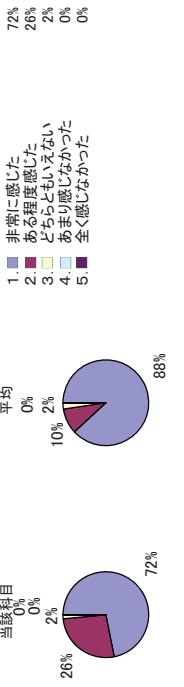
この授業で、受講者が理解しやすかったか？



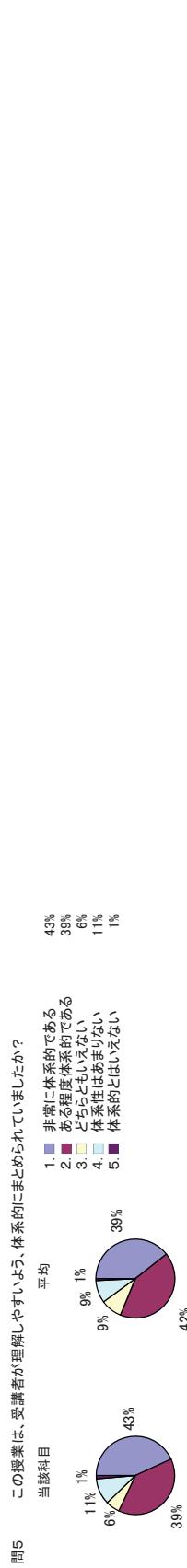
教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられましたか？



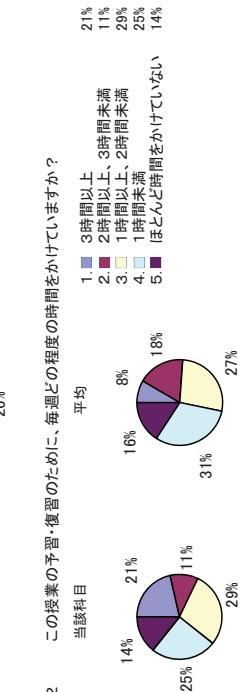
平成26年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計：事例研究（5科目）

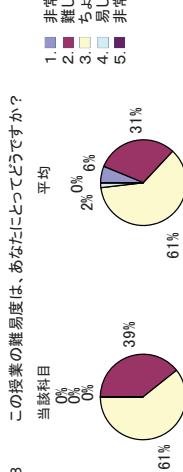
この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めましたか？



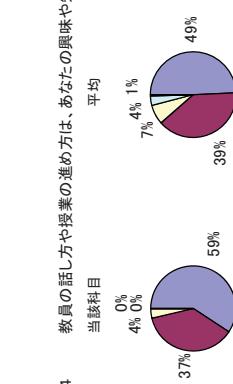
この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を悪くものですか？

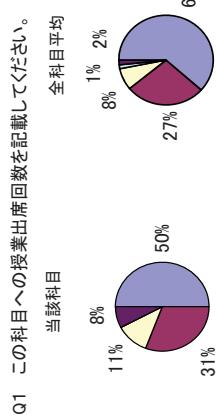


この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられましたか？

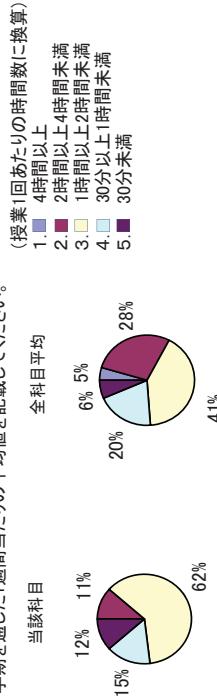


平成26年度後期公共政策大学院授業評価

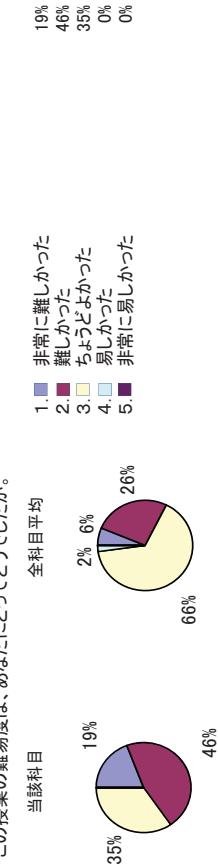
集計：基本科目(4科目)



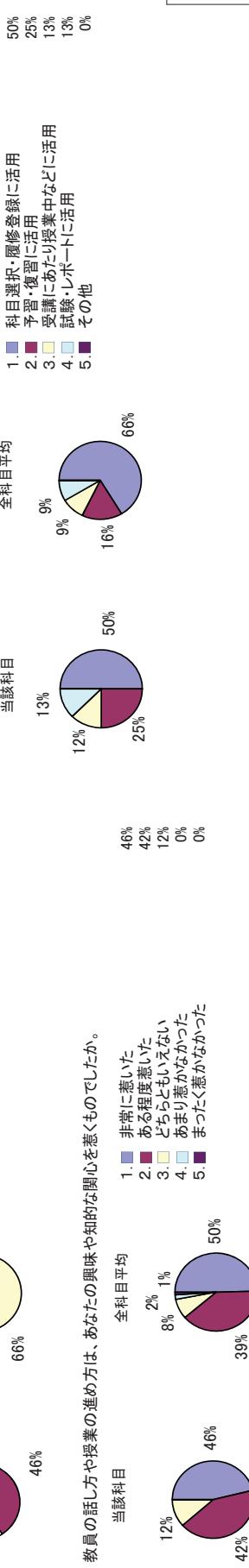
Q2 この科目の予習・復習、宿題・課題等をを行うのにかかるった時間はどれくらいですか。



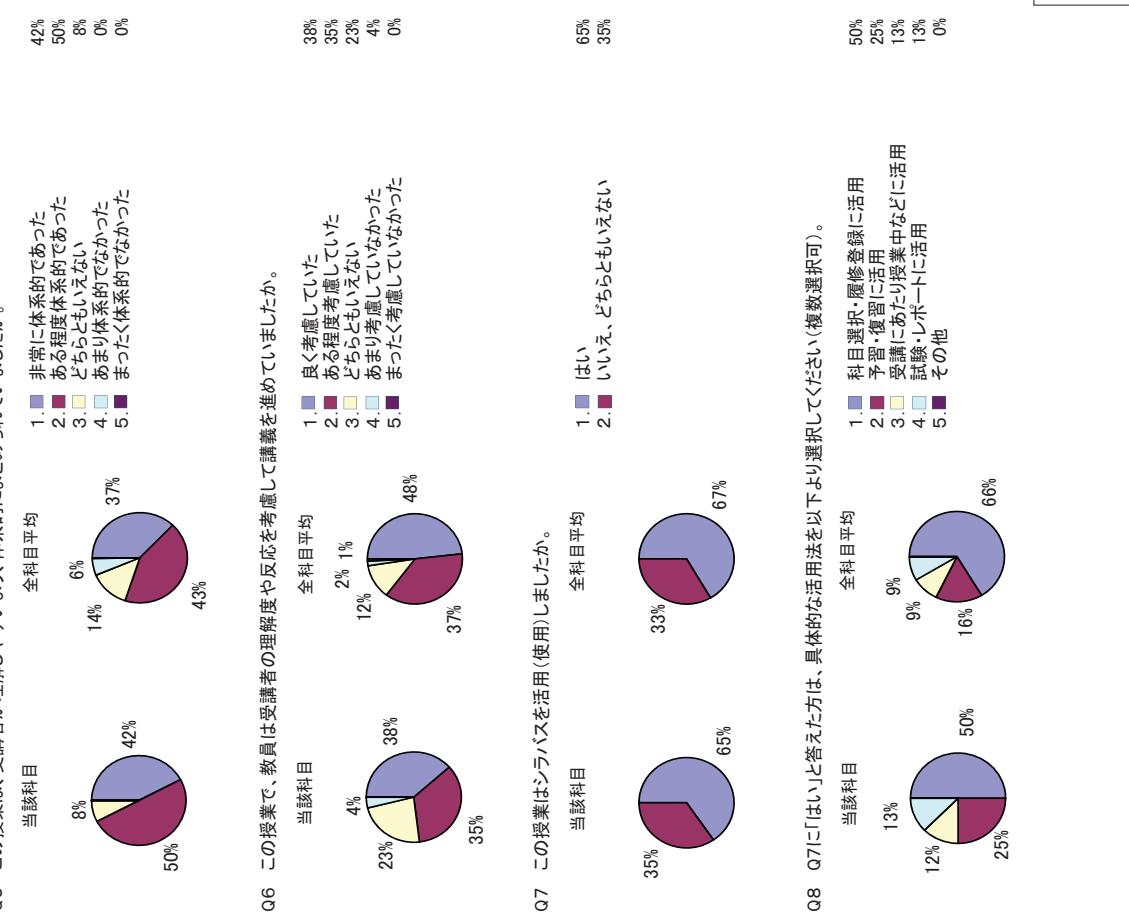
Q3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



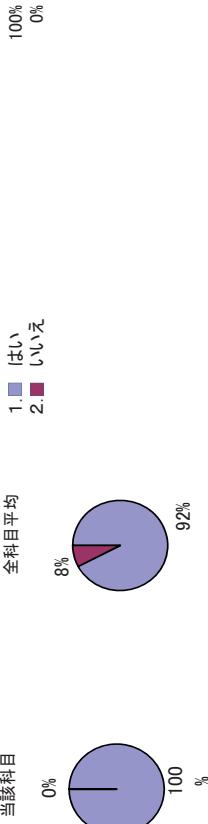
Q4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



Q5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



Q9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバスの活用の有無等にかかるわらず回答してください）。



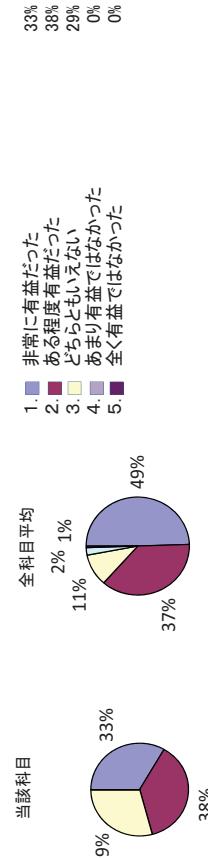
Q10 Q9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



Q11 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができたようになったと思いますか。

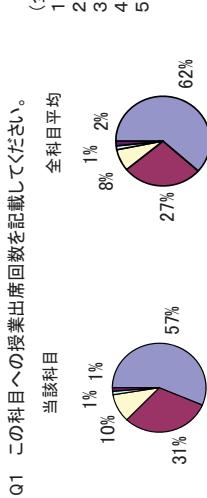


Q12 この授業は、あなたの希望進路にどうて有益でしたか。

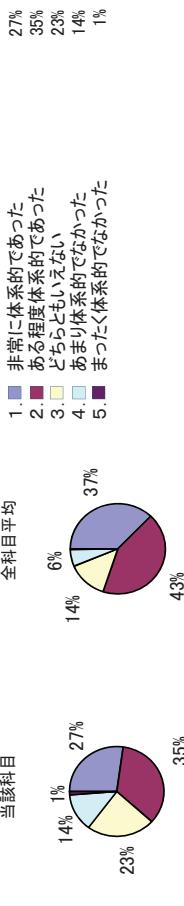


平成26年度後期公共政策大学院授業評価

集計: 専門基礎科目(4科目)

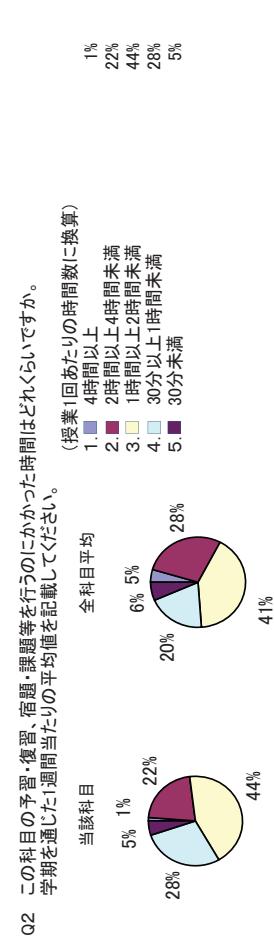


Q5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。

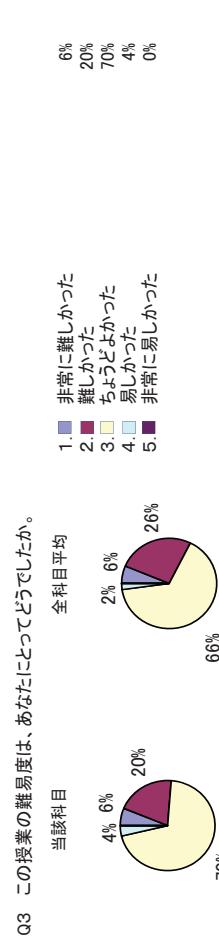


Q2 この科目の予習・復習、宿題・課題等を行いうにこなかつた時間はどれくらいですか。

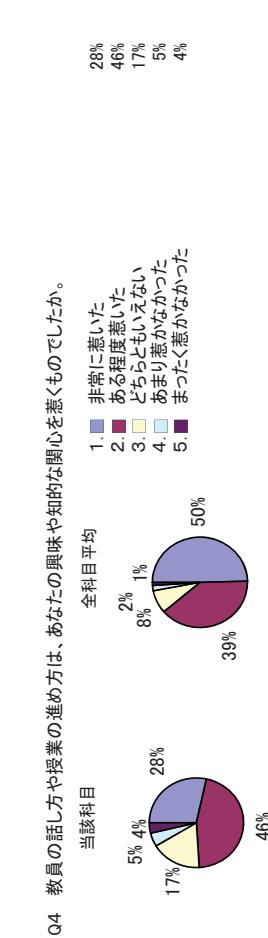
(授業1回あたりの時間数に換算)



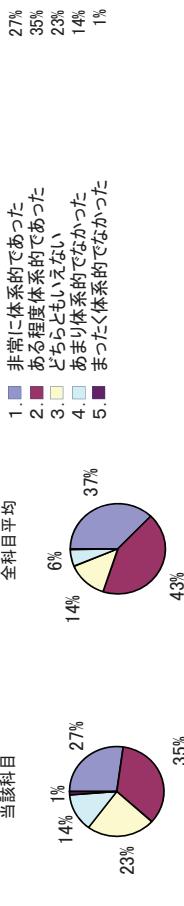
Q3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



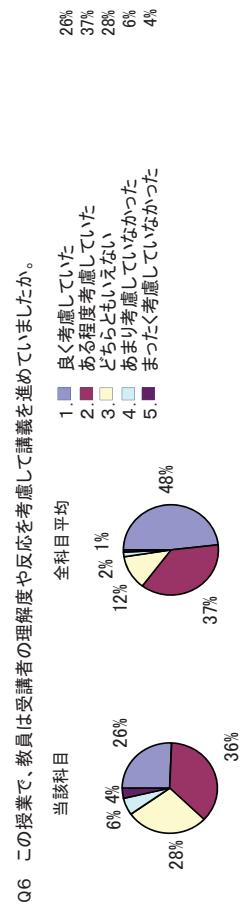
Q4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



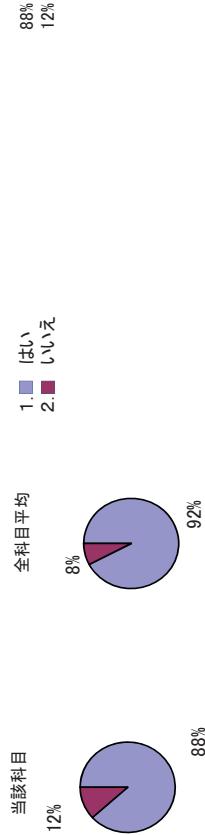
Q6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか。



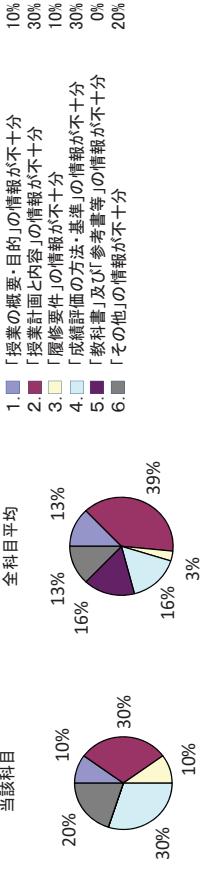
Q6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか。



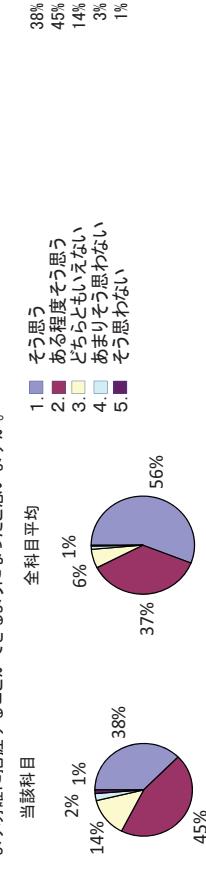
Q9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバスの活用の有無等にかかるわらず回答してください）。



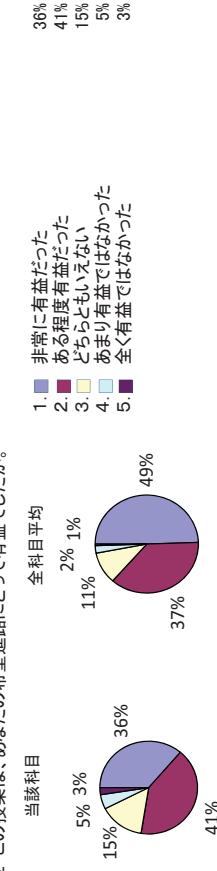
Q10 Q9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



Q11 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようにになったと思いますか。

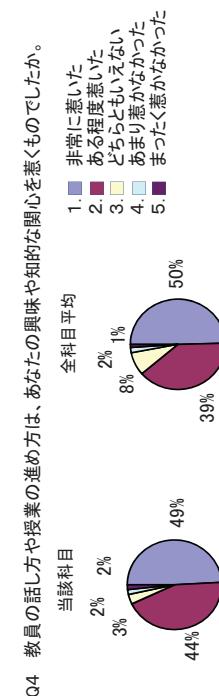
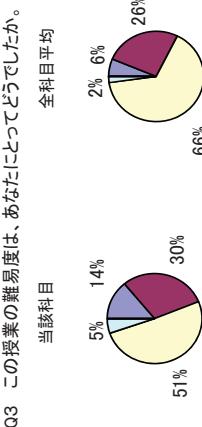
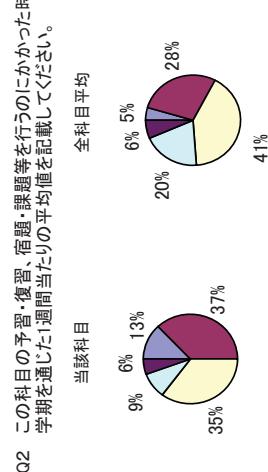
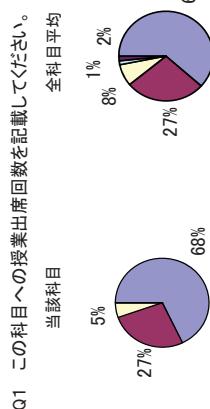


Q12 この授業は、あなたの希望通りにって有益でしたか。

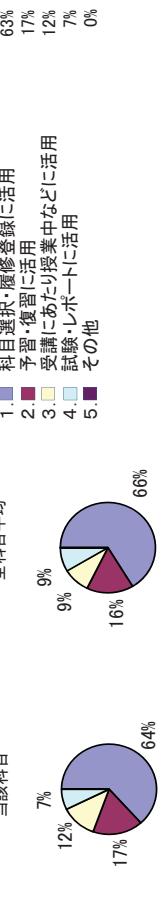
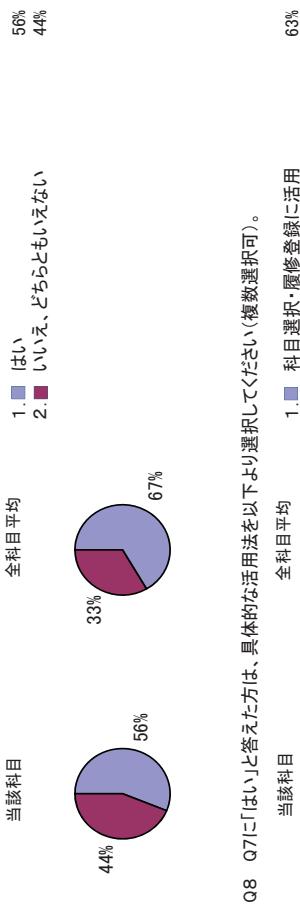
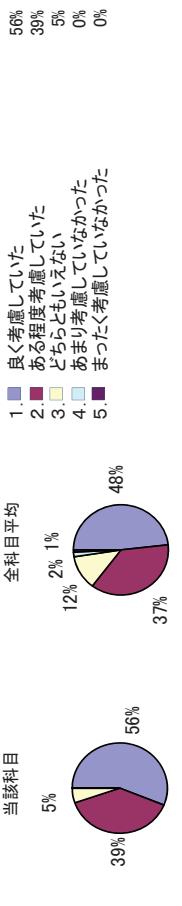
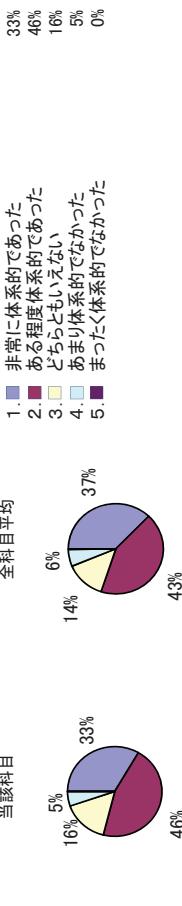


平成26年度後期公共政策大学院授業評価

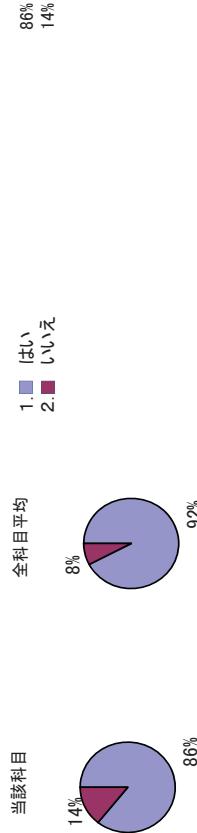
集計:実践科目(4科目)



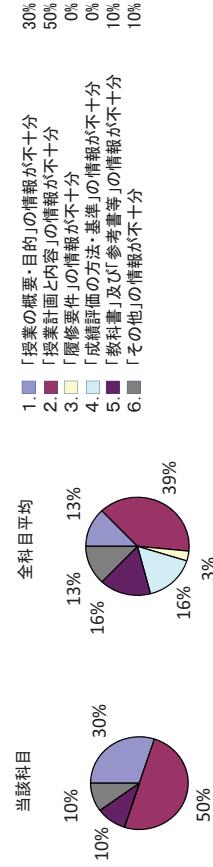
Q5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



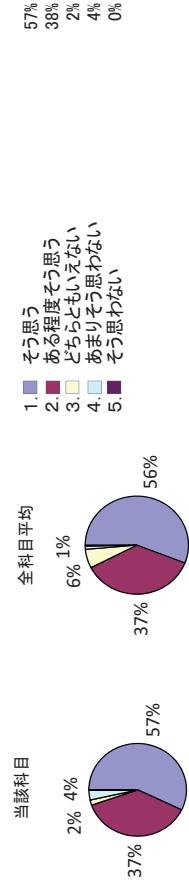
Q9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバスの活用の有無等にかかわらず回答してください）。



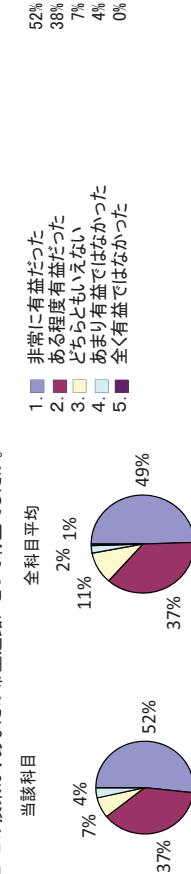
Q10 Q9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



Q11 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようにになったと思いますか。



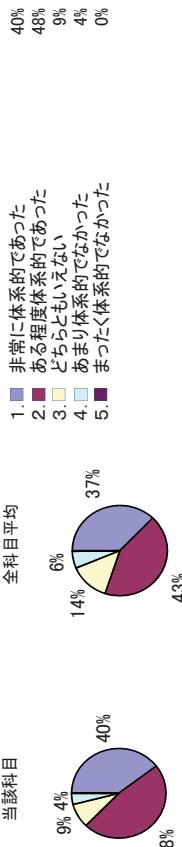
Q12 この授業は、あなたの希望通りにって有益でしたか。



平成26年度後期公共政策大学院授業評価

集計:展開科目(22科目)

Q5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



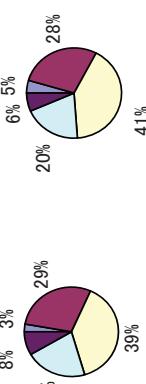
Q1 この科目への授業出席回数を記載してください。

(全授業回数に占める割合に換算)
当該科目
全科目平均
1. 90%以上 2. 75%以上90%未満
3. 50%以上75%未満
4. 25%以上50%未満
5. 25%未満



Q2 この科目の予習・復習、宿題・課題等を行うのにかかるった時間はどれくらいですか。
学期を通じた1週間当たりの平均値を記載してください。

(授業1回あたりの時間数に換算)
当該科目
全科目平均
1. 4時間以上
2. 2時間以上4時間未満
3. 1時間以上2時間未満
4. 30分以上1時間未満
5. 30分未満



Q3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。

当該科目
全科目平均
1. 非常に難しかった
2. 難しかった
3. ちょうどよかったです
4. 易しかった
5. 非常に易しかった

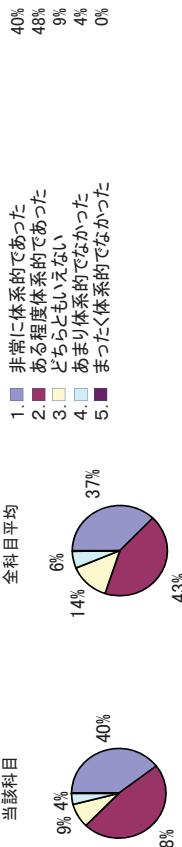


Q4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。

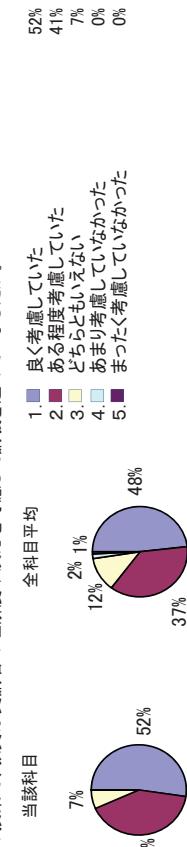
当該科目
全科目平均
1. 非常に惹いた
2. ある程度惹いた
3. どちらともいえない
4. あまり惹かなかった
5. まったく惹かなかった



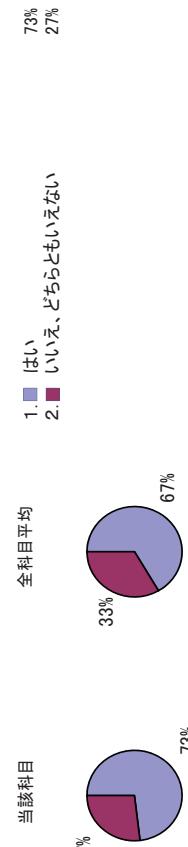
Q5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



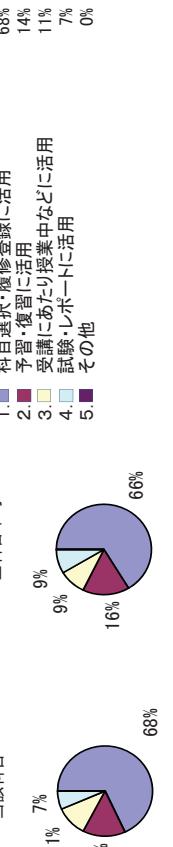
Q6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



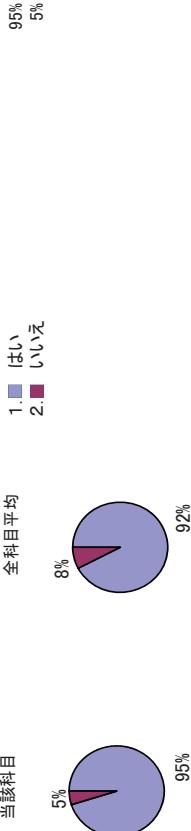
Q7 この授業はシラバスを活用(使用)しましたか。



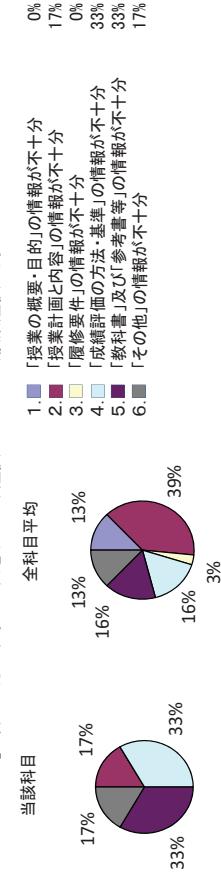
Q8 Q7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



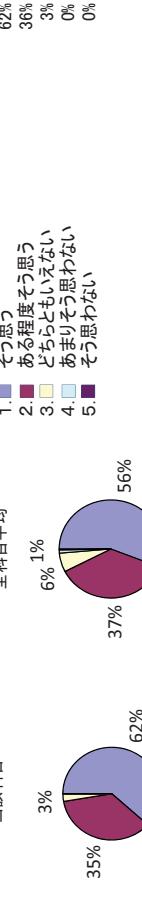
Q9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバスの活用の有無等にかかわらず回答してください)。



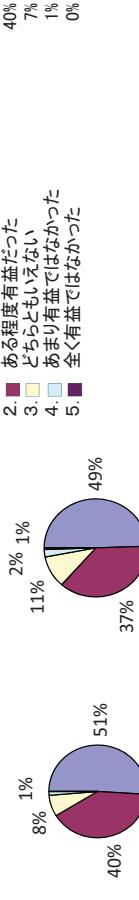
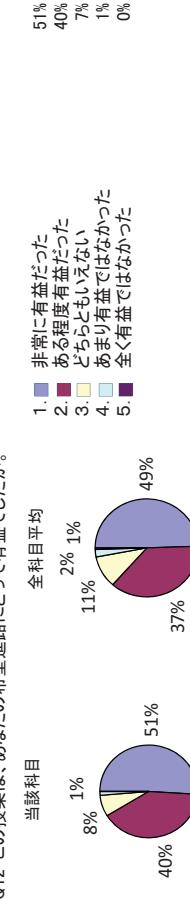
Q10 Q9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



Q11 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができたようになつたと思いますか。

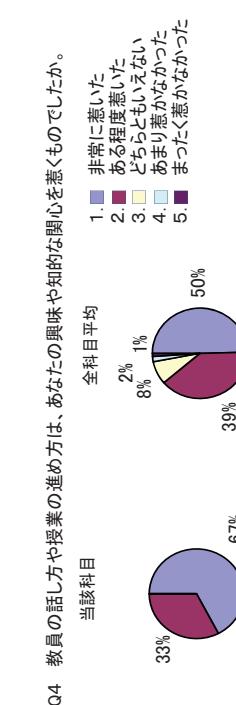
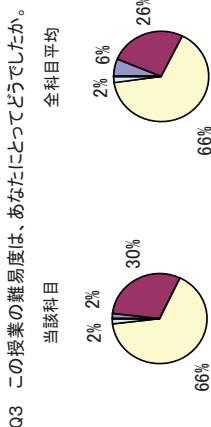
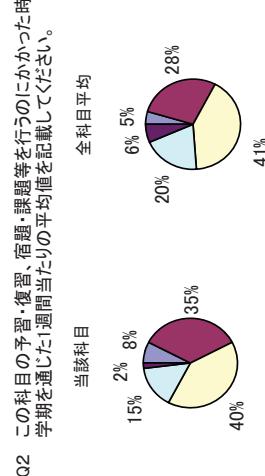
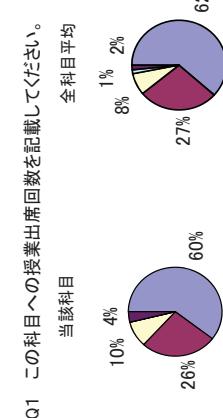


Q12 この授業は、あなたの希望進路ににとって有益でしたか。

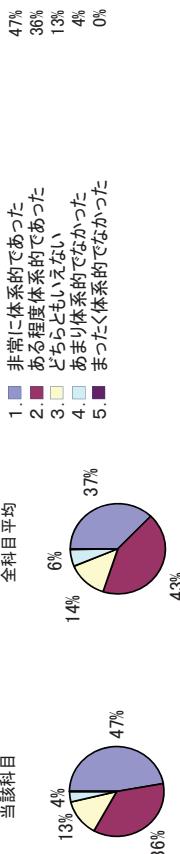


平成26年度後期公共政策大学院授業評価

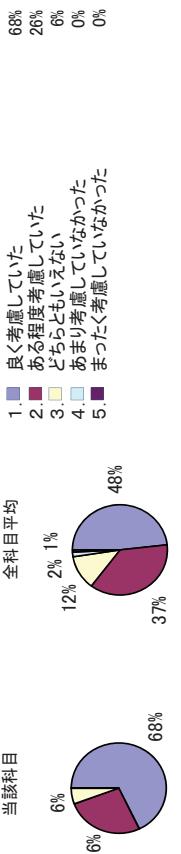
集計：事例研究(8科目)



Q5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



Q6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか。

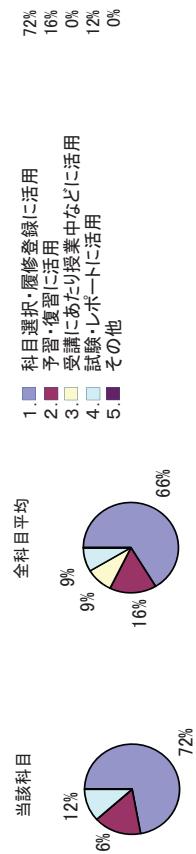


Q7 この授業はシラバスを活用(使用)しましたか。

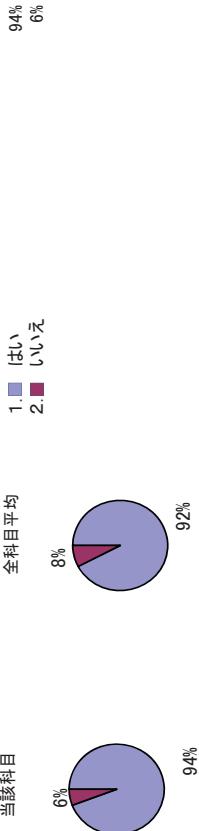
当該科目	全科目平均
1. はい	30%
2. いいえ、どちらともいえない	70%



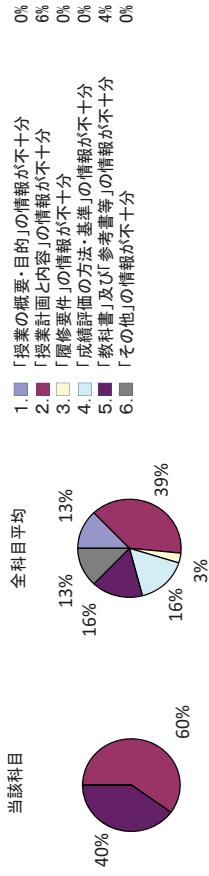
Q8 Q7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



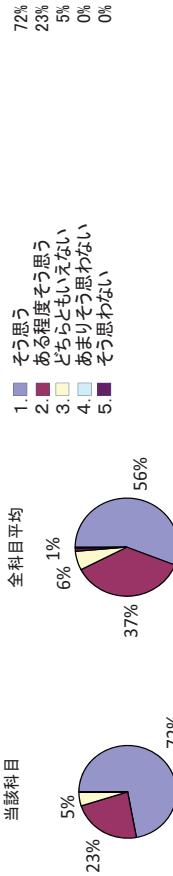
Q9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか（シラバスの活用の有無等にかかるわらず回答してください）。



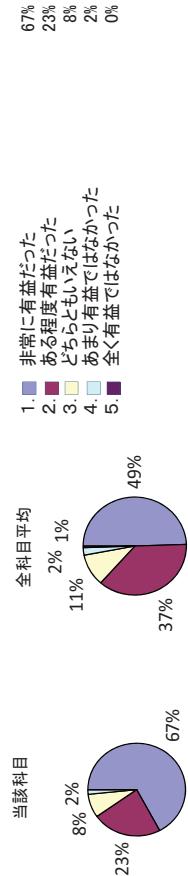
Q10 Q9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください（複数選択可）。



Q11 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができたようになったと思いますか。



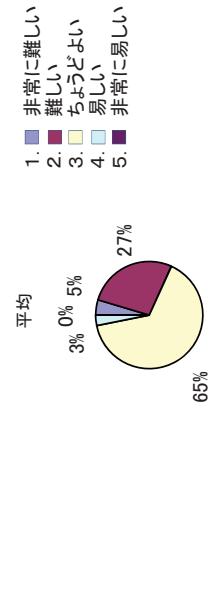
Q12 この授業は、あなたの希望通りにって有益でしたか。



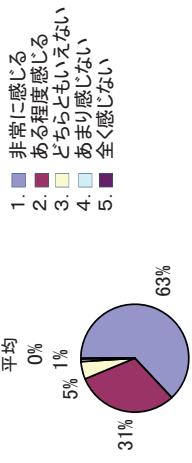
平成26年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計：全科目(54科目)

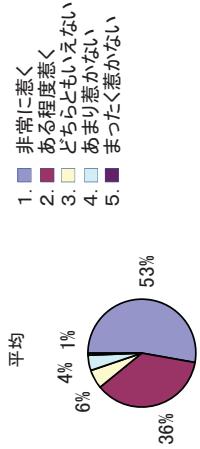
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



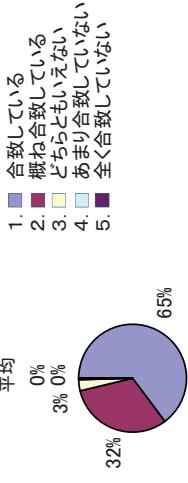
問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



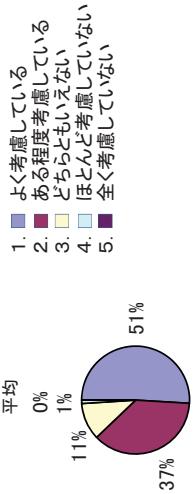
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



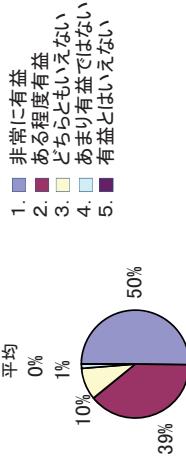
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いますか？



問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



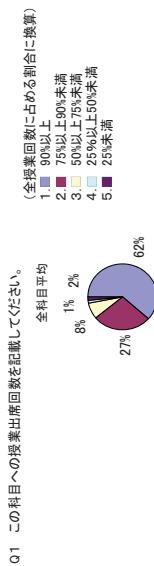
平成26年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計：全科目（54科目）

		問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？	問7 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができましたか？	問8 この授業は、あなたとの希望進路にとつて有益でしたか？	問9 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？	問10 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？
問1 この授業には何回欠席しましたか？	平均	1. 0回 2. 1回 3. 2回 4. 3回以上 15% 22% 37% 26%	1. 良考慮している 2. ある程度考慮している 3. どちらともいえない 4. ほとんど考慮していない 5. 全く考慮していない 8% 2% 0% 8% 42%	1. より明確に把握できた 2. ある程度把握できた 3. どちらともいえない 4. あまり明確に把握できなかつた 5. 全く把握できなかつた 7% 2% 0% 44% 47%	1. 非常に有益 2. ある程度有益 3. どちらともいえない 4. あまり有益ではない 5. 有益ではない 0% 1% 7% 50% 42%	1. 非常に体系的である 2. ある程度体系的である 3. どちらともいえない 4. あまり体系的でない 5. 体系的とはいえない 9% 1% 4% 49% 39%
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間かけていますか？	平均	1. 3時間以上 2. 2時間以上 3. 1時間以上、2時間未満 4. 1時間未満 5. ほとんど時間をかけていない 16% 8% 31% 27%	1. 非常に難しい 2. 難しい 3. ちょうどよい 4. 易しい 5. 非常に易しい 0% 2% 6% 31% 61%	1. 非常に難しく 2. ある程度難しく 3. どちらともいえない 4. あまり難しくない 5. 難しくない 7% 1% 4% 10% 88%	1. 非常に感じた 2. ある程度感じた 3. どちらともいえない 4. あまり感じなかつた 5. 全く感じなかつた 0% 2% 10%	1. 非常に体系的である 2. ある程度体系的である 3. どちらともいえない 4. あまり体系的でない 5. 体系的とはいえない 9% 4% 1% 46%
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？	平均	1. 非常に難しい 2. 難しい 3. ちょうどよい 4. 易しい 5. 非常に易しい 0% 2% 6% 31% 61%	1. 非常に難しく 2. ある程度難しく 3. どちらともいえない 4. あまり難しくない 5. 難しくない 7% 4% 1% 49% 39%	1. 非常に感じた 2. ある程度感じた 3. どちらともいえない 4. あまり感じなかつた 5. 全く感じなかつた 0% 2% 10%	1. 非常に体系的である 2. ある程度体系的である 3. どちらともいえない 4. あまり体系的でない 5. 体系的とはいえない 9% 1% 4% 46%	

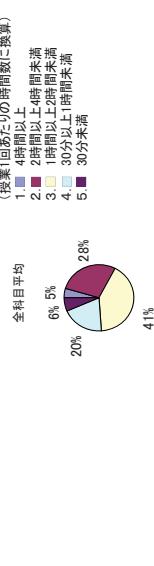
平成26年度後期公共政策大学院授業評価

集計 全科目 (38科目)

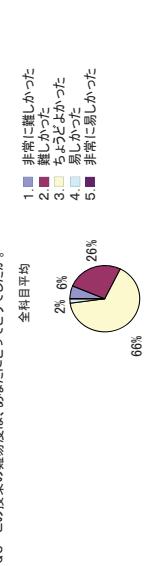


Q2 この科目の予習・復習・宿題・課題等を行うにかかった時間はどれくらいですか。

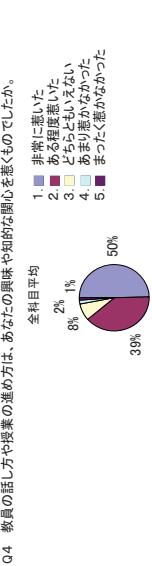
(授業1回あたりの時間数に換算)



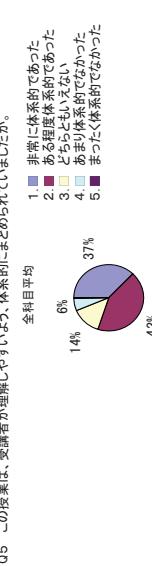
Q3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



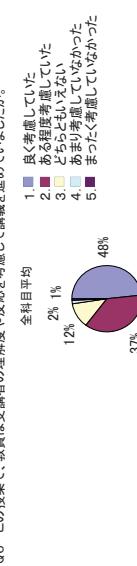
Q4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



Q5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



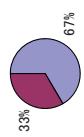
Q6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



Q7 この授業はシラバスを活用(使用)しましたか。

全科目平均

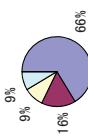
1. いいえ、どちらともいえない
2. はい



Q7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。

全科目平均

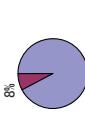
1. 科目選択、履修登録に活用
2. 予習、復習に活用
3. 愛講にあらわし授業などに活用
4. 実験レポートに活用
5. その他



Q8 Q7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。

全科目平均

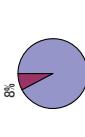
1. 科目選択、履修登録に活用
2. 予習、復習に活用
3. 愛講にあらわし授業などに活用
4. 実験レポートに活用
5. その他



Q9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバスの活用の有無等にかからず回答してください)

全科目平均

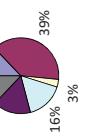
1. はい
2. いいえ



Q10 Q9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。

全科目平均

1. 「授業の概要・目的」の情報が不十分
2. 「授業計画・内容」の情報が不十分
3. 「修業要件の情報」が不十分
4. 「成績評価の方法・基準」の情報が不十分
5. 「教科書」及び参考書等の情報が不十分
6. 「その他の」情報が不十分

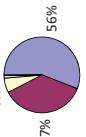


Q11 この授業を履修したことによって、授業で扱ったテーマについて、

より明確に把握することができたと思いますか。

全科目平均

1. そう思う
2. ある程度思う
3. どちらともいえない
4. あまり思うわない
5. そう思わない



Q12 この授業は、あなたに希望進路について有益でしたか。

全科目平均

1. 非常に有益だった
2. ある程度有益だった
3. どちらともいえない
4. あまり有益ではなかった
5. 全く有益ではなかった



Q13 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。

全科目平均

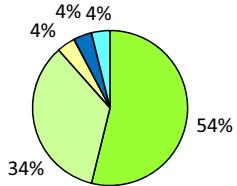
1. いいえ、どちらともいえない
2. はい



H26年度後期授業アンケート 教員からのコメント

・対象科目 38科目※
※履修登録者0名の科目(4件)を除く
・回答数 27件(対象人数41名)

(1)授業アンケートの結果は、授業のあり方について考える上で、参考になりましたか。



1. ■ とても参考になった	14
2. ■ どちらかといえば参考になった	9
3. ■ どちらともいえない	1
4. ■ どちらかといえば参考にならなかった	1
5. ■ 参考にならなかった	1
※未回答	1

(2)今回の授業アンケート結果を、授業改善のために活用されるお考えがあれば、その方法等についてお聞かせください。

・演習問題を授業時間に行うことについて、アンケートの意見を参考に、期の前半は授業中、期の後半は宿題に切り替えることを考えている。

・検討対象になったのは、授業の難易度です。授業に対する評価で、非常に難しいが2件あり、コメントでも やや難しいでは、という意見が2件ありました。しかし、今回の授業は開講時に毎回行っている難易度を調整するための予備知識のアンケートに対する提出率が例年にくらべ際立って低く、またアンケート回答者のなかで、まったく予備知識がないと回答した人が試験でAをとったことに照らすと、コメントにあわせてレベルを下げることが適當とは言えない、と判断しました。

・難易度が高いという評価を受けたが、●●の説明が少し詰め込みすぎであったので、講義内容をもっと整理し、初等統計学の最大の難所であるこの箇所を来年はしっかり理解してもらえるように努力したい。

・実務家教員に対する学生の期待が、「現実的かつ具体的な事例」を通じた理論の習得、という点にあることを、改めて再確認することができた。来年度は、この点を十分踏まえ、講義内容、配布資料に一層の工夫を加え、学生の期待に応えられる授業を行っていきたい。

・自分が担当する科目的評価と全科目平均とを比べることで、難易度や受講者の関心の程度などがある程度把握することができた。授業の難易度が「易しかった」が高めであったという点や、関心を惹いたかで「非常に惹いた」が低めであったということから、次年度の授業では少し難しい内容を増やすことを考えている。しかし、専門職大学院の場合、受講者のバックグラウンドが多彩であり、自由記述では、理解しやすい内容やビデオを活用したケースの紹介などを評価する声も多かったので、学部で行政学等を学んでいなかった受講者には理解しやすいことが満足度を高め、学部で行政学等をすでに学んでいる受講者には多少易しく、満足度が高くない授業になったと考えられる。両者の満足度をある程度得るためには、より多様な内容をカバーすることが望ましいのではないかと考えている。

・①法科大学院生に比して、出席状況が芳しくないので、来年度は出席管理を厳格に行います。②公共政策大学院のカリキュラムにおいて、●●を専門基礎科目とする目的を明確にし、その内容について、教務委員会等でご検討いただければと思います。現在、憲法と行政法の教員が担当しているため、表現の自由、マスメディア法、情報公開及び個人情報保護の問題を中心に取り扱っていますが、それが公共政策大学院のカリキュラムとして適當かどうか、検討いただくのが良いと思います。

・公共政策大学院生のニーズを把握し、それに対応できる内容・レベルを再考したいと考える。

・本年度で、この講義は終了するので、直接改善に活かすことはできないが、機会があればぜひ検討したい。

・シラバスの内容をもう少し細かくしようかと思います。例えば、英文メールの翻訳練習を行うことなど、前回シラバスで入れなかったものを反映する。

・来年度も担当予定の●●については、受講生相互のディスカッションなどをもう少し増やしていきたいと思います。

・自由記述欄の「この授業の良かった点」については、概ね、講義担当者の工夫やねらいが受講者に伝わっていたことが確認できた。「この授業で今後改善したほうが良いと思う点」については、「欠席者をゼロにしてほしい」という意見があることが目を引いた。シラバスに記載もあり、授業最初にアンケストもしているが、毎年、就職活動等のため必ず欠席者がいる。受講者同士でのワークやロールプレイを中心に授業が組み立てられているため、とくに差し迫ってからの欠席は他の受講者の不利益になる。そうした不満の表れではないかと思われる。この意見で「1回でも休むと単位をあげません、という風に記載してほしい」とあるような対応も考慮にすべきかもしれない。

・学生の理解度・満足度が把握できた。26年度の授業内容・進め方が概ね適切であることが理解できたので、次年度以降も、基本的に同じ方式で授業を進めたいと思う。

・回答者数が1名であり、参考にならない。そもそも、受講者が5名の講義であり、回答により個人を特定するところまで行かずとも、誰がどう答えたかがある程度は推測できてしまうため、学生も回答する意欲がわかないと思われる。少人数講義において授業アンケートを実施するのは、外部評価等の表層的な対策としては意味があるのかもしれないが、教育改善に実質的に役に立つことはそれほどないのではないかと考える。

(2)今回の授業アンケート結果を、授業改善のために活用されるお考えがあれば、その方法等についてお聞かせください。

・本科目は、●●についての一方方向講義を前提としているため、Q12「希望進路にとって有益であったか」につき高い評価を得たものの、Q4「興味・知的関心を惹くものであったか」につき、「非常に惹いた」が全体平均よりも少なく(平均50%に対し18%)、この点を猛省すべきと考える。そして来年度より、制度・規定に内在する理論的含意につきさらに突っ込んで説明すること、および内部意思決定のための●●について説明することを実践したい。また、Q5「受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていたか」につき、「非常に体系的であった」が平均を下回った。この点は、オリエンテーション期間に繰り返し会計学の体系を説明し、各回講義がいずれに位置付けられているかを示すことで対応していきたい。自由記述による意見につき、まず、説明事項および当該内容を増やすべきとの要望につき、来年度は関連文献をこれまでよりも多く提供し、さらにmanagerial accountingの領域についても対応して行きたい。次に、●●の説明が過多であるとの指摘につき、●●は企業会計をベースに設定されていること、受講生の将来の社会・経済活動において企業会計の知識は不可欠であることを今後の受講生に周知し、理解を得て行きたい。また、レポートを毎回ではなく集約して提出させるべきという意見につき、知識定着を図るため習得事項を即座に文章にまとめるのが有効であることを、受講生に周知したいと考える。

・●●について、設備面から教室を選択しましたが、教室が狭いという意見が一部にあったので、来年度の受講生の数が今年度並みの場合は、教室変更を検討したいと思います。●●について、来年度は、授業時間中は受講生間の議論に多くの時間を充當し、評価制度に関する知識付与は文献配布による予習・復習を中心進めました。これに対し、担当教員からの説明をもう少し増やして欲しいという意見が一部にありましたので、来年度の授業では、受講生の知識量に応じて制度に関する講義の量を増やすことを検討したいと思います。

・授業アンケートの集計結果を受領しました。自画自賛するわけではありませんが、自分たちの授業が、生徒から、全体平均よりおむね好評価を受けていることを知るのは、今後の授業の励みにもなり、よいことであると思います。その意味で授業アンケートは有用なのでしょう(逆に、全体平均より悪評価であれば、教える側もその理由を考え、工夫するでしょう)。アンケート項目に「講師は熱心であったか」というのは、入っていませんが(昔は入っていたように思います)、そういう項目があれば、私ども授業は、おそらくさらに高得点であったろうと自負します。なお、Q5は、体系的であったかと聞いており、ここだけは青マークがやや少ないですが、これはそういう授業(考えさせる授業)なのです。世の中や実務は、必ずしも体系的には動いておらず、(世の中で役に立つ)実務を教えるということは、体系的という概念からはどうしても外れるところがあります。体系的という言葉は、それにこだわると、時として、実務家的には、むしろ頭の固さを示すマイナス要因でさえあります。また、実務を意識した学問の世界でも、そういう面もあるのです。小生は、大学の刑事法の講義で、某大家の先生から、体系を壊すことが大事と教わりました。その先生の講義も、必ずしも体系的ではなかったですね。今の日本の刑事法は、その某大家の先生の弟子たちが支えています。最近の生徒も先生も、どうも自分の入りたい「型」を探し、その型に入りたがっているように思えます。それは、必ずしも良いことではありません。貴大学院からも、「体系的にまとめられていない人(講師)も育つよいですね。そのためには、質問項目に一工夫です。授業改善のための活用については、難しいですね。特に考えはありません。以上、回答します。

・Q2,Q3が全体を下回っているようですが、難度を上げ、学生の負担を強めるのはどうしたものかと思案投げ首です。

・今回のアンケート結果では、●●や●●など、実務家でなければ扱いにくいテーマを取り上げたことが肯定的に評価されました。新年度の授業でも、学生が関心を持つような実務家らしいテーマを選択し、出来るだけわかりやすく説明するよう努力したいと思います。

・昨年のアンケート結果をも考慮して、今年から板書ではなく、パワーポイントにしたが、今年のアンケート結果により、各回に全体の中の位置がわかる目次を付することとしたい。

・シラバスの記載内容の一層の工夫を行うとともに、授業展開においても指摘された点を改善してみたい。

・大学院生がどこに興味があり、どんな情報を欲しているのかが、何となく透けて見えるような気がしました。●●ならではの視点とか、記者の立ち位置や考え方、現場についてこそ接することができる情報などを軸に具体的な事例を挙げながら講義することが、彼らの役に立つし、飽きられないのかなと思いました。理論や理屈は少なめに、具体的な事例をもとに多様な分析を見せるのが肝要かと感じています。

・院生の報告やロールプレイに時間を取り、現場にいる外部講師も呼んだため、講師自身と院生のコミュニケーション時間が十分でなかったのかなと思った。院生自身が自主的に考えてやることと、それに教員がどう指導、意見交換していくのかのバランスを考えていくことが重要と感じる。

・概ね好意的評価であるようにおもわれるが、難易度では半分が「難しかった」と回答しており、この点についてより工夫するよううにしたい。

・資料の量

平成27年度

一般選抜	
出願者	130
口述試験該当者数	59
合格者	38
合格最高点	283.5
合格最低点	239.0
合格者平均点	250.9

400点満点

平成26年度

一般選抜	
出願者	144
口述試験該当者数	65
合格者	37
合格最高点	278.0
合格最低点	238.5
合格者平均点	248.2

400点満点

平成27年度

職業人選抜	
出願者	16
口述試験該当者数	12
合格者	10
合格最高点	145.0
合格最低点	126.0
合格者平均点	134.5

200点満点

平成26年度

職業人選抜	
出願者	11
口述試験該当者数	10
合格者	8
合格最高点	139.0
合格最低点	120.0
合格者平均点	125.6

200点満点

平成27年度

外国人特別選抜	
出願者	4
口述試験該当者数	3
合格者	2
合格最高点	250.0
合格最低点	250.0
合格者平均点	250.0

400点満点

平成26年度

外国人特別選抜	
出願者	7
口述試験該当者数	5
合格者	3
合格最高点	284.0
合格最低点	253.0
合格者平均点	268.3

400点満点

平成25年度 事業予算計画

公共政策連携研究部・公共政策教育部
(単位:千円)

区分事項	25年度当初計画額	計画内容	24年度決算額
1. 図書経費	1,000		651
2. 中央経費	7,800		6,106
①備品費	0		0
②消耗品費	100		22
③印刷製本費	1,400	募集要項等、教材制作費	1,326
④複写経費	300	教材等複写経費	232
⑤賃金	5,200	支援事務員雇用経費(会計事務補助等)・講演謝金・外部評議委員手当等	3,848
⑥雑役務費	400		342
⑦施設整備費	400		336
3. 情報関連費	40	大型計算機利用負担金等	34
4. 吉田地区共通経費	3,750		2,009
5. 教員研究旅費等	1,250	予算額	1,002
6. 旅費	4,100		3,474
非常勤講師旅費	3,000		2,774
招へい旅費	100		65
管理旅費	1,000		635
7. 連携研究部長裁量経費	4,000		580
8. 予備費	4,384		0
合計	26,324		13,856

資料 16-2

平成25年度 決算報告書

(単位:千円)

		25年度					24年度 決算額	差引増減額
		当初計画額	追加配分額	合計予算額	研究部内 予算調整	決算額		
運 営 費 ／ 物 件 費	図書経費	1,000	0	1,000	-37	963	651	312
	中央経費	7,800	541	8,341	1,441	9,782	6,106	3,676
	備品費	0	0	0	0	0	0	0
	消耗品費	100	0	100	90	190	22	168
	印刷製本費	1,400	0	1,400	395	1,795	1,326	469
	複写経費	300	0	300	-106	194	232	-38
	賃金	5,200	* 1	541 * 5	5,741	812	6,553	3,848
	雑役務費	400	0	400	302	702	342	360
	施設整備費	400	0	400	-52	348	336	12
	情報関連費	40	0	40	-8	32	34	-2
	吉田地区共通経費	3,750	0	3,750	361	4,111	2,009	2,102
	教員研究旅費等	1,250	* 2	1,800	3,050	-627	2,423	1,421
その他の資金	旅費	4,100	0	4,100	-483	3,617	3,474	143
	講師等旅費	3,000	0	3,000	316	3,316	2,774	542
	招へい旅費	100	0	100	-68	32	65	-33
	管理旅費	1,000	0	1,000	-731	269	635	-366
	研究部長裁量経費	4,000	0	4,000	-2,691	1,309	580	729
	予備費	4,384	* 3	-1,714	2,670	-2,670	0	0
	特別事業 総合研究2号館演習室等LED化 学生自主活動支援旅費 学習室 机・椅子、会議用iPad 他	0	0	0	4,714	4,714	0	4,714
	小計	26,324	627	26,951	0	26,951	13,856	13,095
	運営費(人件費)非常勤講師手当	0	1,983	* 4 1,983	0	1,983	1,856	127
	科研費間接経費 次年度繰越	0	2,090	2,090	-29 * 6 29	2,061 29	1,889 225	172 -196
	小計	0	4,073	4,073	0	4,073	3,970	104
合計		26,324	4,700	31,024	0	31,024	17,826	13,199

実支出(次年度繰越除いた金額):30,995千円

*1追加配分(留学生経費541千円)

*2追加配分(予備費より教員研究旅費等追加配分 プラス12名×150千円)

*3追加配分(教育研究基盤経費精算分 プラス86千円、予備費より教員研究旅費等追加配分 マイナス12名×150千円)

*4非常勤講師手当の実支出額は2,868千円(前年度2,118千円)。2,868千円-1,983千円=885千円は運営費／物件費の「賃金」で補填。

*5非常勤講師手当の予算超過分885千円(*4)を含む。

*6次年度繰越分内訳:科研費間接経費29千円(前年度225千円)

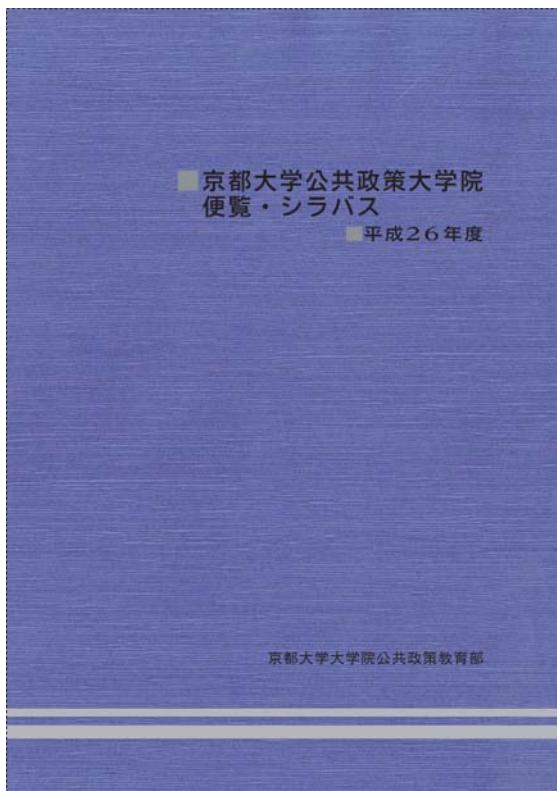
平成26年度事業予算計画

公共政策連携研究部・公共政策教育部
(単位:千円)

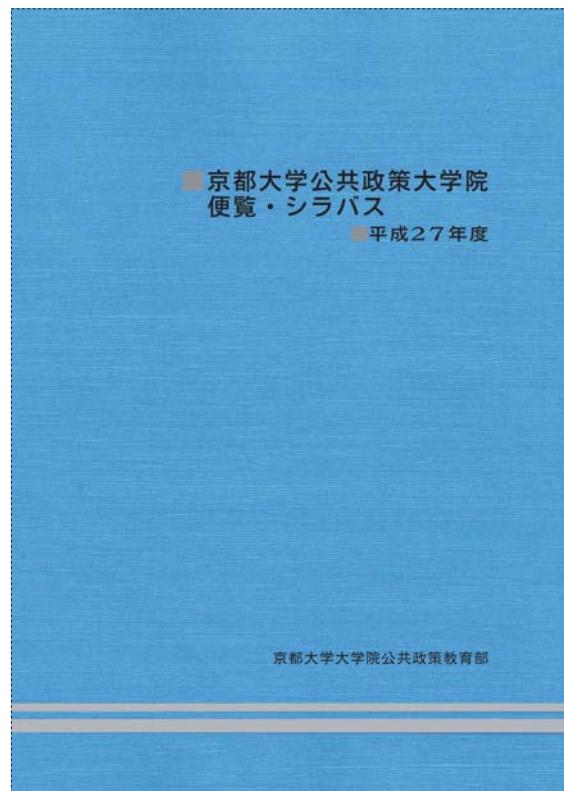
区分事項	26年度当初 計画額	計画内容	25年度 決算額
1. 図書経費	1,000		963
2. 中央経費	9,652		9,782
①備品費	0		0
②消耗品費	350	教育用消耗品他	190
③印刷製本費	1,600	募集要項等、教材制作費	1,795
④複写経費	230	複写機保守料	194
⑤賃金	6,280	支援事務員雇用経費(総務・教務事務補助)・講演謝金・チーダー謝金非常勤講師人件費補充分	6,553
⑥雑役務費	830	清掃、郵便、雑修理、HPメンテナンスなど	702
⑦施設整備費	362	施設修繕計画、環境美化費、ガスヒートポン保守、消防設備点検など	348
3. 情報関連費	96	大型計算機利用負担金、KUINS負担金	32
4. 吉田地区共通経費	4,354	光熱水費、総合研究2号館関連費、施設修繕計画負担金、環境賦課金など	4,111
5. 教員研究旅費等	2,250	別紙 平成26年度教員研究旅費等配分表(案)のとおり	2,423
6. 旅費	3,750		3,617
非常勤講師旅費	3,400		3,316
招へい旅費	50		32
管理旅費	300		269
7. 学生自主活動支援経費	2,000	(H25年度は、特別事業で1,500千円を予算計上)	0
8. 連携研究部長裁量経費	2,000		1,310
9. 予備費	2,279		0
10. 特別事業	0	(当該年度限定の事業を想定、H26年度当初に予定されている事業はない)	4,713
11. 文系共通事務部経費負担	200	(H26年度より)	-
合計	27,581	※	26,951

※27,581千円の内訳: 当初配分27,249千円+追加配分(留学生経費)332千円

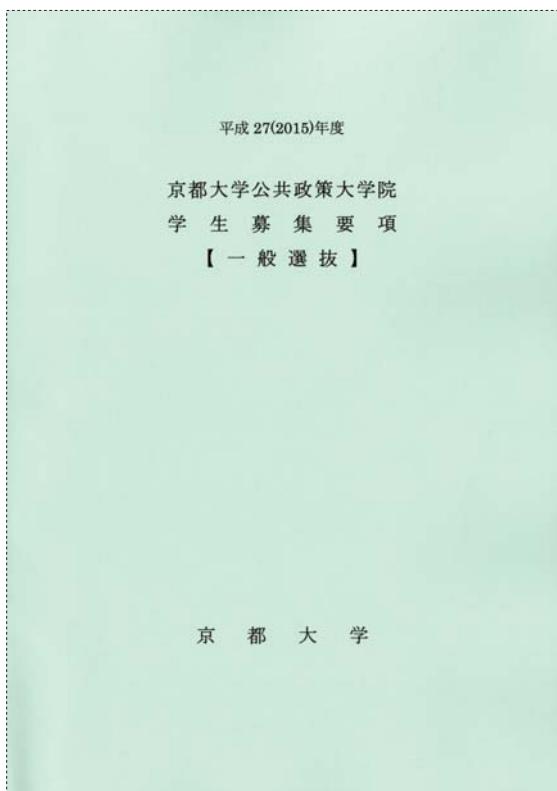
資料 18 - 1



資料 18 - 2



資料 19 - 1



資料 19 - 2



平成 27 (2015) 年度
京都大学公共政策大学院外国人特別選抜募集要項

1. 教育目標と学生受入方針

京都大学公共政策大学院（大学院公共政策教育部専門職学位課程）は、中央・地方レベルにおける国内外の行政および立法機関、国際機関、N P O / N G O 、シンクタンク等の職業に従事する者、また一般企業において公共的な業務に携わる者など、公共政策分野の高度の専門職業人、すなわち、優れた教養と公共政策の立案・遂行・評価に必要な専門的知識、そして高い倫理的責任感を備えた人材を育成することを教育目標としている。この教育目標を実現するために、本大学院では、公共政策分野における理論的知見と実務的素養を架橋し、さらに、実務における総合的能力と専門的能力との結合を旨とするカリキュラムを提供している。

本大学院は、こうした教育目標を達成するため、公共政策分野における高度専門職業人を目指す外国人学生や、すでに広く公共政策に関わる業務に携わっており、より専門性の高い能力を習得しようとする外国人職業人などを受け入れる。本大学院は、これらの外国人留学生に対して、日本人学生や職業人を含めた相互の刺激と切磋琢磨を通じて、公共政策に携わる使命感を共有し、今日の公共政策担当者に求められる実践的知識と長期的、総合的視点を獲得する機会を提供する。

2. 募集人員

若干名

3. 出願資格

外国人及び重国籍をもつ日本国民で、外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2015 年 3 月 31 日までに修了見込みの者。ただし、日本の大学を卒業した者及び卒業見込みの者（いわゆるダブルディグリー制度により、外国の大学を卒業又は 2015 年 3 月 31 日までに修了見込みであるのに付随して、日本の大学を卒業又は卒業見込みである者はこれには含まれない）は、外国人特別選抜の出願資格を有しない。また、本大学院の一般選抜又は職業人選抜に出願した者は、同一年度に外国人特別選抜に出願することはできない。

なお、「いわゆるダブルディグリー制度により、外国の大学を卒業又は 2015 年 3 月 31 日までに修了見込みであるのに付隨して、日本の大学を卒業又は卒業見込みである者」に該当するか否かについて疑問がある場合には、事前に（可能な限り、一般選抜願書受理期間より前に）、公共政策大学院掛に問い合わせること。

4. 出願手続

(1) 出願書類

入学志願者は、次の出願書類を提出すること。

(ア) 入学願書 本大学院から交付するもの。

(イ) 写真 (2 枚) 上半身脱帽正面向きで、出願前 3 月以内に単身で撮影したものを、入

公共政策大学院の機能強化

総長ヒアリング資料 公共政策大学院

2015.3.18

現状と課題

近年の取組と実績

専門職大学院として公共性の高い分野に幅広い教養と高い専門性をもつた人材を輩出

★専門職大学院設置基準に則り平成18年に開設、平成23年度に初の公認を得る全系大学院に採用される学生の比率は全国に7つある公共政策系専門大学院の中でトップレベル

トッピクラスの外部講師の招聘

★根本復興大臣(H25)、藤田元最高裁判所判事(H26)、白川(前)日銀総裁(H26)等

地域連携推進のため国内外の企業・団体と協力

学生の自主活動支援

- ・地方都市におけるまちなか居住の推進策
－滋賀県長浜市を例にして－（京都府知事賞受賞）
- ・滋賀県長浜市の地域ブランド化（京都市長賞受賞）
- ・京都市事務事業評価サポート制度に16名の学生が参画

更なる教育・研究の充実、各種連携事業等社会的要請に応えるだけの人材・財源の安定的確保

専門職大学院の独立性の確保

公共政策・地域連携構想、

総長ヒアリング資料 公共政策大学院

2015.3.18

中央省庁・地方
自治体・関係団
体

海外の諸機関
(世界銀行、諸
国政府、研究
機関・研究所)

東日本被災地
域の大学、
NPO法人等

目的と機能

・【目的】公共分野の人材の育成と地域連携、社会貢献事業の同時展開

・【機能①】海外の諸機関、国・地方自治体、大学、NPO法人等との交流・連携のインターフェイス

・【機能②】国内外へのインバーン派遣、連携機関との共同による教育・研修プログラムの開発と管理

・【機能③】国内外の公的機関、大学、NPO法人等連携機関との共同事業(調査、研修等)

組織・財政

・専任教員の安定確保(設置基準)

・実務スタッフの拡充
・学内外の競争的資金・寄付金・受託調査費の確保

社会連携室

京都大学

公共政策大学院

法学研究科・
経済学研究科など学内
関係部局

京都大学公共政策大学院 社会連携室開設記念

まちひとしごと地域力創造 Community Creation Forum フォーラム

参加費
無料

日時

平成26年12月8日(月)
午後1時～午後4時30分(受付開始正午)

会場

京都大学吉田キャンパス
百周年時計台記念館百周年記念ホール



我が国が直面する人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを支援しています。

本フォーラムでは、総務省から地域力創造審議官をお招きし、地域の元気創造プランの推進、定住自立圏構想の推進、過疎地域等条件不利地域の自立・活性化、人材力の活性化・交流・ネットワークの強化、都市から地方への移住・交流の推進、地域情報化の推進などの重要な課題に地域がいかに取り組んでいくべきか等に関する基調講演を頂き、その後、実務者として地域の活力づくりに一線で取り組んでおられるパネラーの先生方を招き、地域での元気創造についてのディスカッションを行って頂きます。

日本再生のためには、地域が元気を出し、人・モノ・カネを動かし、地域経済の好循環を全国各地から興していくことが重要です。ご来場頂いた皆様に地域を元気にするヒントをご提供できたらと考えています。

基調講演 13:10～

『地域力の創造・地方の再生』

講師 原田 淳志 氏 (総務省地域力創造審議官)

特別講演 14:10～

『産官学地による地域創造と再生』

講師 森田 俊作 (大和リース株式会社代表取締役)

パネルディスカッション 14:50～

『一まち・ひと・しごと 地域力創造』

ファシリテーター 岡田 知弘 (京都大学公共政策大学院教授・社会連携室長)

パネラー (※順不同) 原田 淳志 氏 (総務省地域力創造審議官)

西川 りゅうじん 氏 (マーケティングコンサルタント)

橋爪 紳也 氏 (大阪府立大学教授、大阪府・大阪市特別顧問)

森宗 秀敏 氏 (株式会社電通東京本社パブリック・アカウント・センター局次長)

井戸 智樹 氏 (歴史街道推進協議会・「世界文化遺産」地域連携会議世話役)

※諸事情により講演者の先生の変更があることがあります。あらかじめご了承ください。 ※荒天などにより中止となる場合は、WEBサイトにて告知致します。<http://kyoto.next-japan.net/forum/>

主催：京都大学公共政策大学院／共催：大和リース民間活力研究所／後援：京都大学公共政策大学院同窓会鴻鵠会

京都大学公共政策大学院 社会連携室開設記念
まち・ひと・しごと 地域力創造フォーラム

日時

平成26年12月8日(月)
午後1時～午後4時30分(受付開始正午)

会場

京都大学吉田キャンパス
百周年時計台記念館大ホール

参加費
無 料

■基調講演



原田 淳志 氏
総務省地域力創造審議官

1959年岐阜県生まれ。1983年3月京都大学法学院卒業。同年4月自治省(現総務省)入省。佐賀県財政課長、金沢市助役、北海道総務部長、総務省市町村税課長、地域自立応援課長、地域政策課長、官房総務課長などを経て現職。

■特別講演



森田 俊作

大和リース株式会社代表取締役

1955年生まれ。大阪経済大学経済学部卒業、大和工商リース(現大和リース)入社。1997年取締役 事業開発部長、2002年取締役を退任、2003年神奈川・千葉地区長、2004年規格建築事業部長、取締役に再任、2005年民間活力研究所担当、2006年流通建築リース事業部長などを経て2008年代表取締役社長に就任。

■パネルディスカッション

ファシリテーター



岡田 知弘
京都大学公共政策大学院教授・社会連携室長

1954年富山県生まれ。京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科博士後期課程修了。京都大学大学院経済学研究科教授を経て、公共政策大学院教授。現在、経済学研究科教授を併任。専門は、地域経済学。日本地域経済学会会長、自治体問題研究所理事長を務める。主著に、『地域づくりの経済学入門』(自治体研究社2005年)、『農災からの地域再生』(新日本出版社2012年)などがある。

パネラー



西川 りゅうじん 氏

マーケティングコンサルタント

1960年兵庫県生まれ、母方は京都。一橋大学経済学部卒。在学中に起業後、地域と産業の元気化に努める。「ウォーカーマン」の販売促進、「福岡ドーム」のオープニング演出、「愛・地球博」の「モリゾードキッコロ」や「平城遷都祭」の「せんとくん」の選定・広報、「六本木ヒルズ」「京都駅ビル」の商業開発、焼酎の全国的な人気づくりなどに携わる。経産省「地域の魅力セレクション」審査委員長、信用金庫協会「商店街コンテスト」審査委員長、観光庁委員などを歴任。

パネラー



橋爪 紳也 氏
大阪府立大学教授
大阪府・大阪市特別顧問

1960年大阪市生まれ。京都大学工学部建築学科卒。同大学院修士課程、大阪大学大学院博士課程修了、建築史・都市文化論専攻。工学博士。
『『水都』大阪物語』(瀬戸内海モダニズム周遊)ほか著書は50冊を越える。大阪府市文化振興会議会長、京都市觀光振興審議会会長、大阪・光の饗宴総合プロデューサー、大阪の陣400年プロジェクト実行委員長などを兼職。

パネラー



森宗 秀敏 氏

株式会社電通東京本社
パブリック・アカウント・センター局次長
1966年兵庫県神戸市生まれ。昭和63年株式会社電通入社。新聞局書籍部、新聞局地方部を経て、平成17年からパブリック・アカウント・センターで官公庁を担当。内閣官房・経済産業省・外務省・国土交通省・環境省・外務省復興庁等を担当し、エコポイント事業、クール・ジャパン推進事業、ビッグ・ト・ジャパン・キャンペーン・住まいの復興給付金等の様々なパブリックプロジェクト実行委員長などを兼任。

パネラー



井戸 智樹 氏

歴史街道推進協議会・
「世界文化遺産」地域連携会議世話役
松下政経塾在塾中の1986年、堺屋太一氏が提唱する「歴史街道」計画に唯一のスタッフとして参画。1991年の協議会(現在は関西の70の自治体・120の民間企業などが参画)設立後は海外50都市での関西フォーラム、畿内62市町村での「歴史街道モデル整備」、計4000回のテレビ番組放映などに関わる。2011年、「世界文化遺産」地域連携会議(世界遺産を持つ全国の40市町村長と専門家・メディア・地域リーダーが参画)を設立、活動中。

お申込・お問合せ

京都大学公共政策大学院社会連携室 forum@kyoto.next-japan.net

メールでお申し込みの方は以下の事項を記入の上、メールしてください。

まち・ひと・しごと 地域力創造フォーラム参加申込書(FAX用)

フリガナ			
お名前			
勤務先 又は学校名			
所属部署 役職名			
連絡先E-mail	連絡先TEL		

FAX: 075-753-3104

※2014年11月28日(金)17:00までにお申込みください。
定員(300名)になり次第締め切らせていただきます。

※お申込み内容の個人情報は、京都大学公共政策大学院社会連携室の事業運営管理以外の目的には使用致しません。

平成25年度霞が関特別講演（前期） 実施状況

○京都大学 吉田キャンパス <会場：法経済学部本館法経第11教室>

各回 前半 13:30~14:30 後半 14:40~15:40

回	月日	講演テーマ及び講師	参加者数
1	4月25日(木)	「外務省で安全保障に携わるということ」 外務省 北米局日米安全保障条約課首席事務官 大平 真嗣 氏	54
		「防衛装備政策について」 防衛省 経理装備局装備政策課 総括班長 濱 和彦 氏	34
2	5月16日(木)	「ネット社会と日本のこれから～ICT分野における総務省の役割」 総務省 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課 調査官 吉田 宏平 氏	37
		「インフラ外交のススメ」 国土交通省総合政策局国際政策課 国際交渉官 仲澤 純 氏	52
3	5月23日(木)	「少子高齢化・グローバル化の中で、厚生労働省で働くこととは～前例のない課題に取り組む～」 厚生労働省 老健局総務課 企画官 林 俊宏 氏	50
		「温暖化国際交渉の最前線～ポスト京都議定書に向けた日本の対応～」 環境省 地球環境局国際連携課 地球環境問題交渉官 大井通博 氏	33
4	5月30日(木)	「経済再生・教育再生と大学改革」 文部科学省高等教育局高等教育企画課 課長補佐 大杉 住子 氏	66
		「警察行政に携わる醍醐味～行政官、現場の指揮官の経験をとおして～」 警察庁 交通局交通規制課課長補佐 関 直樹 氏	34
5	6月6日(木)	「日本を動かし、世界で戦う」 経済産業省 大臣官房秘書課課長補佐 日暮 正毅 氏	54
		「財務省ってなに？」 財務省主計局主計官補佐(総務第一係主査) 漆畠 有浩 氏	35
6	6月13日(木)	「最近の農林水産行政について」 農林水産省大臣官房政策課 企画官 峯村 英児 氏	36
		「安心して金融取引したい、という人のために金融庁はあるのです。」 金融庁 総務企画局企画課企画調整官 若原 幸雄 氏	23

延べ参加者数(小計) 508

1講演あたり平均参加者数 42

資料 23

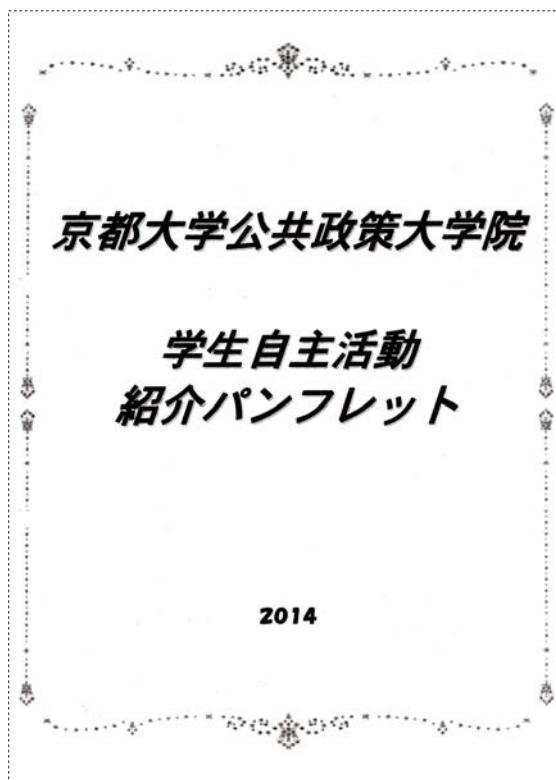
霞が関公共政策大学院生インターンシップ応募・受入状況（大学別）

【単位：人】

大学名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総計
■■■■■	応募	2	4	3	6	7	5	8	3	38
	受入	2	4	1	2	4	3	4	1	21
■■■■■	応募					4	9	4	8	25
	受入					3	5	2	7	17
■■■■■	応募	7	23	19	14	18	16	8	23	128
	受入	6	17	16	12	16	12	8	14	101
■■■■■	応募	9	13	12	11	11	13	9	17	95
	受入	9	13	9	9	5	6	5	4	60
■■■■■	応募	8	13	15	21	19	20	26	24	146
	受入	8	9	11	15	13	12	20	16	104
■■■■■	応募						8	6	6	20
	受入						3	3	4	10
■■■■■	応募	6	2	2	5	3	2	3	3	26
	受入	4	2	2	1	1	1	2	1	14
■■■■■	応募	4	1	8	6	7	1	2	7	36
	受入	4	1	4	5	5	1	1	3	24
計	応募	36	56	59	63	69	74	66	91	514
	受入	33	46	43	44	47	43	45	50	351

※ ■■■■■ は平成23年度、■■■■■ は平成24年度より参加

補足資料 1



補足資料 2



補足資料 3



- 特集 1 グローバル化時代の教育
 - ・遠藤利明 自民党教育再生大臣に聞く
「育つ力」の人材をどのように育むか？」
 - ・国際交流基金京都支部長 森本宣隆氏が語る
「文化外交と日本教育」
- ・湖教育コロカル教育研究所理事長・MPF社社長
「育てにグローバルな人材とは？企業とは？」
- ・京都大学公私政策大学院教授 岡田知弘
「グローバル人材を地域の視点で考える」
- 特集 2 歴史認識再考
 - ・新しい歴史教科書をつくる会会長 稲原誠四郎氏
「今、歴史教育を考える」
 - ・志賀賢治 広島平和記念資料館館長に聞く
「あの日」をいかに伝えるか？」
 - ・京都大学公私政策大学院教授 伊藤之雄
教授論文「歴史から読み解く歴史認識のあり方」
- 特集 3 教育委員会改革
 - ・田辺隆志 実議院議員に聞く！
「その後から続く教育委員会制度を今、なぜ廢止するのか？」
 - ・京都教育長 生田久氏インタビュー！
「教育委員会の構造性と信頼関係」

『公共空間』編集委員会
京都大学公私政策大学院
Kyoto University School of Government

補足資料 4



『公共空間』編集委員会
京都大学公私政策大学院
Kyoto University School of Government

補足資料 5

公共空間
2014 Autumn (Vol.13)

水と公共—万物の根源は水である—

【1】エネルギーと「水」

- ・「汚染水問題の発端とこれからについて」
自然エネルギー推進会議事務局長 中塚 一安氏
- ・「温泉×エネルギー＝地域活性化？」
一般社団法人 小浜温泉エネルギー 山東 真大氏

【2】開拓と「水」

- ・「海に囲まれた日本「海運要塞の果たす役割」
高木 勝氏
- ・「神戸港の『国際競争力強化』と『ウォーターフロント開拓整備』」
神戸市みなと機能監修 宮本 兼志氏・白波禪 浩司氏

【3】商品としての「水」

- ・「ホールディングの水道を改善するために」
大阪市水道局 長谷 徹氏
- ・「ボトルウォーターとコモディの商品化」
NPO法人AMカルト 神田 浩氏

【4】自然環境の「水」

- ・「河川環境の取り組み」
NPO法人セイバードリームズ 井植 美奈子氏
- ・「清流対策の今を知る－柳ヶ山川を例に－」
和歌山県庁 中村 吉良氏・山田 弘樹氏・楠本 良太氏
- ・「琵琶湖の水を守るということ」
前滋賀県知事 せわこ政策センター大学学長 増田 由紀子氏

【編集員報告】

- ・「水俣エッセイ『複雑の中で生きる』」
財團法人 水俣歴史考証会館 水野 三智氏
熊本大学 特教授 石原 明子氏

【教授論文】

- ・「クリエア問題と国際法」
京都大学公共政策大学院 教授 渡田 正彦氏

【学生投稿論文】

- ・「プロスレクトが地域にもたらすもの」
京都大学公共政策大学院 八郎生 門脇 康太氏

【卒業生紹介】

- ・「これからの公民連携のあり方は」
京都大学公共政策大学院 二期生 松村 勉氏

【現役学生インタビュー】

- ・「留学生が語る、京大公共の魅力」
京都大学公共政策大学院 八・九期生 留学生一同

【おまけ】

- ・「京都市政策提言ゼミ」

『公共空間』編集委員会
京都大学公共政策大学院
Kyoto University School of Government

平成 26～27 年度
京都大学公共政策大学院外部評価委員会評価報告書

発行日 2016 年（平成 28 年）3 月
発行人 京都大学公共政策大学院
606-8501 京都市左京区吉田本町
Tel. 075-753-3102